令和2年度

前橋市各会計決算及び基金運用状況並びに健全化判断比率等審査意見書

前橋市監査委員

一般会計・特別会計決算及び 基金運用状況審査意見書

内 監 令和3年8月24日

前橋市長 山 本 龍 様

前橋市監査委員 根 岸 隆 夫

同 田村盛好

同 中林 章

同 小曽根 英 明

令和2年度前橋市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意 見の提出について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度前橋市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度前橋市基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出いたします。

一般会計・特別会計

第1	審査	の基	準·		• 1
第 2	審査	の種	類·		• 1
第3	審査	の対	象 ·		• 1
第 4	審査	の期	間・		• 1
第 5	審査	の着眼	ē点·		• 1
第6	審査	の実施	内容	;	• 2
第7	審査	の結	果・		• 2
	1 決	算の概	要及	ひ審査意見	• 2
	(1)	一般会	計及	で特別会計歳入歳出決算の概要	• 2
	(2)	決算収	支の)状況	• 4
	(3)	歳 入	状	况	• 5
	(4)	歳出	状	况	. 8
	(5)	普通会	計決	t算の状況	• 10
	(6)	財政分	析指	↑標の状況	• 11
	(7)	財 産	状	况	• 13
	(8)	審査	意	見	• 14
:	2 –	般:	会 討	† ·····	• 19
	(1)	歳	入	、······	• 20
		第 1	款	市 税	• 22
		第 2	款	地 方 譲 与 税	• 24
		第 3	款	利子割交付金	• 24
		第 4	款	配当割交付金	· 25
		第 5	款	株式等譲渡所得割交付金	• 25
		第 6	款	法人事業税交付金	• 25
		第 7	款	地方消費税交付金	• 26
		第8	款	ゴルフ場利用税交付金	· 26
		第 9	款	環境性能割交付金	• 26
		第10)款	地方特例交付金	· 27
		第1	1款	地 方 交 付 税	. 27

第12款	交通安全対	策特別交付金	28
第13款	分担金及び	「負担金	28
第14款	使用料及び	「手数料	29
第15款	国庫支出	金	30
第16款	県 支 出	金	31
第17款	財 産 収	λ	33
第18款	寄 附	金	34
第19款	繰 入	金	34
第20款	繰 越	金	35
第21款	諸 収	λ	35
第22款	市	債	37
(2) 歳 出			39
第1款	議会	費	41
第2款	総務	費	41
第3款	民 生	費	43
第4款	衛 生	費	44
第5款	労 働	費	46
第6款	農林水産業	費	46
第7款	商工	費	47
第8款	土 木	費	49
第9款	消防	費	50
第10款	教 育	費	51
第11款	災害復旧	費	53
第12款	公 債	費	54
第13款	予 備	費	55
付 表			
一般会計節	5別支出状況	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	56
3 特別会計	†		59
(1) 国民健康	東保険特	別 会 計	59
(2) 後期高齢	i 者 医 療 特	∮別会計 ⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯	63
(3) 競 輪	特 別	会 計	65
(4) 農業集落	排水事業物	特別会計	67
(5) 介 護 保	険 特 兄	則 会 計	70

	(6)	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	74
	(7)	新エネルギー発電事業特別会計	76
	(8)	用地先行取得事業特別会計	78
	(9)	産業立地推進事業特別会計	79
ſ	计	表	
		特別会計節別支出状況一覧表	82
	4	産に関する調書	85
	(1)	公 有 財 産	85
	(2)	物 品	87
	(3)	債 権	87
	(4)	基 金	88
基	生金選	工用状况	
第 1	審	査の基準	91
第 2	審	査の種類	91
第3	審	査の対象	91
第 4	審	査の期間	91
第 5	審	査の着眼点	91
第 6	審	査の実施内容	91
第 7	審	査の結果	91
	1	基 金 の 概 要	92
	2	基 金 運 用 状 況	92

例

1 文中及び各表中で用いる百分率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。 なお、構成比率(%)は、合計が100となるように一部調整した。

2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」……… 該当数値はあるが表示単位未満のもの

凡

「 - 」………… 該当のないもの

令和2年度の中核市平均値で比率が確定していないもの

「 △ 」………… 負数を示し増減を示すときは減を表すもの

「皆増」………… 前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」……… 当該年度に数値がなく全額減少したもの

一般 会計

特 別 会 計

令和2年度前橋市一般会計·特別会計 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見

第1 審査の基準

本審査は、前橋市監査委員監査基準(令和2年前橋市監査委員告示第1号)に準拠し実施した。

第2 審査の種類

地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第233条第2項の規定による決算審査

第3 審査の対象

令和2年度 前橋市一般会計歳入歳出決算

令和2年度 前橋市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度 前橋市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度 前橋市競輪特別会計歳入歳出決算

令和2年度 前橋市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 前橋市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度 前橋市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算

令和2年度 前橋市新エネルギー発電事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 前橋市用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 前橋市産業立地推進事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 前橋市各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

第4 審査の期間

令和3年7月5日から同年8月5日まで

第5 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、適切かつ正確であり、効率的で効果的な事業の実施に 資するものになっているかを主な着眼点とした。

第6 審査の実施内容

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に規定された様式に基づき作成されているか、証書類と照査し、計数が正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどについて確認するとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取する等により実施した。

なお、現金の出納状況については、毎月、出納検査を実施し、確認済であるので省略した。

第7 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に 関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令の定めるところにより作成され、 その計数は証書類と符合し、正確であり、予算の執行状況は適正であるものと認められた。 決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 決算の概要及び審査意見

(1) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算の概要

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入 288, 311, 290, 808 円、歳出 282, 592, 224, 973 円である。決算総額を前年度と比較すると、歳入は 53, 184, 260, 891 円 (22.6%) の増加、歳出は 51, 505, 907, 513 円 (22.3%) の増加となっている。

次に、一般会計と特別会計全体の決算額をそれぞれ前年度と比較すると、一般会計は、歳入で50,022,275,364円(35.2%)の増加となっている。これは主として、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金等の増によるものである。また、歳出では48,860,673,590円(35.1%)の増加となっている。これは主として、同感染症対策に係る事業費の増によるものである。

特別会計全体は、歳入で 3, 161, 985, 527 円 (3.4%) の増加、歳出で 2, 645, 233, 923 円 (2.9%) の増加となっている。特別会計のうち、対前年度増減額が大きい会計として、国民健康保険特別会計では、歳入で 1,067,616,578 円 (3.1%) の減少、歳出で 1,603,064,909 円 (4.7%) の減少、競輪特別会計では、歳入で 3,455,749,167 円 (16.3%) の増加、歳出で 3,573,543,766 円 (17.2%) の増加、介護保険特別会計では、歳入で 759,374,296 円 (2.4%) の増加、歳出で 660,313,285 円 (2.1%) の増加となっている。

一般会計及び特別会計の決算規模

(単位:円・%)

	区	分	2 年 度	元年度	増減額	Z:円・%) 増減比率
一般会計	歳 歳 差 引	入 出 額	192, 153, 185, 837 187, 985, 238, 866 4, 167, 946, 971	142, 130, 910, 473 139, 124, 565, 276 3, 006, 345, 197	50, 022, 275, 364 48, 860, 673, 590 1, 161, 601, 774	35. 2 35. 1 38. 6
	国民健康 保 険	歳	33, 265, 051, 570 32, 494, 495, 459 770, 556, 111	34, 332, 668, 148 34, 097, 560, 368 235, 107, 780	\triangle 1, 067, 616, 578 \triangle 1, 603, 064, 909 535, 448, 331	
	後期高齢者 医療	歳	4, 474, 892, 637 4, 454, 346, 830 20, 545, 807	4, 360, 251, 715 4, 335, 634, 206 24, 617, 509	$114, 640, 922$ $118, 712, 624$ $\triangle 4, 071, 702$	2. 6 2. 7 △ 16. 5
特	競 輪	歳	24, 661, 565, 515 24, 368, 599, 198 292, 966, 317	21, 205, 816, 348 20, 795, 055, 432 410, 760, 916	$3, 455, 749, 167$ $3, 573, 543, 766$ $\triangle 117, 794, 599$	16. 3 17. 2 △ 28. 7
	農業集落排水事業	歳	1, 140, 622, 037 1, 137, 092, 037 3, 530, 000	1, 287, 649, 987 1, 286, 649, 987 1, 000, 000	\triangle 147, 027, 950 \triangle 149, 557, 950 2, 530, 000	
別	介護保険	歳	31, 960, 724, 292 31, 544, 630, 867 416, 093, 425	31, 201, 349, 996 30, 884, 317, 582 317, 032, 414	759, 374, 296 660, 313, 285 99, 061, 011	2. 4 2. 1 31. 2
会	母子父子寡婦福祉資金貸付金	歳 入 歳 出 差引額	46, 445, 768 12, 676, 739 33, 769, 029	42, 670, 419 14, 443, 631 28, 226, 788	$3,775,349$ $\triangle 1,766,892$ $5,542,241$	8.8 \triangle 12.2 19.6
	新エネル ギー発電 事 業	歳	162, 255, 685 148, 625, 410 13, 630, 275	178, 563, 555 161, 041, 702 17, 521, 853	\triangle 16, 307, 870 \triangle 12, 416, 292 \triangle 3, 891, 578	
計	用地先行取得事業	歳	0 0 0	0 0 0	0 0 0	_ _ _
	産業立地推進事業	歳 入 歳 出 差引額	446, 547, 467 446, 519, 567 27, 900	387, 149, 276 387, 049, 276 100, 000	59, 398, 191 59, 470, 291 $\triangle 72, 100$	15. 3 15. 4 △ 72. 1
	小 計	歳 入 歳 出 差引額	96, 158, 104, 971 94, 606, 986, 107 1, 551, 118, 864	92, 996, 119, 444 91, 961, 752, 184 1, 034, 367, 260	3, 161, 985, 527 2, 645, 233, 923 516, 751, 604	3. 4 2. 9 50. 0
合計	歳 歳 差 引	入 出 額	288, 311, 290, 808 282, 592, 224, 973 5, 719, 065, 835	235, 127, 029, 917 231, 086, 317, 460 4, 040, 712, 457	53, 184, 260, 891 51, 505, 907, 513 1, 678, 353, 378	22. 6 22. 3 41. 5

(2) 決算収支の状況

一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は5,719,065,835 円である。このうち、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源760,630,668 円を差し引いた実質収支額は4,958,435,167 円となっている。なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は1,830,366,255 円の黒字となっている。

一般会計の単年度収支額は 1,316,072,551 円の黒字であり、そこに、積立金と繰上償還額を加え、 積立金取崩し額を差し引いた実質単年度収支額は 1,266,564,023 円の赤字となっている。また、基 礎的財政収支を示すプライマリーバランス(臨時財政対策債を除く。)は 5,549,362,491 円の黒字 となっている。

特別会計の単年度収支額は、総額で514,293,704円であり、後期高齢者医療、競輪、新エネルギー発電事業の3会計で赤字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

(単位:円)

	区分	歳 入 歳 出 差 引 額 (形式収支額)	翌年度越財 ペナッショ B	実 質 収 支 額 C=A-B	前 年 度 実 質 収 支 額	単年度収支額 C-D
	一般会計	4, 167, 946, 971	758, 072, 768	3, 409, 874, 203	2, 093, 801, 652	1, 316, 072, 551
	国民健康保険	770, 556, 111	0	770, 556, 111	235, 107, 780	535, 448, 331
	後期高齢者医療	20, 545, 807	0	20, 545, 807	24, 617, 509	△ 4,071,702
特	競輪	292, 966, 317	0	292, 966, 317	410, 760, 916	△ 117, 794, 599
<u>.</u>	農 業 集 落 排 水 事 業	3, 530, 000	2, 530, 000	1,000,000	1, 000, 000	0
別	介 護 保 険	416, 093, 425	0	416, 093, 425	317, 032, 414	99, 061, 011
会	母子父子寡婦福祉資金貸付金	33, 769, 029	0	33, 769, 029	28, 226, 788	5, 542, 241
	新エネルギー 発 電 事 業	13, 630, 275	0	13, 630, 275	17, 521, 853	△ 3,891,578
計	用 地 先 行 取 得 事 業	0	0	0	0	0
	産 業 立 地 推 進 事 業	27, 900	27, 900	0	0	0
	小 計	1, 551, 118, 864	2, 557, 900	1, 548, 560, 964	1, 034, 267, 260	514, 293, 704
	合 計	5, 719, 065, 835	760, 630, 668	4, 958, 435, 167	3, 128, 068, 912	1, 830, 366, 255

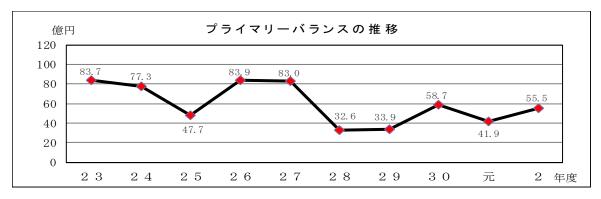
[・]一般会計の翌年度へ繰り越すべき財源758,072,768円は、繰越明許費繰越額752,390,218円及び事故繰越し繰越額5,682,550円である。

[・]特別会計の翌年度へ繰り越すべき財源2,557,900円は、繰越明許費繰越額である。

一般会計の実質単年度収支の状況

(単位:円)

								(1 = 11)
	区分		2 年 度	元 年 度	30 年 度			
単	単 年 度 収 支 A		1, 316, 072, 551	△ 435, 119, 292	39, 957, 177			
積		立		金	В	1, 635, 426	2, 530, 801	1, 240, 000
繰	上	償	還	金	С	0	0	0
積	立 金	取	崩し	額	D	2, 584, 272, 000	1, 505, 170, 000	2, 101, 409, 000
実質	質単年度収1	支(A	A + B + C	— D)	Е	△ 1, 266, 564, 023	△ 1, 937, 758, 491	△ 2,060,211,823



- ・プライマリーバランスは「(歳入総額一市債) ― (歳出総額―公債費)」の値である。
- ・算出に当たっては、臨時財政対策債を除いている。

(3) 歳入状況

ア 概 要

一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額は 288, 311, 290, 808 円であり、調定額に対する収入率は 99.1%で、前年度を 0.1 ポイント上回っている。調定額に対する収入率を会計別にみると、一般会計は 99.3%、特別会計は 98.8%で、それぞれ前年度を 0.1 ポイント上回っている。

収入済額は、前年度と比較すると 53, 184, 260, 891 円 (22.6%) (一般会計 50, 022, 275, 364 円 (35.2%)、特別会計 3, 161, 985, 527 円 (3.4%)) 増加している。

収入済額の主なものは、一般会計では、国庫支出金 63,412,857,055 円、市税 53,584,014,526 円、諸収入 20,065,583,682 円、市債 14,201,100,000 円であり、特別会計では、競輪特別会計の勝者投票券発売収入 23,470,550,900 円、国民健康保険特別会計の県支出金 22,470,975,987 円である。

不納欠損額は、前年度と比較すると 6,942,481 円 (3.0%) (一般会計 44,590,932 円 (63.3%) の増、特別会計 37,648,451 円 (23.1%) の減) 増加し、240,148,956 円 (一般会計 114,999,911 円、特別会計 125,149,045 円) となっている。

収入未済額は、前年度と比較すると129,865,787円(6.0%)(一般会計220,174,865円(20.8%)の増、特別会計90,309,078円(8.3%)の減)増加し、2,281,174,828円(一般会計1,281,201,826円、特別会計999,973,002円)となっている。

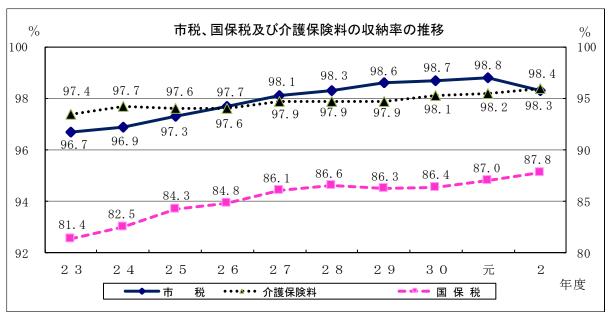
市税の収納率は、前年度を 0.5 ポイント下回る 98.3%となっている。また、国民健康保険税 は前年度を 0.8 ポイント上回る 87.8%であり、介護保険料は前年度を 0.2 ポイント上回る 98.4% となっている。

入決算の 状 況

(単位:円・%)

	区 分	予算現	額	調定	額	収入	済 往	領	不納欠損額	収入未済額	収り	マ ノ
	<u> </u>	1 异 亿	的	师 た	假	収入	7月 1	织	不附八頂領	以八个的领	対予算	対調定
2	一般会計	200, 708, 597, 1	21	193, 549, 387,	574	192, 153	, 185, 8	37	114, 999, 911	1, 281, 201, 826	95. 7	99.3
年	特別会計	99, 156, 309, 0	00	97, 283, 227,	018	96, 158	, 104, 9	71	125, 149, 045	999, 973, 002	97.0	98.8
度	合 計	299, 864, 906, 1	21	290, 832, 614,	592	288, 311	, 290, 8	08	240, 148, 956	2, 281, 174, 828	96. 1	99. 1
元	一般会計	148, 463, 269, 8	78	143, 262, 346,	413	142, 130	, 910, 4	73	70, 408, 979	1, 061, 026, 961	95. 7	99. 2
年	特別会計	94, 594, 624, 0	00	94, 249, 199,	020	92, 996	, 119, 4	44	162, 797, 496	1, 090, 282, 080	98. 3	98.7
度	合 計	243, 057, 893, 8	78	237, 511, 545,	433	235, 127	, 029, 9	17	233, 206, 475	2, 151, 309, 041	96. 7	99.0
増	一般会計	52, 245, 327, 2	43	50, 287, 041,	161	50, 022	, 275, 3	64	44, 590, 932	220, 174, 865	0.0	0. 1
	特別会計	4,561,685,0	00	3, 034, 027,	998	3, 161	, 985, 5	27	△ 37, 648, 451	△ 90, 309, 078	△ 1.3	0.1
減	合 計	56, 807, 012, 2	43	53, 321, 069,	159	53, 184	, 260, 8	91	6, 942, 481	129, 865, 787	△ 0.6	0.1

- ・収入率における対予算は「収入済額÷予算現額」、対調定は「収入済額÷調定額」の値である。 ・2年度一般会計の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額6,130,560,121円を含み、特別会計の予算現額は 前年度繰越事業費繰越財源充当額7,300,000円を含む。
- 元年度一般会計の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額3,493,088,878円を含み、特別会計の予算現額は 前年度繰越事業費繰越財源充当額80,190,000円を含む。

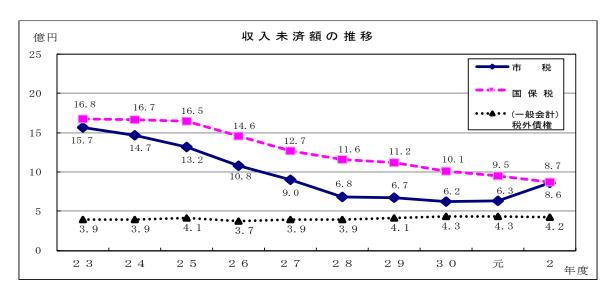


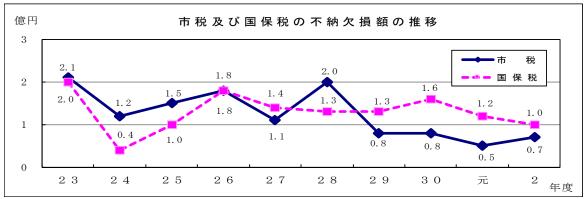
- ・収納率は「収入済額÷調定額」の値である。
- ・左軸は市税・介護保険料の目盛、右軸は国保税の目盛を示す。

イ 収入未済額及び不納欠損額の状況

一般会計の歳入の根幹をなす市税の収入未済額と不納欠損額を前年度と比較すると、収入未済 額は 232, 362, 102 円 (37.0%)増加しており、不納欠損額も 22,012,773 円 (45.4%)増加してい る。収入未済額と不納欠損額の合計額は931,009,077円で、市税調定額に対し1.7%となってい る。また、税外債権の収入未済額は420,730,772円で、この主なものは、生活保護費返還金、住 宅新築資金等貸付金元利収入、市営住宅使用料であり、前年度と比較すると 12,187,237 円 (2.8%) の減少となっている。

特別会計の収入未済額は総額で999,973,002円であり、国民健康保険、後期高齢者医療、競輪、農業集落排水事業、介護保険、母子父子寡婦福祉資金貸付金の6会計で生じている。また、不納 欠損額は総額で125,149,045円であり、国民健康保険、後期高齢者医療、農業集落排水事業、介 護保険の4会計で生じている。収入未済額、不納欠損額ともにその主なものは、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料である。





ウ 市債の状況

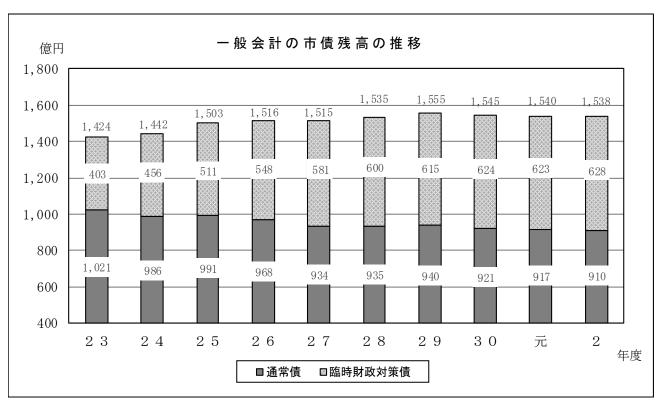
一般会計における市債の借入額は 14,201,100,000 円で、14,449,175,879 円を元金償還した結果、未償還残高は前年度と比較すると 248,075,879 円 (0.2%) 減の 153,770,453,465 円となっている。なお、未償還残高は臨時財政対策債が増加傾向にある一方、通常債は減少傾向にある。特別会計における市債の借入額は 136,400,000 円で、831,871,568 円を元金償還した結果、未償還残高は前年度と比較すると 695,471,568 円 (10.9%) 減の 5,661,517,272 円となっている。

会 計 別 市 債 現 在 高 の 状 況

(単位:円)

	区 分	元 年 度 末 未 償 還 残 高	2 年 度 借 入 額	2 年 度	元 利 僧	賞 還 額	2 年 度 末 未 償 還 残 高
		A	В	元 金 C	利 子	計	A+B-C
	一般会計	154, 018, 529, 344	14, 201, 100, 000	14, 449, 175, 879	889, 157, 222	15, 338, 333, 101	153, 770, 453, 465
I	/4A A HI	(62, 315, 817, 079)	(5, 393, 000, 000)	(4,916,330,624)	(232, 486, 957)	(5, 148, 817, 581)	(62, 792, 486, 455)
	農 業 集 落 排 水 事 業	5, 433, 355, 523	104, 100, 000	433, 939, 902	100, 195, 498	534, 135, 400	5, 103, 515, 621
特则	福祉資金貸付金	63, 696, 659	0	0		0	63, 696, 659
別会	新エネルギー 発 電 事 業	402, 036, 658	0	22, 631, 666	991, 174	23, 622, 840	379, 404, 992
計	産業立地推進事業	457, 900, 000	32, 300, 000	375, 300, 000	1, 009, 331	376, 309, 331	114, 900, 000
L	小 計	6, 356, 988, 840	136, 400, 000	831, 871, 568	102, 196, 003	934, 067, 571	5, 661, 517, 272
	合 計	160, 375, 518, 184	14, 337, 500, 000	15, 281, 047, 447	991, 353, 225	16, 272, 400, 672	159, 431, 970, 737

- ・「元利償還額」の「利子」には一時借入金利子を含まない。
- ・表中の()は臨時財政対策債に係るもので、内数を記載している。



・単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(4) 歳出状況

ア概要

一般会計と特別会計を合わせた歳出決算額は282,592,224,973円で、その執行率は94.2%であ

り、前年度を0.9ポイント下回っている。これを会計別にみると、一般会計の執行率は前年度と 同率の93.7%であり、特別会計の執行率は前年度を1.8ポイント下回る95.4%である。

支出済額は前年度と比較すると 51,505,907,513 円 (22.3%) (一般会計 48,860,673,590 円 (35.1%)、特別会計 2,645,233,923 円 (2.9%)) 増加している。支出済額の主なものは、一般会計では特別定額給付金事業 33,674,236,909 円、特別融資預託金 11,451,272,000 円、生活保護費支給事業 7,080,359,977 円、認定こども園施設給付事業 6,910,970,132 円であり、特別会計では介護保険特別会計の保険給付費 29,038,862,525 円、国民健康保険特別会計の保険給付費 21,836,462,694 円、競輪特別会計の払戻返還金 17,528,193,470 円である。

歳出決算の状況

(単位:円・%)

区	分	予 算	現	頁	支占	出 没	斉 額	翌年周	き繰越額	不	用	額	執行率
2 年 度	一般会計 特別会計 合 計	99, 15	08, 597, 12 56, 309, 00 54, 906, 12	0	94,	606, 9	238, 866 986, 107 224, 973	6	37, 886, 993 56, 487, 900 94, 374, 893		5, 185, 47 3, 892, 83 9, 078, 300	4, 993	93. 7 95. 4 94. 2
元年度	一般会計 特別会計 合 計	94, 59	63, 269, 87 94, 624, 00 57, 893, 87	0	91,	961, 7	565, 276 752, 184 817, 460		30, 560, 121 7, 300, 000 37, 860, 121		3, 208, 144 2, 625, 57 5, 833, 710	1,816	93. 7 97. 2 95. 1
増減	一般会計 特別会計 合 計	4, 56	45, 327, 24 61, 685, 00 07, 012, 24	0	2,	645, 2	673, 590 233, 923 907, 513	6	07, 326, 872 49, 187, 900 56, 514, 772		1, 977, 320 1, 267, 263 3, 244, 589	3, 177	0.0 △ 1.8 △ 0.9

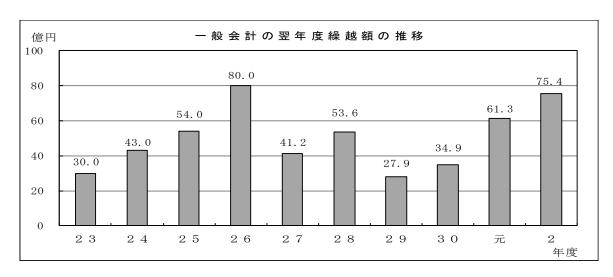
- 執行率は「支出済額÷予算現額」の値である。
- ・2年度一般会計の予算現額は前年度繰越事業費繰越額6,130,560,121円を含み、特別会計の予算現額は前年度繰越事業費繰越額7,300,000円を含む。
- ・元年度一般会計の予算現額は前年度繰越事業費繰越額3,493,088,878円を含み、特別会計の予算現額は前年度 繰越事業費繰越額80,190,000円を含む。

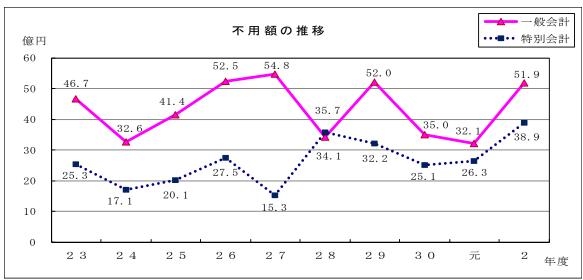
イ 翌年度繰越額及び不用額の状況

翌年度繰越額(繰越明許費及び事故繰越し)は前年度と比較すると2,056,514,772円(33.5%)(一般会計1,407,326,872円(23.0%)、特別会計649,187,900円(約90倍))増加し、8,194,374,893円(一般会計7,537,886,993円、特別会計656,487,900円)となっている。この主なものは、一般会計では教育費学校建設費(小学校費)2,219,383,000円、土木費土地区画整理費1,660,812,500円、土木費道路新設改良費1,120,027,816円であり、特別会計では産業立地推進事業特別会計の産業立地推進費566,127,900円である。

不用額は前年度と比較すると3,244,589,958円(55.6%)(一般会計1,977,326,781円(61.6%)、特別会計1,267,263,177円(48.3%))増加し、9,078,306,255円(一般会計5,185,471,262円、特別会計3,892,834,993円)となっている。この主なものは、一般会計では民生費1,455,585,853

円、教育費1,444,252,298円、土木費615,814,001円、商工費431,444,239円であり、特別会計では競輪特別会計の払戻返還金1,146,806,530円、介護保険特別会計の保険給付費909,128,500円、 国民健康保険特別会計の保険給付費630,301,663円である。





(5) 普通会計決算の状況

普通会計は、地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較するための財政統計上の会計である。本市の普通会計は、一般会計に母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計及び用地先行取得事業特別会計を加え、民生費の介護サービス事業(介護サービス勘定)等に係る歳入歳出を控除したものである。

当年度の普通会計の歳入決算額は192,015,382千円、歳出決算額は187,813,666千円で、歳入歳 出差引額は4,201,716千円となっている。歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源 758,073千円を差し引いた実質収支額は3,443,643千円の黒字であり、当年度の実質収支額から前 年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は1,321,615千円の黒字となっている。また、単年度 収支額に積立金と繰上償還金を加え、積立金取崩し額を差し引いた実質単年度収支額は 1,261,022千円の赤字となっている。

普通会計決算収支の状況

(単位:千円)

区	分		2 年 度	元 年 度	30 年 度
歳 入	総額	A	192, 015, 382	141, 967, 660	137, 720, 309
歳 出	総額	В	187, 813, 666	138, 933, 088	134, 494, 929
歳入歳出差	引額 (A-B)	С	4, 201, 716	3, 034, 572	3, 225, 380
翌年度へ繰	り越すべき財源	D	758, 073	912, 544	673, 087
実 質 収 支 額	頁 (C - D)	Е	3, 443, 643	2, 122, 028	2, 552, 293
単 年 度	収 支 額	F	1, 321, 615	△ 430, 265	43, 980
積 立	金	G	1,635	2, 530	1, 240
繰 上 位	賞 還 金	Н	0	0	0
積 立 金	取崩し額	I	2, 584, 272	1, 505, 170	2, 101, 409
実質単年度収支	で額(F+G+H-I) J	△ 1,261,022	△ 1, 932, 905	△ 2,056,189

(6) 財政分析指標の状況

普通会計決算における主な財政分析指標の状況をみると、次のとおりである。なお、財政分析 指標の数値は、地方財政状況調査によるものである。

ア 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、収入の安定性と財政上の自律性を推測するもので、経常一般財源の標準財政規模に対する比率である。この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示すものである。当該比率は94.1%で、前年度を2.4ポイント下回っている。

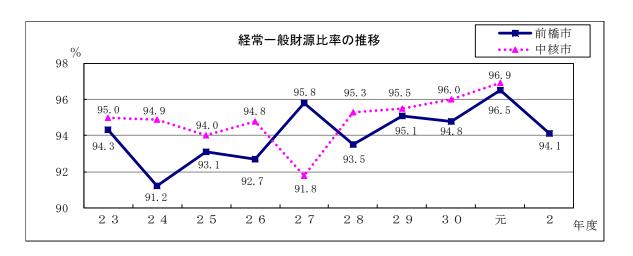
経常一般財源比率

(単位:千円・%)

	区 分					2 年 度	元 年 度	30 年 度
経	常	_	般	財	源	72, 883, 846	73, 201, 039	71, 896, 663
標	準	財	政	規	模	77, 436, 219	75, 828, 522	75, 840, 630
経	常一	般	財	源 比	率	94. 1	96. 5	94. 8
中	核	市	平	均	値	ı	96. 9	96. 0

(参考) 算式

- ・経常一般財源は、臨時財政対策債発行額を除く。
- ・標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。



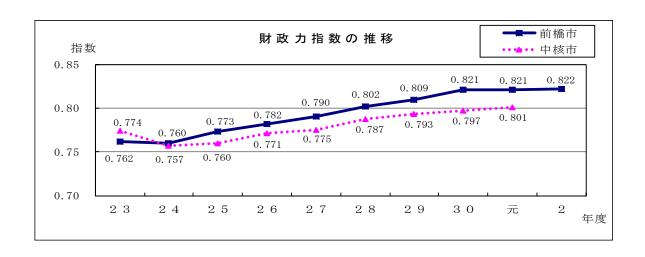
イ 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値である。この数値が高い自治体ほど財政力が強い団体であり、財政力指数が「1」を超える自治体は普通交付税の不交付団体となる。当該指数は0.822で、前年度を0.001ポイント上回っている。

(単位:千円)

							(1 3 : 1 1 4)		
	区分				2 年 度	元 年 度	30 年 度		
基	基 準 財 政 需 要 額				58, 529, 353	56, 766, 336	55, 731, 572		
基	準 財	政	収 入	額	47, 961, 446	46, 213, 733	46, 426, 339		
財	政	力	指	数	0.822	0.821	0.821		
					(2年度 0.819)	(元年度 0.814)	(30年度 0.833)		
(単	年 度	財 政	力 指	数)	(元年度 0.814)	(30年度 0.833)	(29年度 0.817)		
					(30年度 0.833)	(29年度 0.817)	(28年度 0.812)		
中	核	市 平	均	値		0.801	0. 797		

(参考) 算式 単年度財政力指数 = 基準財政収入額 基準財政需要額 の最近3か年度の平均値



ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、経常的経費に充当された一般財源の額

が、経常一般財源収入額(減収補てん債特例分、臨時財政対策債を含む。)に占める割合である。 この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。都市にあって は80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

当該比率は97.1%で、前年度を0.8ポイント下回っている。

(単位:千円・%)

	区			分		2 年 度	元 年 度	30 年 度
経 '	常 経	費 充	当一	般財	源	76, 006, 347	76, 115, 167	75, 320, 057
経	常	_	般	財	源	72, 883, 846	73, 201, 039	71, 896, 663
臨	時	財政	女 対	策	債	5, 393, 000	4, 553, 600	4, 921, 500
経	常	収	支	比	率	97. 1	97. 9	98. 0
中	核	市	平	均	値	_	93. 3	92. 6

(参考) 算式

経常収支比率 = 経常経費充当一般財源(経常的経費-経常特定財源) × 100 経常一般財源+減収補てん債特例分+臨時財政対策債



(7) 財産状況

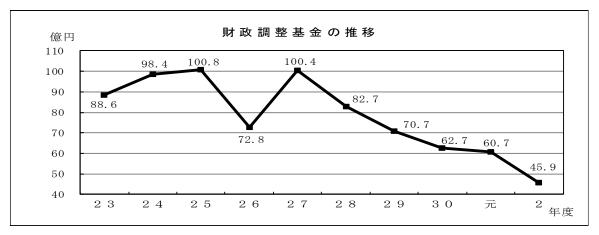
ア 公有財産

公有財産のうち、行政財産及び普通財産を合わせた当年度末現在における土地の面積は 9,215,825.25 ㎡で、当年度中において 61,426.47 ㎡ (0.7%) 増加している。また、行政財産及び普通財産を合わせた当年度末現在における建物の面積は 1,426,266.22 ㎡で、当年度中において 3,448.64 ㎡ (0.2%) 増加している。

イ 基 金

当年度末現在の積立基金は 14, 196, 637, 217 円で、当年度中において 1, 181, 723, 009 円(7.7%)減少している。このうち、財政調整基金は 1, 101, 635, 426 円を積み立て、2, 584, 272, 000 円を取り崩した結果、当年度末現在高は 4, 585, 827, 044 円となっている。

							(1 1 1 1)
	区		分	ì	2 年 度 末	元年度末	30 年 度 末
程	Ę	立	基	金	14, 196, 637, 217	15, 378, 360, 226	18, 409, 948, 225
主	財	政 調	整 基	金	4, 585, 827, 044	6, 068, 463, 618	6, 271, 102, 817
な基	減	債	基	金	2, 429, 050	2, 428, 510	402, 294, 064
金	公整	共 b 備	を 設 基	等 金	805, 962, 662	863, 639, 627	1, 421, 026, 595



(8) 審査意見

ア 一般会計

(7) 決算概要について

一般会計の決算状況をみると、歳入面では、収入率は予算現額に対して95.7%で、調定額に対しては99.3%であり、歳出面では、予算現額に対する執行率は93.7%で、前年度と同率であった。 実質収支額は約34億987万円の黒字であり、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額も約13億1,607万円の黒字となった。また、実質単年度収支額は約25億8,427万円の財政調整基金を取り崩したことなどから約12億6,656万円の赤字となったが、単年度収支額が前年度の赤字から黒字に転じたことなどにより、赤字額は前年度と比較して約6億7,119万円縮減している。 更に、プライマリーバランス(臨時財政対策債を除く。)は約55億4,936万円の黒字となり、市債以外の歳入で債務返済以外の歳出を賄えている状態であり、前年度と比較すると約13億5,799万円増加している。

(イ) 収入未済額の圧縮について

歳入の状況をみると、歳入の根幹をなす市税収入については、令和元年10月の税率引き下げによる影響や、企業業績の落ち込みなどによる法人市民税の減少等により、市税全体では前年度と比較すると約5億6,837万円の減少となった。市税の収入未済対策として、臨戸訪問や市税コールセンターによる電話催告のほか、法令に基づく滞納処分等に取り組んだものの、当年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による納税困難者に対して徴収猶予の特例を適用したこともあり、収入未済額が前年度と比較すると約2億3,236万円増加し約8億6,047万円となり、その

結果、収納率は前年度より 0.5 ポイント下回る 98.3%となった。市税の収入未済額は、自主財源の確保や市税負担の公平性の観点から、新型コロナウイルス感染症等の影響による納税者の経済状況に十分配慮しつつ、引き続きその圧縮に努められたい。

税外債権の収入未済額については、収納課による債権管理主管課に対する業務支援や研修の継続実施等により、前年度と比較すると約1,219万円減少し約4億2,073万円となった。しかし、直近の10年間の収入未済額の状況をみると、市税が約2分の1に圧縮されているのに対して、税外債権はほぼ同額で推移していることから、収入未済額の更なる圧縮のため、債権管理主管課は徴収体制の整備を図るとともに、収納課と連携等を行いながら、適正な債権管理に努められたい。

(ウ) 市債未償還残高の縮減について

市債については、借入額が元金償還額を下回ったことから、未償還残高は前年度と比較して約2億4,808万円減少し約1,537億7,045万円となった。しかし、公債費負担比率が中核市平均(令和元年度)よりも劣っていることなどから、今後の市債の発行に当たっては、将来の財政負担への影響を十分に考慮し、投資的事業の規模や内容の見直し、適債事業の厳選等を行うことにより発行額を元金償還額以内に抑制し、未償還残高の縮減に一層努められたい。

(I) 歳出予算の効率的執行について

歳出の状況をみると、翌年度繰越額は前年度と比較して約 14 億 733 万円増加し約 75 億 3,789 万円、また、不用額は前年度と比較して約 19 億 7,733 万円増加し約 51 億 8,547 万円となり、いずれも大幅に増加している。これは、コロナ禍において当初の予定どおり事業が進捗しなかったことや、国庫補助金の交付が年度末であったために繰り越しせざるを得なかった等の事情もあるものと考えるが、予算化された事業の早期着手や計画的な執行等に加え、新型コロナウイルス感染症等の影響下における事務事業について、その内容や必要性、効果などを改めて検証し、新たな社会経済活動(ニューノーマル)のもとで行う事業を検討するなど、予算の効率的かつ効果的な執行に一層努められたい。

(オ) 財政分析指標について

普通会計における財政分析指標のうち、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は97.1%で、前年度よりも0.8ポイント下回り改善したが、依然として高率であるとともに中核市平均(令和元年度)よりも劣っていることなどから、財政の硬直化が懸念される状況である。このため、事業の実施に当たっては、職員一人ひとりが財源の獲得や経費削減、効率化の意識を強く持つことなどが重要であり、こうした姿勢を通じ、社会経済環境の急速な変化にも対応することができる弾力性のある財政運営に努められたい。

(カ) 財産の効率的運用について

公有財産については、普通財産の売却や貸付等に努めているところであるが、依然として、利 活用が見込めない多くの財産を保有しているため、資産経営課と公有財産所管課が連携し、売却 等による財源確保と維持管理費の縮減を図られたい。

基金のうち財政調整基金の状況をみると、新型コロナウイルス感染症対策等の財源として活用 したため、当年度末残高は前年度と比較して約14億8,264万円減少し約45億8,583万円となっ た。残高は、平成27年度末の約100億4,018万円から毎年度減少しており、同年度末の約2分 の1になっていることから、今後の財政運営に当たっては、同感染症の影響が長期化していることや、国内で自然災害が頻発している状況等を踏まえ、持続可能な財政運営を継続するために必要となる基金残高の目標を定め、その目標に留意しながら進められたい。また、その他の特定目的基金についても残高が減少傾向にあることから、基金の設置目的を踏まえ、効果的に活用されたい。

イ 特別会計

(7) 決算概要について

特別会計全体の決算状況をみると、歳入面では、収入率は予算現額に対して 97.0%で、調定額に対しては 98.8%であり、歳出面では、予算現額に対する執行率は 95.4%で前年度を 1.8 ポイント下回った。また、実質収支額は約 15 億 4,856 万円の黒字となり、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額も前年度の赤字から約 5 億 1,429 万円の黒字となった。

(イ) 国民健康保険特別会計について

国民健康保険税については、徴収を担当する収納課において、臨戸訪問や市税コールセンター等による催告に加え、国民健康保険課と連携した納税相談の機会の確保等に努めるとともに、法令に基づく滞納処分を実施した。この結果、収納率は前年度を0.8ポイント上回る87.8%となり、過去最高の数値を更新するとともに、収入未済額も前年度と比較して約7,704万円減少し約8億7,460万円となり、直近の10年間で約2分の1に圧縮している。安定的な事業運営に必要となる財源確保や被保険者負担の公平性確保の観点から、コロナ禍における滞納者の経済状況を考慮しつつ、収入未済額の更なる圧縮に取り組まれたい。

当年度の保険給付費は、コロナ禍における受診控え等の影響もあり減少したが、国保健康ポイントの実施等による特定健康診査や特定保健指導の実施率向上のほか、ジェネリック医薬品の使用促進やレセプト点検の強化等に取り組むことにより、被保険者の健康増進とともに医療費の適正給付と財源確保に努められたい。また、今後、ワクチン接種の進行等により新型コロナウイルス感染症が収束傾向になると通常の受診状況に戻り保険給付費の増加が想定されることから、国民健康保険基金の適切な管理運用等による健全な事業運営に努められたい。

高校生世代の医療費無料化について、令和3年度は入院分、令和4年度からは通院分も含めて 実施する予定である。幅広い年齢の子どもが、経済的な負担なしに安心して受診できる環境が整 うほか、令和4年度からは受診時の支払が不要となる現物給付になり、利便性が向上するものと 考える。そのためには、持続可能な制度構築と安定的な運営が望まれるところであり、国に対し て、現物給付による国庫負担金の減額調整措置の廃止を求めるなど、更なる財源確保に積極的に 取り組まれたい。

(ウ) 後期高齢者医療特別会計について

後期高齢者医療保険料の未収金対策として、督促状発送や電話催告のほか、滞納処分等を行った結果、収納率は前年度より 0.1 ポイント上回る 99.7%となり、収入未済額は前年度と比較して約 386 万円減少し約 593 万円となった。今後も事業運営の安定化や被保険者負担の公平性確保の観点から、コロナ禍における滞納者の経済状況を考慮しつつ、引き続き収入未済額の圧縮に努められたい。

(エ) 競輪特別会計について

当年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により競輪の開催中止や無観客開催期間があったものの、電話やインターネット投票の増加等により、勝者投票券発売収入は前年度と比較すると約49億7,394万円(26.9%)増加し約234億7,055万円となり、一般会計に3億円を繰り出すことができた。また、当年度から競輪開催事業を民間事業者に委託したが、委託事業者のプロポーザル時の提案に基づき、大型映像装置の更新やデジタルサイネージの導入、ホームページの更新等が行われた。今後も、委託事業者と連携し、ファンサービスの向上に努めるとともに、一般会計への繰り出しを継続するためにも、事業の効率化等による収益の確保に取り組まれたい。

また、グリーンドーム前橋等整備基金を適切に活用しながら計画的に施設の設備更新を進めるなど、場外車券売場等を含めた施設の適正な維持管理に努められたい。

(オ) 農業集落排水事業特別会計について

経営状態を明確に把握することができる公営企業会計の適用に向けて準備を進めているが、適用後は独立採算制を原則とした事業運営を行う必要がある。このため、前年度より0.5 ポイント上回り85.8%となった接続率の更なる向上や、農業集落排水使用料の収入未済額の圧縮を図るなど、収益の確保に努められたい。また、当年度に、中長期的な経営の基本計画として農業集落排水事業の経営戦略(令和3年度~12年度)を策定したが、同戦略に位置付けた汚水処理の広域化・共同化に向けた検討など、事業の一層の効率化に繋がる各種施策に取り組まれたい。

(カ) 介護保険特別会計について

介護保険料の未収金対策として、制度理解や自主納付を促すためのチラシ配布や、収納嘱託員による個別訪問等を実施した結果、収入未済額が前年度と比較して約829万円減少し約8,626万円となるとともに、収納率は98.4%となり、直近の10年間で最高の数値であった前年度より更に0.2ポイント上回った。しかし、収入未済額は滞納繰越分を中心に多額であり、事業運営の安定化や被保険者負担の公平性確保の観点から、コロナ禍における滞納者の経済状況を考慮しつつ、引き続き収入未済額の圧縮に努められたい。

当年度の保険給付費は、前年度と比較して約8億8,189万円増加し約290億3,886万円となった。前年度に導入した介護給付の適正化に係るシステムの活用等により、過誤の可能性の高い給付を抽出し、介護サービス事業所への調査や指導を行うなど、保険給付の適正化に努めているところではあるが、介護保険サービス利用者数の増加等に伴い保険給付費の増加も続くものと想定されることから、保険給付の一層の適正化に取り組まれたい。

高齢化が進展する中において、介護保険の果たす役割はますます重要になるものと考える。高齢者がいきいきと、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、当年度に策定した第8期スマイルプラン(令和3年度~5年度)に位置付けた各種施策を着実に実施されたい。

(キ) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計について

貸付金の未収金対策として、電話催告や訪問徴収を行ったほか、貸付時に借受人はもとより連帯保証人の債務意思を確認するなど滞納が生じないように努めた。この結果、収入未済額は前年度と比較して約342万円減少し約1,698万円となったが、貸付金制度の健全な運営の観点から、引き続き収入未済額の圧縮に努められたい。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大が市民に及ぼす影響等を踏まえ、貸付を必要とする市民が制度を有効に活用できるよう、効果的な周知と的確な事業運営に努められたい。

(ク) 新エネルギー発電事業特別会計について

当年度の売電収入は、天候の影響等により前年度と比較して約593万円減少し約1億4,470万円となった。また、一般会計への繰り出しは、売電収入の減少等から前年度と比較して約2,379万円減少し約4,485万円となった。売電収入は天候に左右されるが、機器の能力を最大限に発揮できるよう、日常の維持管理を適切に行うとともに、機器の劣化に伴い将来的に必要となる更新や大規模修繕の所要財源の確保に留意しながら、適正な事業運営に努められたい。

(ケ) 用地先行取得事業特別会計について

当年度も新たな先行取得は行われなかった。

(コ) 産業立地推進事業特別会計について

ローズタウン住宅団地の未分譲地の一部について、当年度に事業提案型公募を実施したところ 応募があり、翌年度の売却に繋げることができたが、当年度においては、保有地の売却実績が無かったことなどから、収支不足を補うために一般会計から約3億6,413万円の繰り入れを受けた。 住宅団地用地については、住宅新築の需要や住民の利便性向上に応えるためにも、引き続き未分譲地の早期売却に努められたい。

また、西善中内産業用地(仮称)の造成に向けた事業計画作成等や、駒寄スマートIC周辺産業団地(仮称)の開発に向けた環境影響評価等を進めたが、こうした新規の産業団地の開発に当たっては、新型コロナウイルス感染症の影響による社会経済情勢や企業ニーズの変化等を的確に捉えながら、確実な売却を前提として事業を進められたい。

ウ むすび

当年度は、第七次総合計画(平成30年度~令和9年度)に位置付けた各種施策を推進するとともに、行財政改革推進計画(令和元年度~9年度)に基づき、ごみ収集業務の委託の拡大や、RPA(事務処理の自動化)の活用検討などの事務改善等に取り組んだ。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う対応策として、特別定額給付金の支給やプレミアム付商品券の販売、経営安定資金に係る借入利子及び信用保証料の補助等に加え、全ての小中学生にタブレット端末を配備するGIGAスクール構想を進め、情報教育の推進とともにコロナ禍における教育機会の確保に努めるなど、市民や市内事業者をコロナ禍から守るための多くの支援事業を実施した。

高齢化の進展に伴い社会保障費等の増加が続く中、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないため、今後も感染症への対応が求められるほか、本市の将来の発展を見据えた大型事業計画を進めているが、市税収入の増加が直ちに見込めないことなどから、厳しい財政状況が続くものと考えられる。

このため、財源確保に一層努めるほか、既存事業の見直しや事業の選択と集中を図るとともに、 ポストコロナの新しい時代に真に必要となる事業を見極め、そこに財源や人材を厚く投入するな ど、持続可能で効率的かつ効果的な行財政運営の実現に努められたい。

一般 会計

2 一般会計

一般会計の歳入決算額は 192, 153, 185, 837 円、歳出決算額は 187, 985, 238, 866 円で、歳入歳出差 引額は 4, 167, 946, 971 円となっている。

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源 758,072,768 円 (繰越明許費繰越額 752,390,218 円、事故繰越し繰越額 5,682,550 円) を差し引いた実質収支額は 3,409,874,203 円で、前年度と比較すると 1,316,072,551 円 (62.9%) の増加となっている。

実質収支額(剰余金)については、地方財政法第7条及び財政調整基金条例第2条の規定に基づき、 令和3年度に2,000,000,000円を財政調整基金に積み立て、差引額1,409,874,203円は、翌年度繰 越額として繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額とともに繰り越されている。

実質収支額 3,409,874,203 円から、前年度実質収支額 2,093,801,652 円を差し引いた単年度収支額 1,316,072,551 円の黒字で、前年度と比較すると 1,751,191,843 円増加している。

一般会計決算収支の状況

(単位:円・%)

	区	分	2 年 度	元年度	対	前	年 度	比	較		
				,,	1		増	減	額	ŧ	曽減比率
1	歳	入	総	額	192, 153, 185, 837	142, 130, 910, 473	50	, 022,	275, 36	1	35. 2
2	歳	出	総	額	187, 985, 238, 866	139, 124, 565, 276	48	, 860,	673, 590)	35. 1
3	歳入	.歳出差引	額 (1-	-2)	4, 167, 946, 971	3, 006, 345, 197	1	, 161,	601, 77	1	38. 6
4	翌年	度へ繰り	越すべき	財源	758, 072, 768	912, 543, 545	Δ	154,	470, 77	7 .	△ 16.9
	(1)	継続費;		越額	_	_			_	-	_
	(2)	繰越明	許 費 繰	越額	752, 390, 218	871, 875, 845	Δ	119,	485, 62	7 .	△ 13.7
	(3)	事故繰起	越し繰	越額	5, 682, 550	40, 667, 700	۷	∆ 34,	985, 150) .	△ 86.0
5	実り	質 収 支	額 (3-	-4)	3, 409, 874, 203	2, 093, 801, 652	1	, 316,	072, 55	1	62. 9
	(1)	基金	繰 入	額	2, 000, 000, 000	1, 100, 000, 000		900,	000, 000		81.8
	(2)	翌年度	き 繰 起	並 額	1, 409, 874, 203	993, 801, 652		416,	072, 55	1	41. 9
6	前。	年 度 実	質収	支 額	2, 093, 801, 652	2, 528, 920, 944	Δ	435,	119, 29	2 .	△ 17.2
7	単年	三度 収 支	額 (5-	-6)	1, 316, 072, 551	△ 435, 119, 292	1	, 751,	191, 843	3	_

(1) 歳 入

歳入決算額は 192, 153, 185, 837 円、予算現額 200, 708, 597, 121 円に対する収入率は 95. 7%で、 調定額 193, 549, 387, 574 円に対する収入率は 99. 3%である。

歳入決算額を前年度と比較すると 50,022,275,364円 (35.2%) の増加となっている。

歳入の構成比率で最も高いものは、国庫支出金の 33.0%であり、次いで市税 27.9%、諸収入 10.4%、市債 7.4%、地方交付税 6.1%、県支出金 5.3%となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、増加した主なものは、国庫支出金 38,695,003,925 円 (156.5%)、諸収入 11,096,815,072 円(123.7%)、地方消費税交付金 1,363,701,000 円(21.5%)、市債 798,900,000 円(6.0%)であり、減少した主なものは、地方交付税 1,127,814,000 円(8.8%)、使用料及び手数料 647,035,529 円 (18.5%)、市税 568,374,873 円 (1.0%)、地方特例交付金 403,843,000 円 (50.3%) である。

自主財源と依存財源の状況をみると、自主財源の総額は82,277,285,959円で、前年度と比較すると10,011,493,517円(13.9%)の増加となっている。

一方、依存財源の総額は109,875,899,878円で、前年度と比較すると40,010,781,847円(57.3%)の増加となっている。

財源別の構成比率は、自主財源 42.8%、依存財源 57.2%となっている。

款 別 歳 入 の 構 成

(単位:円・%)

	2 年	度	元 年	度	対 前 年 度	比較
科目	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成比 率	増 減 額	増 減 比 率
1 市 税	53, 584, 014, 526	27.9	54, 152, 389, 399	38. 1	△ 568, 374, 873	△ 1.0
2 地方譲与税	1, 280, 672, 004	0.7	1, 262, 802, 127	0.9	17, 869, 877	1.4
3 利子割交付金	44, 734, 000	0.0	40, 925, 000	0.0	3, 809, 000	9. 3
4 配当割交付金	192, 089, 000	0.1	200, 805, 000	0. 1	△ 8,716,000	△ 4.3
5 株式等譲渡 所得割交付金	233, 763, 000	0.1	119, 751, 000	0. 1	114, 012, 000	95. 2
6法 人 事 業 税交付金	354, 258, 000	0.2	_	_	354, 258, 000	皆増
7 地方消費税交付金	7, 697, 652, 000	4.0	6, 333, 951, 000	4. 5	1, 363, 701, 000	21.5
8 ゴルフ場利用 税 交 付 金	17, 573, 121	0.0	19, 615, 932	0.0	△ 2, 042, 811	△ 10.4
9 環境性能割交付金	118, 278, 000	0.1	56, 211, 000	0.0	62, 067, 000	110. 4
10 地 方 特 例 交 付 金	399, 102, 000	0.2	802, 945, 000	0.6	△ 403, 843, 000	△ 50.3
11 地方交付税	11, 655, 342, 000	6. 1	12, 783, 156, 000	9. 0	△ 1, 127, 814, 000	△ 8.8
12 交通安全対策 特 別 交 付 金	87, 347, 000	0.0	78, 764, 000	0. 1	8, 583, 000	10.9
13 分担金及び 負 担 金	72, 721, 460	0.0	75, 789, 314	0. 1	△ 3, 067, 854	△ 4.0
14 使用料及び 手 数 料	2, 853, 590, 583	1.5	3, 500, 626, 112	2. 5	△ 647, 035, 529	△ 18.5
15 国庫支出金	63, 412, 857, 055	33.0	24, 717, 853, 130	17. 4	38, 695, 003, 925	156.5
16 県 支 出 金	10, 181, 132, 698	5.3	9, 854, 791, 174	6. 9	326, 341, 524	3. 3
17 財 産 収 入	324, 396, 993	0.2	323, 326, 473	0. 2	1, 070, 520	0.3
18 寄 附 金	265, 026, 610	0.1	246, 352, 578	0. 2	18, 674, 032	7. 6
19 繰 入 金	3, 205, 606, 908	1.7	3, 096, 532, 452	2. 2	109, 074, 456	3.5
20 繰 越 金	1, 906, 345, 197	1.0	1, 902, 007, 504	1. 3	4, 337, 693	0. 2
21 諸 収 入	20, 065, 583, 682	10.4	8, 968, 768, 610	6. 3	11, 096, 815, 072	123. 7
22 市 債	14, 201, 100, 000	7.4	13, 402, 200, 000	9. 4	798, 900, 000	6. 0
〔自動車取得税〕 交 付 金〕	_	_	191, 347, 668	0. 1	△ 191, 347, 668	皆減
合 計	192, 153, 185, 837	100	142, 130, 910, 473	100	50, 022, 275, 364	35. 2

自主財源と依存財源の状況

(単位:円・%)

													(+ 11.	1 1	707
		2	年		度		元	年	i.	度	対	前年	下 度	比	較
区	分	収 入	済	額	構成比率	収	入	済	額	構成地率	増	減	額	増比	減 率
自 主	財 源	82, 27	7, 285,	959	42.8	72	2, 265	, 792,	442	50.8	10	0, 011, 4	93, 517]	13. 9
依 存	財 源	109, 87	5, 899,	878	57. 2	69	9, 865	, 118,	031	49. 2	40	0, 010, 7	81, 847	Ę	57. 3
合	計	192, 15	3, 185,	837	100	142	2, 130	, 910,	473	100	50	0, 022, 2	275, 364	Ş	35. 2

^{・「}自主財源」とは、市が自主的に収入することができる財源のことで、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいい、「依存財源」とは、国や県の意思決定に基づき収入される財源で、自主財源以外の収入をいう。

第1款 市 税

(単位:円・%)

区	分	予 算 現 額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収り	文 率
		7 异 坑 頜	神 た 領	以八角領	个和人負領	以八木併領	対予算	対調定
2年	度	53, 296, 649, 000	54, 515, 023, 603	53, 584, 014, 526	70, 538, 023	860, 471, 054	100. 5	98. 3
元年	度	53, 768, 914, 000	54, 829, 023, 601	54, 152, 389, 399	48, 525, 250	628, 108, 952	100. 7	98.8
増	減	△ 472, 265, 000	△ 313, 999, 998	△ 568, 374, 873	22, 012, 773	232, 362, 102	△ 0.2	△ 0.5
増 比	減 率	△ 0.9	△ 0.6	△ 1.0	45. 4	37. 0	_	_

税 目 別 収 入 の 状 況

(単位:円・%)

	TV.	н	2 年 度	:	元年度	C.II	対 前 年 度	比 較
	科	目	収 入 済 額	収納率	収 入 済 額	収納率	増 減 額	増減比率
市	民	税	23, 682, 741, 760	98. 4	24, 398, 830, 657	98. 6	△ 716, 088, 897	△ 2.9
内	個 人 市 民	税	19, 636, 882, 837	98. 4	19, 413, 762, 946	98. 4	223, 119, 891	1. 1
訳	法 人 市 民	税	4, 045, 858, 923	98. 3	4, 985, 067, 711	99. 3	△ 939, 208, 788	△ 18.8
固	定 資 産	税	22, 598, 370, 145	98. 1	22, 542, 790, 840	98.8	55, 579, 305	0.2
内	固定資産	税	22, 489, 725, 045	98. 1	22, 430, 996, 840	98.8	58, 728, 205	0.3
訳	国有資産等了市町村交付	近 在 十 金	108, 645, 100	100	111, 794, 000	100	△ 3, 148, 900	△ 2.8
軽	自 動 車	税	970, 192, 698	98. 1	912, 518, 878	97. 9	57, 673, 820	6. 3
内	環境性能	割	35, 029, 700	100	8, 421, 300	100	26, 608, 400	316.0
訳	種 別	割	930, 573, 200	99. 4	904, 097, 578	97. 9	26, 475, 622	2. 9
п/\	軽 自 動 車	税	4, 589, 798	25. 2	1		4, 589, 798	皆増
市	たばこ	税	2, 088, 111, 097	100	2, 137, 979, 578	100	△ 49, 868, 481	△ 2.3
特	別土地保有	1 税	0	I	0	_	0	_
入	湯	税	66, 139, 750	100	56, 612, 000	97. 9	9, 527, 750	16.8
事	業所	税	2, 035, 463, 900	97. 4	1, 976, 025, 300	99. 5	59, 438, 600	3.0
都	市 計 画	税	2, 142, 995, 176	98. 1	2, 127, 632, 146	98.8	15, 363, 030	0.7
	合	計	53, 584, 014, 526	98. 3	54, 152, 389, 399	98.8	△ 568, 374, 873	△ 1.0

[・]収納率は「収入済額÷調定額」の値である。 ・軽自動車税の内訳中、「種別割」は旧「軽自動車税」から名称変更されたものであり、「軽自動車税」は旧「軽自動車税」の滞納繰越分である。

税目別不納欠損額の状況

(単位:円・件・%)

	£)	€).		Ħ	2 年 度		元 年 度				対 前 年 度 比 較				
	科		Ħ		税	額	件数	税	額	件	数	増	減	額	増減比率
市		民		税	43, 8	35, 370	484	28, 00	7, 161	4	197	1	15, 828	3, 209	56. 5
内	個	人市	ī 民	税	42, 3	23, 761	471	26, 71	15, 725	4	187	1	5, 608	8, 036	58. 4
訳	法	人市	ī 民	税	1, 5	11,609	13	1, 29	91, 436		10		220), 173	17.0
固	定	資	産	税	22, 3	18,000	76	17, 37	77, 232		98		4, 940), 768	28. 4
軽	自	動	車	税	2, 2	57, 965	145	1, 49	93, 310	1	.44		764	4, 655	51.2
都	市	計	画	税	2, 1	26, 688	_	1, 64	17, 547		_		479	9, 141	29. 1
	合		計		70, 5	38, 023	705	48, 52	25, 250	7	'39	2	22, 012	2, 773	45. 4

[・]不納欠損件数は、滞納者ごとの件数である。

税目別収入未済額の状況

	科目		等	2 年 度	元年度	対 前 年 度	比 較
	件 日		寺	2 年 度	元年度	増 減 額	増減比率
市	民	税	現年課税 滞納繰越 計	163, 497, 236 178, 300, 016 341, 797, 252	126, 437, 699 193, 353, 479 319, 791, 178	$\begin{array}{c} 37,059,537 \\ \triangle 15,053,463 \\ 22,006,074 \end{array}$	29. 3 \triangle 7. 8 6. 9
内	個人市民	税	現年課税 滞納繰越計	119, 483, 230 151, 958, 797 271, 442, 027	119, 339, 312 167, 604, 909 286, 944, 221	$\begin{array}{c} 143,918 \\ \triangle 15,646,112 \\ \triangle 15,502,194 \end{array}$	0. 1 △ 9. 3 △ 5. 4
訳	法人市民	税	現年課税 滞納繰越 計	44, 014, 006 26, 341, 219 70, 355, 225	7, 098, 387 25, 748, 570 32, 846, 957	36, 915, 619 592, 649 37, 508, 268	520. 1 2. 3 114. 2
固	定資産	税	現年課税 滞納繰越 計	231, 550, 047 176, 973, 835 408, 523, 882	94, 428, 220 160, 934, 542 255, 362, 762	137, 121, 827 16, 039, 293 153, 161, 120	145. 2 10. 0 60. 0
軽	自 動 車	税	現年課税 滞納繰越 計	5, 414, 600 11, 445, 239 16, 859, 839	6, 681, 870 11, 582, 232 18, 264, 102	\triangle 1, 267, 270 \triangle 136, 993 \triangle 1, 404, 263	△ 19.0 △ 1.2 △ 7.7
入	湯	税	現年課税 滞納繰越 計	0 0 0	1, 187, 500 0 1, 187, 500	\triangle 1, 187, 500 0 \triangle 1, 187, 500	皆減 一 皆減
事	業所	税	現年課税 滞納繰越 計	48, 941, 200 5, 096, 400 54, 037, 600	7, 715, 200 1, 481, 200 9, 196, 400	41, 226, 000 3, 615, 200 44, 841, 200	534. 3 244. 1 487. 6
都	市計画	税	現年課税 滞納繰越 計	22, 388, 600 16, 863, 881 39, 252, 481	9, 048, 711 15, 258, 299 24, 307, 010	13, 339, 889 1, 605, 582 14, 945, 471	147. 4 10. 5 61. 5
合		計	現年課税 滞納繰越 計	471, 791, 683 388, 679, 371 860, 471, 054	245, 499, 200 382, 609, 752 628, 108, 952	226, 292, 483 6, 069, 619 232, 362, 102	92. 2 1. 6 37. 0

市税の収入済額は 53,584,014,526 円で、前年度と比較すると 568,374,873 円(1.0%)の減少となっている。

調定額に対する収入率は98.3%で、前年度を0.5ポイント下回っている。

主な税目の収入済額をみると、市民税は23,682,741,760円で、前年度と比較すると716,088,897円(2.9%)の減少となっている。固定資産税は22,598,370,145円で、前年度と比較すると55,579,305円(0.2%)の増加となっている。

不納欠損額は前年度と比較すると 22,012,773 円 (45.4%) 増の 70,538,023 円となっている。 この主なものは、市民税 43,835,370 円、固定資産税 22,318,000 円である。

収入未済額は前年度と比較すると 232, 362, 102 円(37.0%)増の 860, 471, 054 円となっている。 この主なものは、固定資産税 408, 523, 882 円、市民税 341, 797, 252 円である。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収り	人 率
	7 异 坑 俄	- 別 足 領	以 八 仴 俶	対 予 算	対 調 定
2 年 度	1, 271, 601, 000	1, 280, 672, 004	1, 280, 672, 004	100. 7	100
元 年 度	1, 290, 822, 000	1, 262, 802, 127	1, 262, 802, 127	97.8	100
増減	\triangle 19, 221, 000	17, 869, 877	17, 869, 877	2. 9	0
増減比率	△ 1.5	1. 4	1.4	_	_

収入済額は1,280,672,004円で、前年度と比較すると17,869,877円(1.4%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収 入 済 額	収	入 率
	7 异 坑 領	- 明 た 俄	以 八 併 俄	対 予 算	対調定
2 年 度	40, 200, 000	44, 734, 000	44, 734, 000	111.3	100
元 年 度	41, 500, 000	40, 925, 000	40, 925, 000	98.6	100
増減	△ 1,300,000	3, 809, 000	3, 809, 000	12.7	0
増減比率	△ 3.1	9. 3	9. 3	_	_

収入済額は44,734,000円で、前年度と比較すると3,809,000円(9.3%)の増加となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区	\triangle	予算現額	調定額	収 入 済 額	収り	人 率
	分	了一 <u>异</u> 一先一俄	- 別 足 領	以 八 併 俄	対 予 算	対 調 定
2	年 度	184, 000, 000	192, 089, 000	192, 089, 000	104. 4	100
元	年 度	181, 000, 000	200, 805, 000	200, 805, 000	110. 9	100
増	減	3, 000, 000	△ 8,716,000	△ 8,716,000	△ 6.5	0
増え	減 比 率	1.7	△ 4.3	△ 4.3	_	_

収入済額は192,089,000円で、前年度と比較すると8,716,000円(4.3%)の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収 入 済 額	収り	入 率
区 刀	7 异 况 領	, 是	以八角額	対 予 算	対調定
2 年 度	162, 000, 000	233, 763, 000	233, 763, 000	144. 3	100
元 年 度	99, 000, 000	119, 751, 000	119, 751, 000	121.0	100
増減	63, 000, 000	114, 012, 000	114, 012, 000	23. 3	0
増減比率	63. 6	95. 2	95. 2	_	_

収入済額は 233, 763, 000 円で、前年度と比較すると 114, 012, 000 円 (95.2%) の増加となっている。これは、株価の変動等により株式等譲渡所得総額が増加したことによるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

区	\triangle	予 算 現 額	調定額	収 入 済 額	収	人 率
	分	7 异 坑 領	前 足 領	収入済額	対 予 算	対 調 定
2 年	度	320, 000, 000	354, 258, 000	354, 258, 000	110.7	100
元 年	度	_	_	_	_	_
増	減	320, 000, 000	354, 258, 000	354, 258, 000	110.7	100
増 減	比 率	皆増	皆増	皆増	_	_

当年度新設された款であり、収入済額は354,258,000円で、前年度と比較すると皆増となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収 入 済 額	収	入 率
区 刀	了 异 况 領	前 足 領	以 八 併 領	対 予 算	対 調 定
2 年 度	7, 600, 000, 000	7, 697, 652, 000	7, 697, 652, 000	101.3	100
元 年 度	6,600,000,000	6, 333, 951, 000	6, 333, 951, 000	96.0	100
増減	1,000,000,000	1, 363, 701, 000	1, 363, 701, 000	5.3	0
増減比率	15. 2	21. 5	21. 5	_	_

収入済額は7,697,652,000円で、前年度と比較すると1,363,701,000円(21.5%)の増加となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収 入 済 額	収り	へ 率
区 刀	「	前 足 領	収入済額	対 予 算	対 調 定
2 年 度	17, 100, 000	17, 573, 121	17, 573, 121	102.8	100
元 年 度	18, 911, 000	19, 615, 932	19, 615, 932	103. 7	100
増減	△ 1,811,000	\triangle 2, 042, 811	\triangle 2, 042, 811	△ 0.9	0
増減比率	△ 9.6	△ 10.4	△ 10.4	_	_

収入済額は17,573,121円で、前年度と比較すると2,042,811円(10.4%)の減少となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区分	子	算 現 額	調定額	収 入 済 額	収	人 率
	1,	异	例	以 八 併 俄	対 予 算	対 調 定
2 年 勇		115, 200, 000	118, 278, 000	118, 278, 000	102.7	100
元年月	:	80, 000, 000	56, 211, 000	56, 211, 000	70.3	100
増		35, 200, 000	62, 067, 000	62, 067, 000	32. 4	0
増減比率		44	110. 4	110. 4	-	_

収入済額は 118, 278, 000 円で、前年度と比較すると 62, 067, 000 円 (110.4%) の増加となっている。これは、本交付金が令和元年10月に新設されたものであり、当年度は通年で適用されたことによる増によるものである。

第 10 款 地方特例交付金

(単位:円・%)

77	\wedge	予算現額	調定額	収 入 済 額	収り	人 率
区分		7 异 况 領	, 是	収入済額	対 予 算	対調定
2 年	度	399, 102, 000	399, 102, 000	399, 102, 000	100	100
元 年	度	596, 619, 000	802, 945, 000	802, 945, 000	134. 6	100
増	減	△ 197, 517, 000	△ 403, 843, 000	△ 403, 843, 000	△ 34.6	0
増減り	2 率	△ 33.1	△ 50.3	△ 50.3	_	_

収入済額は 399, 102, 000 円で、前年度と比較すると 403, 843, 000 円 (50.3%) の減少となっている。これは主として、子ども・子育て支援臨時交付金 453, 057, 000 円の皆減によるものである。

第 11 款 地方交付税

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収 入 済 額	収	へ 率
区 分	7 异	, 是	以八角額	対 予 算	対 調 定
2 年 度	11, 635, 176, 000	11, 655, 342, 000	11, 655, 342, 000	100. 2	100
元 年 度	12, 760, 878, 000	12, 783, 156, 000	12, 783, 156, 000	100. 2	100
増減	\triangle 1, 125, 702, 000	\triangle 1, 127, 814, 000	\triangle 1, 127, 814, 000	0.0	0
増減比率	△ 8.8	△ 8.8	△ 8.8	_	_

収 入 済 額 の 内 訳

(単位:円・%)

	科			目		2 年 度	元年度	対 前 年 度	比 較	
	17			Ħ		2 平 及	九 平 及	増 減 額	増減比率	
地	方		交	付	税	11, 655, 342, 000	12, 783, 156, 000	△ 1, 127, 814, 000	△ 8.8	
内	普	通	交	付	税	10, 705, 176, 000	11, 760, 878, 000	△ 1,055,702,000	△ 9.0	
訳	特	別	交	付	税	950, 166, 000	1, 022, 278, 000	△ 72, 112, 000	△ 7.1	

収入済額は 11,655,342,000 円で、前年度と比較すると 1,127,814,000 円(8.8%)の減少となっており、普通交付税、特別交付税ともに減少している。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

X		\triangle	子	算	現	額	調	定	額	収	7.	済 額	収	J	ζ :	率
	•	分	1,	弁	九	识	即用	足	识	ЧΧ	八	(月 (貝	対う	予算	対 調	定
2	年	度		82	, 000	, 000		87, 3	47,000		87,	347,000	10	06.5	100)
元	年	度		80	, 000	, 000		78, 7	64, 000		78,	764,000	9	98. 5	100)
増		減		2	, 000	, 000		8, 5	83, 000		8,	583,000		8.0	()
増	減 比	率				2.5			10.9			10. 9		_	_	-

収入済額は87,347,000円で、前年度と比較すると8,583,000円(10.9%)の増加となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区	\wedge	予 算 現 額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収り	本
	分	了 异 况 頟	前	以八角領	个耐久頂領	以八不併領	対予算	対調定
2年	连度	80, 261, 000	76, 921, 929	72, 721, 460	296, 900	3, 903, 569	90.6	94. 5
元年	连度	78, 999, 000	81, 398, 023	75, 789, 314	456, 640	5, 152, 069	95. 9	93. 1
増	減	1, 262, 000	△ 4, 476, 094	△ 3, 067, 854	△ 159, 740	△ 1, 248, 500	△ 5.3	1. 4
増 比	減 率	1.6	△ 5.5	△ 4.0	△ 35.0	△ 24.2	_	_

収入済額の内訳及び主な増減

(単位:円・%)

	科		等	2 年 度	元年度	対 前 年	度 比 較
	17	P	₹	2 平 及	九 平 及	増 減 額	増減比率
負		担	金	72, 721, 460	75, 789, 314	△ 3, 067, 85	4 △ 4.0
主な	老人福	届祉施設入所 ⁵	者負担金	57, 910, 900	60, 005, 194	△ 2,094,29	4 △ 3.5
増 減	保育原	听保育料保護	者負担金	956, 600	1, 554, 300	△ 597,70	0 △ 38.5

収入済額は72,721,460円で、前年度と比較すると3,067,854円(4.0%)の減少となっている。 調定額に対する収入率は94.5%で、前年度を1.4ポイント上回っている。

不納欠損額は前年度と比較すると 159,740 円 (35.0%) 減の 296,900 円となっている。これは、 保育所保育料保護者負担金である。

収入未済額は前年度と比較すると 1,248,500 円 (24.2%) 減の 3,903,569 円となっている。この主なものは、保育所保育料保護者負担金 3,847,409 円である。

○主な内容と収入済額

· 老人福祉施設入所者負担金

57, 910, 900 円

第14款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区	分	予 算 現 額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収	入率
	71	7 异 笕 鸱	帅 足 俄	以 八 併 領	个剂1人1貝的	以八个伯识	対予算	対調定
2年	年度	2, 775, 987, 000	2, 904, 698, 117	2, 853, 590, 583	2, 288, 960	48, 818, 574	102.8	98. 2
元年	年度	3, 609, 196, 000	3, 556, 848, 346	3, 500, 626, 112	367, 400	55, 854, 834	97.0	98. 4
増	減	△ 833, 209, 000	△ 652, 150, 229	△ 647, 035, 529	1, 921, 560	△ 7,036,260	5.8	△ 0.2
増 比	減 率	△ 23.1	△ 18.3	△ 18.5	523. 0	△ 12.6	-	_

収入済額の内訳及び主な増減

(単位:円・%)

	科 目 等		2 年 度	元年度	対 前 年 度	比 較
	竹 日 寸		2 平 及	九 平 及	増 減 額	増減比率
使	用	料	2, 196, 539, 443	2, 806, 028, 862	△ 609, 489, 419	△ 21.7
	保 育 所 保 育	料	314, 859, 240	582, 063, 340	△ 267, 204, 100	△ 45.9
主	夜間急病診療所使用	料	23, 124, 247	95, 223, 084	\triangle 72, 098, 837	△ 75.7
主な増	5番街立体駐車場駐車料	金	41, 909, 430	76, 731, 630	△ 34, 822, 200	△ 45.4
減	市営住宅使用	料	1, 009, 968, 415	1, 051, 297, 520	\triangle 41, 329, 105	△ 3.9
	体 育 施 設 使 用	料	68, 651, 880	120, 287, 459	\triangle 51, 635, 579	△ 42.9
手	数	料	657, 051, 140	694, 597, 250	△ 37, 546, 110	△ 5.4
†	戸 籍 手 数	料	42, 938, 400	46, 279, 400	△ 3, 341, 000	△ 7.2
主な増	搬 入 ご み 手 数 (六 供 清 掃 工 場	料)	352, 004, 220	375, 376, 680	△ 23, 372, 460	△ 6.2
減	(搬入ごみ手数 (亀泉清掃工場	料)	_	6, 694, 740	△ 6, 694, 740	皆減

収入済額は 2,853,590,583 円で、前年度と比較すると 647,035,529 円 (18.5%) の減少となっている。

調定額に対する収入率は98.2%で、前年度を0.2ポイント下回っている。

不納欠損額は前年度と比較すると 1,921,560 円 (523.0%) 増の 2,288,960 円となっている。この主なものは、市営住宅使用料 1,925,010 円、亀泉霊園墓地管理料 198,690 円である。

収入未済額は前年度と比較すると 7,036,260 円 (12.6%) 減の 48,818,574 円となっている。この主なものは、市営住宅使用料 29,335,970 円、保育所保育料 14,319,940 円である。

○主な内容と収入済額

(使用料)

・市営住宅使用料	1,009,968,415 円
・保育所保育料	314,859,240円
· 市営住宅駐車場使用料	102, 284, 730 円
·授業料(高等学校使用料)	84, 199, 500 円
・道路、準用河川占用料及び公共物使用料	82,040,320 円
· 体育施設使用料	68,651,880円
・地域し尿処理施設使用料	47,546,117円
· 5 番街立体駐車場駐車料金	41,909,430 円
· 自転車等駐車場使用料	37,627,050円
• 発熱外来診療所使用料	31, 416, 834 円
(手数料)	
・搬入ごみ手数料(六供清掃工場)	352,004,220 円
・住民票手数料	59,313,050円
・戸籍手数料	42, 938, 400 円
・印鑑登録証明手数料	34,770,200 円
• 嶺公園墓地管理料	31,927,210 円

第 15 款 国庫支出金

区分	予 算 現 額	調定額	収 入 済 額	収り	人 率
区 刀	「	前 化 領	以八角領	対 予 算	対調定
2 年 度	66, 706, 747, 076	63, 412, 857, 055	63, 412, 857, 055	95. 1	100
元 年 度	26, 508, 237, 318	24, 717, 853, 130	24, 717, 853, 130	93. 2	100
増減	40, 198, 509, 758	38, 695, 003, 925	38, 695, 003, 925	1. 9	0
増減比率	151.6	156. 5	156. 5	_	_

- ・2年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額1,886,518,076円を含む。
- ・元年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額1,487,132,318円を含む。

収入済額の内訳及び主な増減

(単位:円・%)

_									- 124.	11 /0/
	科	E E	等		2 年 度	元年度	対	前年	度	比 較
	17 	P	₹		2 平 及	九 午 及	増	減	額	増減比率
玉	庫	負	担	金	17, 649, 714, 527	16, 633, 590, 342	1,	016, 124,	185	6. 1
主な	子 ど も の 付	ための 交		育金	4, 353, 837, 218	0	4,	353, 837,	218	皆増
増	保育所施	設型給	付費負担	金	_	1, 432, 248, 868	△ 1,	432, 248,	868	皆減
減	認定こども	園施設型	型給付費負担	金	_	2, 148, 373, 302	△ 2,	148, 373,	302	皆減
玉	庫	補	助	金	45, 689, 024, 610	7, 990, 781, 218	37,	698, 243,	392	471.8
	新型コロラ地 方 創	トウイル 生 臨		応 金	3, 959, 819, 000	_	3,	959, 819,	000	皆増
主な増	二酸化	炭 素 事 業		制金	0	1, 901, 751, 000	△ 1,	901, 751,	000	皆減
喧減	情報教育	育体 制	整備補助	金	743, 947, 000	_		743, 947,	000	皆増
	特別定額給	付金給付金給付金給付金給付金給付金給	寸事業費補助	金	33, 532, 300, 000	_	33,	532, 300,	000	皆増
委		託		金	74, 117, 918	93, 481, 570	Δ	19, 363,	652	△ 20.7

収入済額は 63,412,857,055 円で、前年度と比較すると 38,695,003,925 円 (156.5%) の増加となっている。これは主として、特別定額給付金給付事業費補助金 33,532,300,000 円の皆増によるものである。

○主な内容と収入済額

(国庫負担金)

・生活保護費国庫負担金5,290,014,279 円

・子どものための教育・保育給付交付金 4,353,837,218円

· 児童手当費負担金 3,220,181,999 円

(国庫補助金)

特別定額給付金給付事業費補助金33,532,300,000 円

・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,959,819,000円

第 16 款 県支出金

					(十)匹	.] /0/
区	分	予算現額	調定額	収 入 済 額	収	へ 率
<u>V</u>	73	,		以八角領	対 予 算	対 調 定
2 年	度	11, 014, 765, 500	10, 181, 132, 698	10, 181, 132, 698	92. 4	100
元 年	度	10, 021, 222, 000	9, 854, 791, 174	9, 854, 791, 174	98. 3	100
増	減	993, 543, 500	326, 341, 524	326, 341, 524	△ 5.9	0
増減比	七 率	9. 9	3. 3	3. 3	ı	_

- ・2年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額61,398,500円を含む。
- ・元年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額273,870,000円を含む。

収入済額の内訳及び主な増減

(単位:円・%)

	科	等		2 年 度	元年度	対 前 年 度	比較
	11	, ,,			70 1 1	増 減 額	増減比率
県	負	担	金	6, 159, 541, 979	5, 710, 371, 821	449, 170, 158	7. 9
主	子どものたる 給 付	かの教育・ 交 付	保育金	1, 934, 498, 818	0	1, 934, 498, 818	皆増
主な増減	保育所施設型	型給付費負	担金	_	646, 419, 512	△ 646, 419, 512	皆減
減	[認定こども園施	設型給付費負	負担金)		969, 629, 268	△ 969, 629, 268	皆減
県	補	助	金	3, 256, 066, 378	3, 342, 588, 518	△ 86, 522, 140	△ 2.6
	介護基盤等整	備事業費補	助金	235, 927, 000	99, 303, 000	136, 624, 000	137. 6
主な	福 祉 医 療	費補助	力 金	1, 150, 660, 253	1, 334, 716, 468	△ 184, 056, 215	△ 13.8
主な増減	認定こども園	施設整備交	付金	193, 155, 000	0	193, 155, 000	皆増
DBA	群馬県まちた 支援事	なか居住再 業 補 助		0	202, 775, 000	△ 202, 775, 000	皆減
委	計	É	金	765, 524, 341	801, 830, 835	△ 36, 306, 494	△ 4.5

収入済額は10,181,132,698円で、前年度と比較すると326,341,524円(3.3%)の増加となっ ている。

○主な内容と収入済額

(県負担金)

・子どものための教育・保育給付交付金 1,934,498,818 円 · 障害者介護給付費等負担金 1,323,479,000 円 ·保険基盤安定制度負担金(国民健康保険) 998, 733, 444 円 · 児童手当費負担金(県負担分) 704, 441, 499 円 ·保険基盤安定制度負担金(後期高齢者医療保険) 605,884,650 円 • 障害児通所支援費負担金 358, 597, 019 円 (県補助金) • 福祉医療費補助金 1, 150, 660, 253 円 ・子ども子育て支援交付金(児童福祉費) 593, 543, 000 円 · 群馬県施設型給付費等補助金 281, 187, 000 円 (委託金)

• 県民税徴収事務委託金 538, 596, 588 円

第17款 財産収入

(単位:円・%)

区	分	予 算 現 額	調定額	収入済額	収入未済額	収り	収 入 率	
	71	7 异 坑 鸱	- 明 足 俄	以 八 角 領	以八个佰的	対予算	対調定	
2年	年度	313, 365, 000	325, 409, 551	324, 396, 993	1, 012, 558	103. 5	99. 7	
元年	年度	350, 700, 000	324, 490, 012	323, 326, 473	1, 163, 539	92. 2	99. 6	
増	減	△ 37, 335, 000	919, 539	1, 070, 520	△ 150, 981	11.3	0. 1	
増 比	減 率	△ 10.6	0.3	0.3	△ 13.0	-	_	

収入済額の内訳及び主な増減

(単位:円・%)

	科目等	2 年 度	元年度	対 前 年 度	比 較
	件 日 守	2 平 及	九 平 及	増 減 額	増減比率
具	才 産 運 用 収 入	203, 936, 292	208, 932, 753	△ 4, 996, 461	△ 2.4
主	土地家屋貸付収入 (普通財産)	109, 603, 137	110, 564, 293	△ 961,156	△ 0.9
な増	土 地 建 物 貸 付 収 入 (行 政 財 産)	25, 579, 745	27, 554, 677	△ 1, 974, 932	△ 7.2
減	基 金 利 子 収 入 (債券、定期性預金分)	2, 122, 787	3, 648, 682	△ 1, 525, 895	△ 41.8
具	才 産 売 払 収 入	120, 460, 701	114, 393, 720	6, 066, 981	5.3
内	土 地 売 払 収 入	112, 972, 527	108, 901, 740	4, 070, 787	3. 7
訳	不用物品壳払収入	7, 488, 174	5, 491, 980	1, 996, 194	36. 3

収入済額は324,396,993 円で、前年度と比較すると1,070,520 円 (0.3%) の増加となっている。 調定額に対する収入率は99.7%で、前年度を0.1 ポイント上回っている。

収入未済額は前年度と比較すると 150,981 円 (13.0%) 減の 1,012,558 円となっている。これは、土地 家屋貸付収入 (普通財産) 998,990 円、城東町立体駐車場店舗貸付収入 13,568 円である。

○主な内容と収入済額

・土地売払収入
 ・土地家屋貸付収入(普通財産)
 ・株式等配当金
 ・土地建物貸付収入(行政財産)
 ・前橋プラザ元気21店舗貸付収入
 ・112,972,527円
 109,603,137円
 28,549,750円
 ・土地建物貸付収入(行政財産)
 125,579,745円
 14,971,412円

第18款 寄 附 金

(単位:円・%)

区分	予 算 現 額	調定額	収 入 済 額	収り	入 率
	了 异 况 假 	前 足 領	以八角領	対 予 算	対 調 定
2 年 度	270, 734, 000	265, 026, 610	265, 026, 610	97. 9	100
元 年 度	226, 764, 000	246, 352, 578	246, 352, 578	108.6	100
増減	43, 970, 000	18, 674, 032	18, 674, 032	△ 10.7	0
増 減 比 率	19. 4	7. 6	7. 6	_	_

収入済額は265,026,610円で、前年度と比較すると18,674,032円(7.6%)の増加となっている。

○主な内容と収入済額

・ふるさと前橋応援寄附金 221,171,520円

第19款 繰 入 金

(単位:円・%)

区	分 予算現額		調定額	収入済額	収入未済額	収	入 率
	カ	7 异 坑 領	朔 足	以八角領	以八个併領	対予算	対調定
2年	F度	3, 377, 739, 000	3, 205, 606, 908	3, 205, 606, 908	0	94. 9	100
元年	F度	3, 167, 559, 000	3, 098, 161, 227	3, 096, 532, 452	1, 628, 775	97.8	99.9
増	減	210, 180, 000	107, 445, 681	109, 074, 456	\triangle 1, 628, 775	△ 2.9	0.1
増 比	減 率	6.6	3. 5	3. 5	皆減	_	_

収入済額の内訳及び主な増減

	科	目	等		2	年	度	元	年	度	対	前 年	度	比	較
	17	P	4		۷	+	反	76	+	反	増	減	額	増渥	战比率
緽	P.	入		金	10	4, 36	9,001	12	26, 80	8, 956	\triangle	22, 439	, 955	\triangle	17.7
内訳	保 留	地	処 分	金	10	4, 36	9, 001	12	26, 80	8, 956	\triangle	22, 439	, 955	\triangle	17.7
差	金金	繰	入	金	3, 08	37, 78	9, 898	2, 95	56, 18	8, 546		131, 601	, 352		4.5
	財政調	1 整基	金繰入	金	2, 58	84, 27	2,000	1, 50)5, 17	0,000	1,	079, 102	, 000		71.7
	公共施言	投等整備	基金繰入	、金	6	51, 87	4,000	56	62, 06	2,000	\triangle	500, 188	,000	\triangle	89.0
主	減債	基 金	繰入	金			0	40	00,00	0,000	\triangle	400, 000	, 000		皆減
な増	社会福	私 基	金繰入	金	11	3, 89	5,000	21	14, 21	1,000	\triangle	100, 316	, 000	\triangle	46.8
減	職員退	職手当	基金繰入	. 金	12	26, 81	2,000	11	12, 12	7,000		14, 685	, 000		13. 1
	絆でつれ	なぐ環境	基金繰入	、金	4	19, 57	5, 644	2	27, 45	1,000		22, 124	, 644		80.6
	森林環境	竟 譲 与 税	基金繰入	、金	1	0, 08	7,000			0		10, 087	,000		皆増
朱	b 別 ﴿	会 計	繰 入	金	1	3, 44	8, 009]	13, 53	4, 950		△ 86	, 941	\triangle	0.6

収入済額は3,205,606,908 円で、前年度と比較すると109,074,456 円 (3.5%) の増加となっている。 調定額に対する収入率は100%で、前年度を0.1 ポイント上回っている。

○主な内容と収入済額

・財政調整基金繰入金
 ・職員退職手当基金繰入金
 ・社会福祉基金繰入金
 ・保留地処分金
 ・教育振興基金繰入金
 ・公共施設等整備基金繰入金
 ・絆でつなぐ環境基金繰入金
 ・経のの円
 ・半でつなぐ環境基金繰入金
 ・49,575,644円

第20款 繰 越 金

(単位:円・%)

X		分	予算現額	調定額	収入済額	収り	人 率
	•	カ	7 异	神 足 領	収入済額	対 予 算	対 調 定
2	年	度	1, 906, 344, 545	1, 906, 345, 197	1, 906, 345, 197	100.0	100
元	年	度	1, 902, 006, 560	1, 902, 007, 504	1, 902, 007, 504	100.0	100
増		減	4, 337, 985	4, 337, 693	4, 337, 693	0.0	0
増	減 比	率	0. 2	0.2	0.2	_	_

- ・2年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額912,543,545円を含む。
- ・元年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額673,086,560円を含む。

収入済額は1,906,345,197 円で、前年度と比較すると4,337,693 円(0.2%)の増加となっている。収入済額のうち871,875,845 円は前年度繰越明許費分であり、40,667,700 円は前年度事故繰越し分である。

第21款 諸 収 入

IZ,	区 分 子	予 算 現 額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収り	人率
			朔 足 锒	以 八 併 假	小州1人1月旬	以八个佰银	対予算	対調定
2	年度	20, 318, 026, 000	20, 474, 455, 781	20, 065, 583, 682	41, 876, 028	366, 996, 071	98.8	98. 0
元	年度	9, 837, 095, 000	9, 358, 947, 091	8, 968, 768, 610	21, 059, 689	369, 118, 792	91. 2	95.8
増	減	10, 480, 931, 000	11, 115, 508, 690	11, 096, 815, 072	20, 816, 339	△ 2, 122, 721	7. 6	2. 2
増 比	減 率	106. 5	118.8	123. 7	98.8	△ 0.6	-	_

収入済額の内訳及び主な増減

(単位:円・%)

								I	
	科	目		等		2 年 度	元年度	対 前 年 度	比較
		, .		.,			71	増 減 額	増減比率
延	滞金、	加算	金及	. び 過	料	81, 226, 356	87, 232, 816	△ 6,006,460	△ 6.9
市	ī 預	金		利	子	220, 287	493, 785	△ 273, 498	△ 55.4
貸	付(金 元	利	収	入	15, 615, 478, 313	5, 176, 814, 805	10, 438, 663, 508	201. 6
	特別融	資 預 託	金テ	元 金 収	こ 入	11, 451, 272, 000	314, 490, 000	11, 136, 782, 000	約36倍
主な増減	小口資	金預託	金テ	亡金 収	入	1, 892, 500, 000	2, 014, 500, 000	△ 122, 000, 000	△ 6.1
増 減	中小企業	季節資金	預託3	金元金」	仅入	445, 000, 000	619, 000, 000	△ 174, 000, 000	△ 28.1
	短期サポー	-ト資金融	資預訊	金元金	収入	316, 000, 000	467, 000, 000	△ 151,000,000	△ 32.3
受	託	事	業	収	入	189, 348, 689	208, 937, 837	△ 19, 589, 148	△ 9.4
灯	益	事	業	収	入	344, 853, 186	268, 638, 848	76, 214, 338	28. 4
*	競 輪	事	業	収	入	300, 000, 000	200, 000, 000	100, 000, 000	50
雑					入	3, 834, 456, 851	3, 226, 650, 519	607, 806, 332	18.8
主な		学 法 人 金 残		工 科 ナ 還 付	マ 学 金	0	126, 625, 018	△ 126, 625, 018	皆減
増減	雑入(プレ	ミアム付	商品券	\$発売収	ス入)	1, 469, 300, 000	586, 568, 000	882, 732, 000	150. 5

・「※」は主な増減

収入済額は20,065,583,682 円で、前年度と比較すると11,096,815,072 円(123.7%)の増加となっている。これは主として、特別融資預託金元金収入11,136,782,000 円の増によるものである。

調定額に対する収入率は98.0%で、前年度を2.2ポイント上回っている。

不納欠損額は前年度と比較すると 20,816,339 円 (98.8%) 増の 41,876,028 円となっている。これは、 生活保護費返還金である。

収入未済額は前年度と比較すると 2, 122, 721 円 (0.6%) 減の 366, 996, 071 円となっている。この主なものは、生活保護費返還金 258, 302, 203 円、住宅新築資金等貸付金元利収入 78, 779, 462 円、学校給食費 18, 695, 011 円である。

○主な内容と収入済額

• 特別融資預託金元金収入

11, 451, 272, 000 円

• 小口資金預託金元金収入

1,892,500,000 円

・プレミアム付商品券発売収入

1,469,300,000 円

第22款 市 債

(単位:円・%)

区	分	予算現額	調定額	収 入 済 額	収 入 率		
	Ħ	了 异 况 領	前	以 八 併 額	対 予 算	対 調 定	
2	年 度	18, 821, 600, 000	14, 201, 100, 000	14, 201, 100, 000	75. 5	100	
元	年 度	17, 052, 500, 000	13, 402, 200, 000	13, 402, 200, 000	78. 6	100	
増	減	1, 769, 100, 000	798, 900, 000	798, 900, 000	△ 3.1	0	
増源	成 比 率	10. 4	6. 0	6.0	_	_	

- ・2年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額3,270,100,000円を含む。
- ・元年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額1,059,000,000円を含む。

収入済額の内訳及び主な増減

(単位:円・%)

	科目等	2 年 度	元年度	対 前 年 度	比 較
	付 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2 年 度	元年度	増 減 額	増減比率
総	務債	164, 500, 000	218, 200, 000	△ 53, 700, 000	△ 24.6
民	生	338, 300, 000	385, 700, 000	△ 47, 400, 000	△ 12.3
衛	生	249, 400, 000	2, 360, 600, 000	△ 2, 111, 200, 000	△ 89.4
*	六供清掃工場施設等整備事業債	197, 600, 000	2, 248, 300, 000	△ 2,050,700,000	△ 91.2
農	林 水 産 業 債	225, 700, 000	256, 600, 000	△ 30, 900, 000	△ 12.0
商	工 債	14, 100, 000	60, 400, 000	△ 46, 300, 000	△ 76.7
土	木 債	4, 379, 500, 000	2, 775, 700, 000	1, 603, 800, 000	57.8
	道路整備事業債	1, 431, 900, 000	1, 031, 000, 000	400, 900, 000	38. 9
主な	道 水 路 等 整 備 事 業 債 (合 併 推 進 事 業 債)	87, 200, 000	312, 200, 000	△ 225, 000, 000	△ 72.1
増	道の駅整備事業債	1, 046, 900, 000	19, 300, 000	1, 027, 600, 000	約54倍
減	土地区画整理事業債(街路)	735, 700, 000	579, 300, 000	156, 400, 000	27.0
	公園整備事業債	303, 400, 000	150, 500, 000	152, 900, 000	101.6
消	防債	513, 200, 000	909, 200, 000	△ 396, 000, 000	△ 43.6
主	消防施設整備事業債	291, 000, 000	120, 300, 000	170, 700, 000	141. 9
主な増	消防施設整備事業債(一般単独事業債)消防施設整備事業債	142, 700, 000	0	142, 700, 000	皆増
減	消防施設整備事業債 (合併推進事業債)	_	788, 900, 000	△788, 900, 000	皆減
教	育債	2, 162, 000, 000	1, 880, 800, 000	281, 200, 000	15.0
主	校舎改造事業債(中学校債)	993, 000, 000	539, 200, 000	453, 800, 000	84. 2
な 増	社会体育施設整備事業債	221, 100, 000	99, 800, 000	121, 300, 000	121.5
減	校 舎 改 造 事 業 債 (小学校債・合併推進事業債)	_	243, 400, 000	△243, 400, 000	皆減
臨	時 財 政 対 策 債	5, 393, 000, 000	4, 553, 600, 000	839, 400, 000	18.4
地	方 税 減 収 補 て ん 債	371, 400, 000	0	371, 400, 000	皆増
特	別減収対策債	390, 000, 000	_	390, 000, 000	皆増
災	害 復 旧 債	0	1, 400, 000	△ 1,400,000	皆減

・「※」は主な増減

○主な内容と収入済額

【衛生債】

(清掃債)

・六供清掃工場施設等整備事業債 197,600,000 円 (うち繰越明許分 6,100,000 円)

【土木債】

(道路橋りょう債)

・道路整備事業債 1,431,900,000 円 (うち繰越明許分 337,200,000 円)

・道の駅整備事業債 1,046,900,000 円 (うち繰越明許分 730,700,000 円

事故繰越し分 77,900,000円)

(都市計画債)

・土地区画整理事業債(街路) 735,700,000円(うち繰越明許分 42,600,000円)

・公園整備事業債303,400,000 円(うち繰越明許分70,300,000 円)

【消防債】

(消防債)

• 消防施設整備事業債 291,000,000 円

【教育債】

(小学校債)

・校舎改造事業債 359,100,000 円 (うち繰越明許分 268,300,000 円)

(中学校債)

・校舎改造事業債 993,000,000 円 (うち繰越明許分 587,000,000 円)

(社会教育債)

・公民館整備事業債 311,500,000 円 (うち繰越明許分 2,000,000 円)

(保健体育債)

社会体育施設整備事業債221,100,000 円

【臨時財政対策債】

(臨時財政対策債)

・臨時財政対策債 5,393,000,000 円

【地方税減収補てん債】

(地方税減収補てん債)

・地方税減収補てん債 371,400,000 円

【特別減収対策債】

(特別減収対策債)

• 特別減収対策債 390,000,000 円

(2) 歳 出

歳出決算額は 187, 985, 238, 866 円で、予算現額 200, 708, 597, 121 円に対する執行率は 93.7%である。

翌年度繰越額は7,537,886,993円(繰越明許費7,423,212,293円、事故繰越し114,674,700円)で、予算現額に占める割合は3.8%である。

歳出決算額を前年度と比較すると 48,860,673,590円(35.1%)の増加となっている。

歳出の構成比率で最も高いものは、民生費の29.6%であり、次いで商工費29.4%、土木費10.0%、 公債費8.2%となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると、増加した主なものは、商工費 47,108,490,857円(584.4%)、 民生費 2,215,336,042円(4.1%)、土木費 2,074,382,579円(12.4%)、教育費 1,835,721,711円(13.7%)であり、減少した主なものは、衛生費 4,097,179,296円(32.1%)、消防費 561,746,546円(11.0%)、農林水産業費 268,644,125円(9.6%)である。

款 別 歳 出 の 構 成

=	科		目		2	年	度		元	年		度	対	前	年	度	比	較
	IT .		П	支	出	済 客	構成比率	支	出	済	額	構成比率	増	海	ţ	額	増 比	減 率
1	議	会	費		636,	457, 51	2 0.3		632,	960, 8	83	0.5		3,	, 496,	629		0.6
2	総	務	費	10,	928,	913, 95	6 5.8	10	, 804,	388, 5	49	7.8		124,	, 525,	407		1. 2
3	民	生	費	55,	641,	140, 14	7 29.6	53	3, 425,	804, 1	05	38. 4	2	, 215,	336,	042		4. 1
4	衛	生	費	8,	686,	390, 29	5 4.6	12	2, 783,	569, 5	91	9. 2	△ 4	, 097,	, 179,	296	△ :	32. 1
5	労	働	費		488,	179, 09	9 0.3		407,	701, 2	56	0.3		80,	477,	843]	19. 7
6	農材	水產	業費	2,	528,	923, 03	5 1.3	2	2, 797,	567, 1	60	2.0	Δ	268,	644,	125	\triangle	9.6
7	商	工	費	55,	169,	126, 76	1 29. 4	8	3, 060,	635, 9	04	5.8	47	, 108,	490,	857	58	34. 4
8	土	木	費	18,	820,	256, 11	5 10.0	16	5, 745,	873, 5	36	12. 0	2	, 074,	382,	579]	12.4
9	消	防	費	4,	524,	209, 14	2 2.4	5	5, 085,	955, 6	88	3. 7	Δ	561,	746,	546	\triangle :	11.0
10	教	育	費	15,	223,	091, 36	4 8. 1	13	3, 387,	369, 6	53	9.6	1	, 835,	721,	711]	13. 7
11	災領	害 復	旧費				0 0		66,	380, 6	00	0.0	۷	△ 66,	, 380,	600	ļ	皆減
12	公	債	費	15,	338,	551, 44	0 8.2	14	ł, 926,	358, 3	51	10.7		412,	, 193,	089		2.8
1	合		計	187,	985,	238, 86	6 100	139), 124,	565, 2	76	100	48	8, 860,	673,	590	ć	35. 1

性質別経費の構成

(単位:千円・%)

	□	/\		2 年	度	元 年	度	対 前 年 度	更 比 較
	区	分	•	支 出 済 額	構 成比率	支出済額	構 成比率	増 減 額	増 減比 率
義務的経	人扶公	件助債	費費費	21, 221, 420 34, 045, 786 15, 338, 551	11. 3 18. 1 8. 2	20, 589, 657 32, 990, 607 14, 926, 358	14. 8 23. 7 10. 8	631, 763 1, 055, 179 412, 193	3. 1 3. 2 2. 8
費	小		計	70, 605, 757	37. 6	68, 506, 622	49. 3	2, 099, 135	3. 1
投資的		建設事業 復 旧		18, 821, 870 0	10.0	21, 530, 675 63, 298	15. 5 0. 0	\triangle 2, 708, 805 \triangle 63, 298	△ 12.6 皆減
経費	小		計	18, 821, 870	10.0	21, 593, 973	15.5	△ 2, 772, 103	△ 12.8
その他の経費	積	件 補 費 立 び 付 出	等金	20, 410, 967 902, 943 47, 846, 144 1, 241, 847 4, 019 15, 610, 301 12, 541, 391 98, 557, 612	10. 8 0. 5 25. 4 0. 7 0. 0 8. 3 6. 7	18, 901, 236 1, 007, 658 11, 324, 535 307, 306 3, 346 5, 171, 312 12, 308, 577 49, 023, 970	13. 6 0. 7 8. 1 0. 2 0. 0 3. 7 8. 9	$ \begin{array}{c} 1,509,731\\ $	$ \begin{array}{c} 8.0 \\ \triangle 10.4 \\ 322.5 \\ 304.1 \\ 20.1 \\ 201.9 \\ 1.9 \end{array} $
	合	計		187, 985, 239	100	139, 124, 565	100	48, 860, 674	35. 1

性質別経費について、義務的経費の決算額は70,605,757千円で、前年度と比較すると2,099,135 千円(3.1%)の増加となっている。

これは、保育所委託事業等の扶助費 1,055,179 千円 (3.2%)、人件費 631,763 千円 (3.1%)、 公債費 412,193 千円 (2.8%) の増によるものである。

投資的経費の決算額は 18,821,870 千円で、前年度と比較すると 2,772,103 千円 (12.8%) の減少となっている。

これは主として、六供清掃工場維持整備事業等の減により普通建設事業費 2,708,805 千円 (12.6%) が減少したことによるものである。

その他の経費の決算額は 98,557,612 千円で、前年度と比較すると 49,533,642 千円 (101.0%) の増加となっている。

これは主として、特別定額給付金事業等の増により補助費等 36,521,609 千円 (322.5%)、特別融資預託金等の増により貸付金 10,438,989 千円 (201.9%) が増加したことによるものである。 歳出の各款別の支出状況及び前年度比較を示すと次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位:円・%)

区分		予	算	現	額	支	出	済	額	翌年度繰越額	不	用	額	執行率
2 年 月	Ŧ		653,	171,	000		636,	457,	512	0		16, 713,	488	97. 4
元年月	Ŧ		649,	117,	000		632,	960,	883	0		16, 156,	117	97. 5
増	烖		4,	054,	000		3,	496,	629	0		557,	371	△ 0.1
増減比率	丞				0.6				0.6	_			3. 4	_

支出済額は636,457,512円で、予算現額に対する執行率は97.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 3,496,629 円 (0.6%) の増加となっている。

不用額は 16,713,488 円で、この主なものは、政務活動費の負担金、補助及び交付金 13,503,759 円である。

○主な事業等と支出済額

• 政務活動費

28, 296, 241 円

第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 年 度	11, 374, 574, 000	10, 928, 913, 956	136, 318, 250	309, 341, 794	96. 1
元年度	11, 107, 219, 000	10, 804, 388, 549	1, 800, 000	301, 030, 451	97.3
増減	267, 355, 000	124, 525, 407	134, 518, 250	8, 311, 343	△ 1.2
増減比率	2. 4	1. 2	約76倍	2.8	_

^{・2}年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額1,800,000円を含む。

支出済額の内訳及び主な増減

(単位:円・%)

	科		目		等	2 年 度	元年度	対 前 年 度	比 較
	什		—		₹	2 平 及	九 平 及	増 減 額	増減比率
総	彩	5 4	管	理	費	8, 568, 123, 763	8, 436, 291, 559	131, 832, 204	1.6
	_	般	管	理	費	3, 757, 548, 386	3, 547, 033, 587	210, 514, 799	5. 9
主な	企		画		費	908, 132, 073	977, 319, 548	\triangle 69, 187, 475	△ 7.1
主な増減	情	報	管	理	費	499, 187, 041	627, 911, 336	\triangle 128, 724, 295	△ 20.5
1000	交	通	政	策	費	939, 381, 734	811, 552, 531	127, 829, 203	15.8
徤	ζ	į	税		費	1, 219, 244, 026	1, 380, 412, 703	△ 161, 168, 677	△ 11.7
*	賦		課		費	141, 055, 799	270, 962, 648	△ 129, 906, 849	△ 47.9
戸	籍自	E民	基本	台帳	長費	638, 700, 544	507, 352, 986	131, 347, 558	25. 9
選	3	1	挙		費	211, 160, 299	319, 850, 076	△ 108, 689, 777	△ 34.0
紛	言言	+ 1	調	查	費	194, 619, 147	64, 637, 533	129, 981, 614	201. 1
*	基	幹	統	計	費	135, 113, 192	22, 351, 588	112, 761, 604	504.5
監	i. đ	ī i	委	員	費	97, 066, 177	95, 843, 692	1, 222, 485	1.3

・「※」は主な増減

支出済額は10,928,913,956円で、予算現額に対する執行率は96.1%である。

支出済額を前年度と比較すると 124,525,407円 (1.2%) の増加となっている。

翌年度繰越額は 136,318,250 円で、これは、バス利用促進対策事業 96,061,000 円、住居表示 等維持管理事業 14,850,000 円、文化施設管理運営事業 3,168,000 円、住民基本台帳管理事業 1,493,250 円の繰越明許費と戸籍管理事業 20,746,000 円の事故繰越しである。

不用額は 309,341,794 円で、この主なものは、マイナンバーカード交付事業の負担金、補助及び交付金 25,694,600 円、情報システム運用事業の委託料 21,043,443 円、過年度支出(企画費)の償還金、利子及び割引料 9,363,336 円である。

○主な事業等と支出済額

・バス路線維持事業	481,625,000 円
・情報システム運用事業	478, 814, 153 円
・自治会一括交付金	431, 939, 282 円
· 文化施設管理運営事業	347, 447, 703 円
・市庁舎管理事業	314, 226, 879 円
・でまんど相乗りタクシー運営事業	180, 459, 231 円
・マイナンバーカード交付事業	177, 524, 911 円

第3款 民 生 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 年 度	57, 100, 672, 000	55, 641, 140, 147	3, 946, 000	1, 455, 585, 853	97.4
元 年 度	54, 587, 293, 000	53, 425, 804, 105	630, 299, 000	531, 189, 895	97.9
増減	2, 513, 379, 000	2, 215, 336, 042	△ 626, 353, 000	924, 395, 958	△ 0.5
増減比率	4.6	4. 1	△ 99.4	174. 0	_

- ・2年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額630,299,000円を含む。
- ・元年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額522,761,000円を含む。

支出済額の内訳及び主な増減

(単位:円·%)

科 目 等		2 年 度	元年度	対 前 年 度	比 較
	件 日 寺			増 減 額	増減比率
社	上 会 福 祉 費	23, 831, 928, 303	23, 322, 529, 546	509, 398, 757	2. 2
	社会福祉総務費	942, 126, 410	1, 051, 465, 768	△ 109, 339, 358	△ 10.4
	障害者自立支援給付費	5, 856, 961, 233	5, 549, 786, 143	307, 175, 090	5. 5
	障害者自立支援事業費	815, 443, 855	462, 758, 724	352, 685, 131	76. 2
王な	福祉医療費	2, 390, 515, 686	2, 757, 537, 414	\triangle 367, 021, 728	△ 13.3
主な増減	老人福祉費	1, 460, 276, 077	1, 315, 458, 831	144, 817, 246	11.0
1/5%	国民健康保険費	2, 515, 117, 648	2, 576, 793, 897	△ 61, 676, 249	△ 2.4
	後期高齢者医療費	4, 395, 777, 931	4, 318, 878, 413	76, 899, 518	1.8
	介 護 保 険 費	4, 817, 178, 433	4, 612, 342, 386	204, 836, 047	4. 4
児	己 童 福 祉 費	24, 136, 557, 870	22, 575, 275, 013	1, 561, 282, 857	6. 9
	児童福祉総務費	10, 208, 312, 839	9, 412, 355, 406	795, 957, 433	8. 5
*	保 育 施 設 費	12, 608, 981, 967	11, 699, 463, 258	909, 518, 709	7.8
	保育施設整備費	1, 256, 638, 782	1, 389, 232, 901	△ 132, 594, 119	△ 9.5
生	E 活 保 護 費	7, 672, 653, 974	7, 527, 148, 147	145, 505, 827	1. 9
*	生活保護総務費	592, 293, 997	505, 641, 127	86, 652, 870	17. 1
55	後 害 救 助 費	0	851, 399	△ 851,399	皆減

・「※」は主な増減

支出済額は55,641,140,147円で、予算現額に対する執行率は97.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 2,215,336,042 円 (4.1%) の増加となっている。

翌年度繰越額は3,946,000円で、これは、障害福祉運営事業1,914,000円の繰越明許費と障害福祉運営事業2,032,000円の事故繰越しである。

不用額は1,455,585,853円で、この主なものは、生活保護費支給事業の扶助費219,640,023円、

福祉医療費支給事業の扶助費 155,100,123 円、介護保険特別会計への繰出金 132,758,315 円、認定こども園施設給付事業の負担金、補助及び交付金 84,645,153 円、介護給付費・訓練等給付費の扶助費 61,403,349 円、保育所委託事業の委託料 50,370,596 円である。

○主な事業等と支出済額

• 生活保護費支給事業	7,080,359,977 円	
・認定こども園施設給付事業	6, 910, 970, 132 円	
·介護給付費·訓練等給付費	5, 330, 029, 975 円	
• 介護保険特別会計繰出金	4, 791, 453, 253 円	
• 児童手当支給事業	4, 642, 896, 195 円	
• 後期高齢者医療広域連合医療費負担金	3, 215, 689, 494 円	
• 保育所委託事業	2,564,119,403 円	
• 福祉医療費支給事業	2, 335, 040, 877 円	
• 保険基盤安定制度繰出金(国民健康保険特別会計)	1,760,105,016 円	
・障害児通所支援事業	1, 434, 421, 002 円	
• 児童扶養手当支給事業	1, 177, 318, 707 円	
•保険基盤安定制度繰出金(後期高齢者医療特別会計)	807, 846, 201 円	
• 民間保育所施設整備補助事業	780, 963, 262 円	
	(うち繰越明許分	89,345,000円)
• 国民健康保険特別会計繰出金	754, 509, 732 円	
・民間児童クラブ運営事業	682, 364, 308 円	
・公設児童クラブ運営事業	509, 557, 096 円	
・保育所管理運営事業	503, 046, 800 円	

第4款 衛 生 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 年 度	9, 112, 816, 000	8, 686, 390, 295	3, 560, 000	422, 865, 705	95. 3
元年度	13, 058, 367, 453	12, 783, 569, 591	8, 206, 000	266, 591, 862	97.9
増減	△ 3, 945, 551, 453	△ 4,097,179,296	△ 4,646,000	156, 273, 843	△ 2.6
増減比率	△ 30.2	△ 32.1	△ 56.6	58.6	_

- ・2年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額8,206,000円を含む。
- ・元年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額7,560,000円を含む。

支出済額の内訳及び主な増減

(単位:円・%)

	科	目 等		2 年 度	元年度	対 前 年 度	比 較
	17	P	न	2 平 及	九 平 及	増 減 額	増減比率
侟	1	健	費	3, 801, 119, 977	3, 921, 354, 094	△ 120, 234, 117	△ 3.1
*	保	健 総 清	務 費	2, 584, 936, 765	2, 868, 501, 705	△ 283, 564, 940	△ 9.9
**	予	防	費	1, 082, 453, 110	930, 452, 051	152, 001, 059	16. 3
徫	Ī	生	費	246, 583, 484	213, 616, 822	32, 966, 662	15. 4
*	斎	場	費	225, 035, 752	192, 019, 089	33, 016, 663	17. 2
侟	1	健 所	費	490, 168, 375	247, 366, 035	242, 802, 340	98. 2
内訳	保	健 所	費	490, 168, 375	247, 366, 035	242, 802, 340	98. 2
清	Î	掃	費	4, 148, 518, 459	8, 401, 232, 640	△ 4, 252, 714, 181	△ 50.6
主	ĹĬ	み収集運	搬費	1, 008, 095, 480	949, 589, 029	58, 506, 451	6. 2
な増減	Ĺ	み焼	却費	910, 224, 014	5, 219, 109, 502	△ 4, 308, 885, 488	△ 82.6
減	不	燃ごみ処	理 費	550, 673, 661	507, 982, 019	42, 691, 642	8. 4

・「※」は主な増減

支出済額は8,686,390,295円で、予算現額に対する執行率は95.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 4,097,179,296 円 (32.1%) の減少となっている。

翌年度繰越額は3,560,000円で、これは、夜間急病診療所運営事業の繰越明許費である。

不用額は 422, 865, 705 円で、この主なものは、がん検診事業の委託料 121, 248, 782 円、六供清掃工場維持整備事業の工事請負費 35, 464, 700 円、合併処理浄化槽設置補助事業の負担金、補助及び交付金 27, 820, 000 円、し尿処理施設管理事業の負担金、補助及び交付金 27, 257, 614 円、予防接種事業の委託料 19, 292, 740 円である。

○主な事業等と支出済額

• 予防接種事業	1,012,692,323 円
・がん検診事業	973, 158, 095 円
・ごみ分別収集運搬事業	830, 362, 340 円
· 六供清掃工場維持整備事業	489,938,900円(うち繰越明許分 8,206,000円)
· 六供清掃工場運営事業	390, 104, 801 円
・し尿処理施設管理事業	320, 683, 680 円
• 乳幼児等健康診査事業	291, 925, 537 円
• 斎場管理事業	188, 278, 864 円
• 感染症予防事業	174, 201, 124 円
• 夜間急病診療所運営事業	133, 730, 102 円

第5款 労 働 費

(単位:円・%)

区分	予	算	現	額	支	出	済	額	翌年度繰越額	不	用	額	執行率
2 年 度		517	, 867,	000		488,	179,	099	0		29, 687,	901	94. 3
元年度		414	, 907,	714		407,	701,	256	0		7, 206,	458	98. 3
増減		102	, 959,	286		80,	477,	843	0		22, 481,	443	△ 4.0
増減比率			2	24. 8			1	9.7	_		31	12.0	_

[・]元年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額44,280,000円を含む。

支出済額の内訳

(単位:円・%)

	科	目	目 等		2 年 度	元年度	対 前 年 度	比 較
			2 平 及	元 牛 度	増 減 額	増減比率		
	労	働	諸	費	488, 179, 099	407, 701, 256	80, 477, 843	19. 7
内	労	働	諸	費	488, 179, 099	363, 421, 256	124, 757, 843	34. 3
訳		動福 祉 旅	記 設整	備費	0	44, 280, 000	△ 44, 280, 000	皆減

支出済額は488,179,099円で、予算現額に対する執行率は94.3%である。

支出済額を前年度と比較すると80,477,843円(19.7%)の増加となっている。

不用額は29,687,901円で、この主なものは、テルサ管理事業の委託料18,630,732円と使用料及び賃借料5,684,900円、雇用対策事業の負担金、補助及び交付金4,146,600円である。

○主な事業等と支出済額

・テルサ管理事業 285,638,642円

・雇用対策事業 158, 270, 082 円

· 勤労者住宅資金預託金 17,993,000 円

・高等職業訓練校運営補助事業 9,291,500 円

第6款 農林水産業費

区分	予算現額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 年 度	3, 175, 795, 000	2, 528, 923, 035	549, 151, 000	97, 720, 965	79. 6
元年度	2, 898, 615, 800	2, 797, 567, 160	32, 470, 000	68, 578, 640	96. 5
増減	277, 179, 200	△ 268, 644, 125	516, 681, 000	29, 142, 325	△ 16.9
増減比率	9. 6	△ 9.6	約17倍	42. 5	_

- ・2年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額32,470,000円を含む。
- ・元年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額19,792,800円を含む。

支出済額の内訳及び主な増減

(単位:円・%)

	科	目	等		2 年 度	元年度	対 前 年 度	比 較
	17	Ħ	₹		2 平 及	九 平 及	増 減 額	増減比率
農	Ė	業		費	2, 358, 394, 037	2, 583, 175, 270	△ 224, 781, 233	△ 8.7
	農	業 振	興	費	79, 045, 688	68, 493, 721	10, 551, 967	15. 4
	農	作物文	ナ 策	費	101, 781, 384	110, 048, 525	△ 8, 267, 141	△ 7.5
主 な	生	産 流	通	費	39, 731, 142	36, 013, 683	3, 717, 459	10.3
増 減	畜	産	業	費	54, 325, 766	155, 790, 875	△ 101, 465, 109	△ 65.1
1/5%	農	村 整	備	費	873, 359, 438	950, 658, 735	\triangle 77, 299, 297	△ 8.1
	農	村総合整個	備対策	費	656, 805, 499	704, 203, 592	△ 47, 398, 093	△ 6.7
林	:	業		費	169, 754, 098	213, 841, 890	△ 44, 087, 792	△ 20.6
水		產		費	774, 900	550, 000	224, 900	40. 9

支出済額は 2,528,923,035 円で、予算現額に対する執行率は 79.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 268,644,125 円 (9.6%) の減少となっている。

翌年度繰越額は549,151,000円で、これは、畜産振興推進事業540,700,000円、水利施設整備事業6,951,000円、特用林産物生産活力アップ事業1,500,000円の繰越明許費である。

不用額は97,720,965円で、この主なものは、農業集落排水事業特別会計への繰出金29,481,501円、農業次世代人材支援事業の負担金、補助及び交付金6,895,356円、畜産振興推進事業の負担金、補助及び交付金6,802,567円である。

○主な事業等と支出済額

・農業集落排水事業特別会計繰出金 656,805,499 円

・市単独農業土木事業 175,500,291 円

·多面的機能支払交付金 138,871,754 円

・農道等整備事業 125,147,000円

第7款 商工費

区	分	予	算	現	額	支	出	済	額	翌年度繰越額	不	用	額	執行率
2 年	度	55	, 601	, 688,	000	55	, 169,	, 126,	761	1, 117, 000		431, 444	, 239	99. 2
元 年	度	8	, 979	, 437,	000	8	, 060,	635,	904	17, 830, 000		900, 971	, 096	89.8
増	減	46	, 622	, 251,	000	47	, 108,	490,	857	△ 16, 713, 000	\triangle	469, 526	, 857	9. 4
増減比	率			51	9.2			58	34. 4	△ 93.7		Δ	52. 1	_

- ・2年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額17,830,000円を含む。
- ・元年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額22,600,000円を含む。

支出済額の内訳及び主な増減

(単位:円・%)

4	科目等		2 年 度	元年度	対 前 年 度 比 較				
1	TT .	F	1	=	守			増 減 額	増減比率
商	商 工 費		費	55, 169, 126, 761	8, 060, 635, 904	47, 108, 490, 857	584. 4		
主	商	工	総	務	費	34, 296, 739, 110	340, 521, 781	33, 956, 217, 329	約101倍
な 増	商	業	振	興	費	18, 615, 962, 636	5, 147, 439, 951	13, 468, 522, 685	261.7
減	工	業	振	興	費	2, 006, 428, 811	2, 240, 788, 471	\triangle 234, 359, 660	△ 10.5

支出済額は55,169,126,761円で、予算現額に対する執行率は99.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 47,108,490,857 円 (584.4%) の増加となっている。

これは主として、商工総務費の特別定額給付金事業の負担金、補助及び交付金 33,533,500,000 円、商業振興費の特別融資預託金 11,451,272,000 円、プレミアム付商品券事業の負担金、補助及 び交付金 1,904,322,500 円によるものである。

翌年度繰越額は1,117,000円で、これは、経営支援事業971,000円の繰越明許費と経営支援事業146,000円の事故繰越しである。

不用額は 431, 444, 239 円で、この主なものは、起業家独立開業支援融資預託金 105, 748, 000 円、中小企業経営振興資金保証料補助の負担金、補助及び交付金 48, 147, 812 円、季節資金融資預託金 44, 500, 000 円、企業設備資金融資預託金 35, 182, 000 円、短期サポート資金融資預託金 31, 600, 000 円である。

○主な事業等と支出済額

・特別定額給付金事業	33, 674, 236, 909 円
・特別融資預託金	11,451,272,000円
・プレミアム付商品券事業	2,051,209,463 円
・小口資金融資預託金	1,892,500,000円
・制度融資・利子補給運営事業	1,050,199,782円
・起業家独立開業支援融資預託金	994, 252, 000 円
·中小企業経営振興資金保証料補助	638, 160, 188 円
・季節資金融資預託金	445,000,000円
· 産業立地推進事業特別会計繰出金	364, 133, 966 円
・短期サポート資金融資預託金	316,000,000円
・産業支援事業	312,711,242 円
・企業設備資金融資預託金	239,818,000円

第8款 土 木 費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 年 度	23, 516, 785, 221	18, 820, 256, 115	4, 080, 715, 105	615, 814, 001	80.0
元年度	20, 208, 132, 699	16, 745, 873, 536	3, 109, 600, 121	352, 659, 042	82. 9
増減	3, 308, 652, 522	2, 074, 382, 579	971, 114, 984	263, 154, 959	△ 2.9
増減比率	16. 4	12. 4	31. 2	74. 6	_

- ・2年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額3,109,600,121円を含む。
- ・元年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額2,237,754,478円を含む。

支出済額の内訳及び主な増減

(単位:円・%)

	科目		د	2 年 度	元年度	対 前 年 度	比 較
	11 p	₹	手	2 平 及	元年度	増 減 額	増減比率
道	正路 橋 り	ょう	費	7, 168, 214, 079	5, 502, 988, 251	1, 665, 225, 828	30.3
*	道路新	設改良	費	4, 200, 633, 263	2, 288, 608, 038	1, 912, 025, 225	83. 5
*	橋りょ	う維持	費	336, 532, 549	559, 993, 054	\triangle 223, 460, 505	△ 39.9
加	ſ JI		費	39, 430, 771	31, 911, 546	7, 519, 225	23.6
都	市 計	画	費	10, 264, 745, 181	10, 000, 636, 939	264, 108, 242	2.6
	都市計	画 総 務	費	195, 475, 298	107, 888, 296	87, 587, 002	81. 2
<u> </u>	土地区	画 整 理	!費	3, 449, 163, 734	3, 075, 120, 843	374, 042, 891	12. 2
主な増減	公	遠	費	2, 104, 675, 058	1, 716, 434, 997	388, 240, 061	22.6
増減	嶺 公	園	費	208, 817, 603	75, 918, 286	132, 899, 317	175. 1
1750	中 央 児	童 遊 園	費	117, 292, 868	33, 056, 998	84, 235, 870	254.8
	都市	整備	費	489, 018, 639	1, 286, 559, 561	\triangle 797, 540, 922	△ 62.0
建	築		費	365, 564, 548	378, 584, 848	△ 13, 020, 300	△ 3.4
住	主		費	982, 301, 536	831, 751, 952	150, 549, 584	18. 1
*	市営住	宅 建 設	費	365, 265, 977	216, 063, 023	149, 202, 954	69. 1

・「※」は主な増減

支出済額は18,820,256,115円で、予算現額に対する執行率は80.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 2,074,382,579 円 (12.4%) の増加となっている。

翌年度繰越額は 4,080,715,105 円で、この主なものは、中心市街地再生事業 738,739,800 円、元総社蒼海土地区画整理事業 509,209,200 円、駒形第一土地区画整理事業 335,832,600 円、二中地区(第一)土地区画整理事業 334,778,300 円、文京町四丁目土地区画整理事業 242,093,700 円、市道 0 4 - 1 0 4 号線(道の駅アクセス道路)整備事業 208,325,762 円の繰越明許費と二中地区

(第一) 土地区画整理事業 39,780,800 円、上新田前箱田線 21,270,000 円の事故繰越しである。

不用額は 615,814,001 円で、この主なものは、雨水処理経費等負担金(他会計負担金)89,025,067 円、下川淵小北通線の工事請負費 69,300,000 円、市道粕川 3 0 0 8 号線整備事業の工事請負費 29,000,000 円、市営住宅整備事業の工事請負費 23,903,924 円、温水利用健康づくり施設管理運営事業の補償、補填及び賠償金 23,726,642 円である。

○主な事業等と支出済額

· 雨水処理経費等負担金	2,614,654,588 円		
· 道水路補修改良事業	1, 433, 088, 595 円	(うち繰越明許分	90,831,000円)
・上武道路「道の駅」設置事業	1, 396, 913, 722 円	(うち繰越明許分	960, 719, 887 円
		事故繰越し分	111,991,700円)
· 元総社蒼海土地区画整理事業	946, 943, 997 円	(うち繰越明許分	25,048,600円)
・駒形第一土地区画整理事業	662, 419, 245 円	(うち繰越明許分	48,953,500円)
・市営住宅管理運営事業	565, 627, 120 円		
・文京町四丁目土地区画整理事業	439, 702, 977 円	(うち繰越明許分	10,397,500円)
·二中地区(第一)土地区画整理事業	404, 317, 859 円	(うち繰越明許分	122, 197, 300 円)
・総合運動公園管理事業	369, 791, 468 円		
· 舗装長寿命化修繕計画事業	356, 227, 400 円		
・江田天川大島線(Ⅲ期)	338, 302, 244 円	(うち繰越明許分	50,718,000円)
・橋りょう長寿命化修繕計画事業	332, 108, 459 円	(うち繰越明許分	79,031,000 円)
・市営住宅整備事業	303, 875, 546 円	(うち繰越明許分	12,210,000円)
・駒寄スマートIC周辺道路整備事業	295, 589, 305 円	(うち繰越明許分	114, 168, 647 円)

第9款 消 防 費

区分	予算現額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 年 度	4, 592, 228, 000	4, 524, 209, 142	3, 556, 300	64, 462, 558	98. 5
元年度	5, 143, 841, 000	5, 085, 955, 688	0	57, 885, 312	98. 9
増減	△ 551, 613, 000	△ 561, 746, 546	3, 556, 300	6, 577, 246	△ 0.4
増減比率	△ 10.7	△ 11.0	皆増	11.4	_

支出済額の内訳

(単位:円・%)

	科	目	等	2 年 度	元年度	対 前 年 度 比 較				
	77 日 守		寺	2 平 及	元年度	増 減 額	増減比率			
洕	Í	防	費	4, 524, 209, 142	5, 085, 955, 688	△ 561, 746, 546	△ 11.0			
	常	備消	防費	3, 749, 497, 878	4, 481, 361, 703	△ 731, 863, 825	△ 16.3			
内	非	常備消	所 費	198, 428, 597	214, 509, 763	\triangle 16, 081, 166	△ 7.5			
	消	防 施	設 費	494, 045, 856	342, 925, 101	151, 120, 755	44. 1			
訳	水	防	費	452, 320	507, 501	△ 55, 181	△ 10.9			
	災	害 対	策費	81, 784, 491	46, 651, 620	35, 132, 871	75. 3			

支出済額は4,524,209,142円で、予算現額に対する執行率は98.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 561,746,546 円 (11.0%) の減少となっている。

翌年度繰越額は3,556,300円で、これは、防災対策推進事業の繰越明許費である。

不用額は 64, 462, 558 円で、この主なものは、消防庁舎等建設事業の工事請負費 4, 267, 520 円、消防団運営事業の旅費 3, 512, 500 円、消火栓整備事業の負担金、補助及び交付金 3, 235, 359 円である。

○主な事業等と支出済額

・消防庁舎等建設事業 232,489,028 円

・消防局・署運営事業 200,174,388 円

· 消防車両整備事業 168,794,500 円

·消防団運営事業 144, 440, 994 円

第 10 款 教 育 費

区分	予算現額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 年 度	19, 426, 867, 000	15, 223, 091, 364	2, 759, 523, 338	1, 444, 252, 298	78. 4
元年度	16, 310, 852, 100	13, 387, 369, 653	2, 330, 355, 000	593, 127, 447	82. 1
増減	3, 116, 014, 900	1, 835, 721, 711	429, 168, 338	851, 124, 851	△ 3.7
増減比率	19. 1	13. 7	18. 4	143. 5	_

- ・2年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額2,330,355,000円を含む。
- ・元年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額638,340,600円を含む。

支出済額の内訳及び主な増減

(単位:円・%)

				対前年度	比 較
	科 目 等	2 年 度	元 年 度	増減額	増減比率
教	て 育 総 務 費	3, 703, 000, 279	1, 922, 512, 232	1, 780, 488, 047	92. 6
×.	事 務 局 費	3, 044, 910, 785	1, 372, 447, 427	1, 672, 463, 358	121.9
*	教 育 指 導 費	540, 584, 254	416, 821, 992	123, 762, 262	29.7
小	、 学 校 費	1, 876, 527, 007	2, 157, 476, 666	△ 280, 949, 659	△ 13.0
*	学 校 管 理 費	1, 155, 002, 642	1, 367, 228, 585	△ 212, 225, 943	△ 15.5
	学 校 建 設 費	545, 617, 600	599, 619, 290	△ 54,001,690	△ 9.0
中	学 校 費	2, 054, 495, 570	1, 520, 109, 305	534, 386, 265	35. 2
内	学 校 管 理 費	555, 246, 984	641, 099, 651	△ 85, 852, 667	△ 13.4
	教 育 振 興 費	148, 800, 306	179, 237, 254	\triangle 30, 436, 948	△ 17.0
訳	学 校 建 設 費	1, 350, 448, 280	699, 772, 400	650, 675, 880	93.0
特	別 支 援 学 校 費	67, 262, 636	53, 156, 055	14, 106, 581	26. 5
高	; 等 学 校 費	642, 070, 352	667, 360, 574	△ 25, 290, 222	△ 3.8
纹	1 稚 園 費	215, 132, 317	217, 174, 193	△ 2,041,876	△ 0.9
社	会 教 育 費	1, 699, 261, 040	1, 662, 462, 990	36, 798, 050	2.2
保	健 体 育 費	3, 601, 229, 858	3, 753, 393, 891	△ 152, 164, 033	△ 4.1
内	保健体育総務費	1, 276, 791, 717	1, 365, 753, 054	△ 88, 961, 337	△ 6.5
	学校給食管理費	1, 228, 587, 573	1, 341, 009, 870	△ 112, 422, 297	△ 8.4
訳	共同調理場費	1, 095, 850, 568	1, 046, 630, 967	49, 219, 601	4. 7
青	少 年 費	391, 517, 805	455, 795, 257	△ 64, 277, 452	△ 14.1
大	学費	972, 594, 500	977, 928, 490	△ 5, 333, 990	△ 0.5

・「※」は主な増減

支出済額は15,223,091,364円で、予算現額に対する執行率は78.4%である。

支出済額を前年度と比較すると1,835,721,711円(13.7%)の増加となっている。

翌年度繰越額は 2,759,523,338 円で、この主なものは、校舎等大規模改修事業(小学校費) 2,219,383,000 円、校舎等大規模改修事業(中学校費) 297,651,000 円、公立大学法人運営事業 85,600,000 円、学校教育運営事業 79,360,768 円、施設維持管理事業(小学校費) 40,192,400 円の繰越明許費である。

不用額は1,444,252,298円で、この主なものは、校舎等大規模改修事業(小学校費)の工事請負費968,095,100円、校舎等大規模改修事業(中学校費)の工事請負費129,375,450円、小学校運営事業の需用費33,379,987円、校舎等大規模改修事業(特別支援学校費)の工事請負費24,000,000円である。

○主な事業等と支出済額

・教育情報ネットワーク管理事業 2,204,707,599円

·校舎等大規模改修事業(中学校費)1,350,448,280円(うち繰越明許分 815,666,606円)

・学校給食実施事業 1,180,336,071 円

·公立大学法人運営事業 972,594,500 円

・体育施設管理事業 684,915,646 円

・共同調理場運営事業 486,989,566 円

· 小学校運営事業 469, 336, 216 円

・校舎等大規模改修事業 (小学校費) 451,293,600円 (うち繰越明許分 407,284,900円)

施設維持管理事業(小学校費) 328,874,245円

・中学校運営事業 278,098,764 円

· 永明公民館整備事業 273,784,000 円

・図書館管理運営事業 252,496,798 円

・共同調理場民間委託推進事業 252, 206, 296 円

・高等学校運営事業 237,579,772 円

・公民館運営事業 230,420,176円(うち繰越明許分 2,780,000円)

・体育施設整備事業 210,082,400 円

· 特別支援教育推進事業 156, 355, 657 円

· 外国語教育推進事業 137,652,733 円

第 11 款 災害復旧費

(単位:円・%)

区分	予	算	現	額	支	出	済	額	翌年度繰越	額	不	用	額	執行率
2 年 度		10	, 000,	000				0		0		10, 000	,000	0
元年度		67	, 751,	000		66,	380,	600		0		1, 370	, 400	98.0
増減	4	△ 57	, 751,	000	Ζ	∖ 66,	, 380,	600		0		8, 629	, 600	△ 98.0
増減比率			△ 8	5.2			ļ	 皆減		_		6	29. 7	_

予算現額 10,000,000 円に対し、全額が不用額となっている。

支出済額を前年度と比較すると皆減となっている。

第 12 款 公 債 費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 年 度	15, 339, 335, 000	15, 338, 551, 440	0	783, 560	100.0
元 年 度	14, 926, 553, 000	14, 926, 358, 351	0	194, 649	100.0
増減	412, 782, 000	412, 193, 089	0	588, 911	0.0
増減比率	2.8	2.8	1	302.6	-

市債の借入及び償還状況

(単位:円・%)

区	分		2 年 度	元年度	対 前 年 度	比 較
),j	2 平 及	九千及	増 減 額	増減比率
年度当初	刀未償還死	残高	154, 018, 529, 344 (62, 315, 817, 079)	154, 505, 656, 635 (62, 364, 509, 644)	\triangle 487, 127, 291 (\triangle 48, 692, 565)	
借	入	額	14, 201, 100, 000 (5, 393, 000, 000)	13, 402, 200, 000 (4, 553, 600, 000)	798, 900, 000 (839, 400, 000)	6. 0 (18. 4)
元 利	償 還	額	15, 338, 333, 101 (5, 148, 817, 581)	14, 926, 358, 351 (4, 892, 732, 537)	411, 974, 750 (256, 085, 044)	2. 8 (5. 2)
元		金	14, 449, 175, 879 (4, 916, 330, 624)	13, 889, 327, 291 (4, 602, 292, 565)	559, 848, 588 (314, 038, 059)	4. 0 (6. 8)
利		子	889, 157, 222 (232, 486, 957)	1, 037, 031, 060 (290, 439, 972)	\triangle 147, 873, 838 (\triangle 57, 953, 015)	
年度末	未償還列	浅高	153, 770, 453, 465 (62, 792, 486, 455)	154, 018, 529, 344 (62, 315, 817, 079)	△ 248, 075, 879 (476, 669, 376)	△ 0.2 (0.8)

- ・「元利償還額」の「利子」には一時借入金利子を含まない。
- ・表中の()は臨時財政対策債に係るもので、内数を記載している。

公 債 費 負 担 比 率 の 状 況

(単位:千円・%)

	Ę	ヹ		分		2 年 度	元 年 度	30 年 度
公債	貴費に	充当	された	一般	財源	14, 969, 216	14, 542, 759	14, 524, 948
_	般	財	源	総	額	90, 843, 777	86, 009, 950	85, 664, 610
公	債	費	負 担	比比	率	16. 5	16. 9	17. 0

[・]各区分の数値は地方財政状況調査における普通会計の数値であり、普通会計は10頁普通会計決算の 状況を参照

(参考) 算式

公債費比率の状況

(単位:千円・%)

	区		分		2 年 度	元年度	30 年 度
元	利	償	還	額	15, 335, 798	14, 923, 475	14, 903, 687
元利	賞還額に	こ充当され	1 た特定	財源	369, 335	383, 599	382, 754
基準則	才政需要	額に算入	された公	(債費	7, 637, 865	7, 511, 754	7, 436, 723
標	準	財 政	規	模	77, 436, 219	75, 828, 522	75, 840, 630
公	債	費	比	率	10. 5	10. 3	10. 4

- ・各区分の数値は地方財政状況調査における普通会計の数値であり、普通会計は10頁普通会計決算の 状況を参照
- ・「元利償還額」には転貸債分、繰上償還分、一時借入金利子を含まない。
- ・「基準財政需要額に算入された公債費」は、災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費 の額である。

(参考) 算式

元利償還額- (元利償還額に充当された特定財源+ 基準財政需要額に算入された公債費) × 100 標準財政規模-基準財政需要額に算入された公債費

支出済額は15,338,551,440円で、予算現額に対する執行率は100.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 412, 193, 089 円 (2.8%) の増加となっている。

なお、支出済額 15, 338, 551, 440 円は、元金償還額 14, 449, 175, 879 円と一時借入金利子 218, 339 円を含む利子償還額 889, 375, 561 円の合計額である。

市債は、新たに 14,201,100,000 円を借り入れ、14,449,175,879 円の元金償還をした結果、未 償還残高は前年度と比較すると 248,075,879 円 (0.2%) 減の 153,770,453,465 円となっている。

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率である公債費負担比率は 16.5%で、前年度を 0.4 ポイント下回っており、元利償還額に充当された一般財源の標準財政規模に対する 比率である公債費比率は 10.5%で、前年度を 0.2 ポイント上回っている。両比率とも低いほど財 政運営に弾力性があるといわれている。

第 13 款 予 備 費

予算額 300,000,000 円のうち、13,201,100 円を土木費へ充用したため、不用額は 286,798,900 円となっている。

付表 一般会計節別支出状況一覧表

款						l		
	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農林水産業費	7 商 工 費	8 土 木 費
節	000 040 041	450 001 001	010 040 000	150.054.041	1.054.000	70.000.000	14.000.500	50,000,500
1 報 酬	262,242,641	456,881,221	318,242,682	159,974,941	1,854,000			78,883,763
2 給 料	62,530,500	2,118,948,599	1,553,570,309	895,586,169	0	237,568,305	154,733,575	1,000,908,587
3 職 員 手 当 等	145,637,851	2,712,053,585	896,761,754	583,694,729	218,224		102,319,435	603,545,554
4 共 済 費	116,679,168	740,825,815	541,429,114	319,297,008	336,303	81,185,974	53,125,343	335,265,593
5 災 害 補 償 費	0	345,078	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0
7報 償 費	44,970	355,944,681	43,141,400	77,232,280	0	5,994,774	1,738,400	24,764,600
8 旅 費	0	2,151,773	208,940	211,730	0	0	162,520	468,320
9 交 際 費	162,000	533,170	0	0	0	11,800	5,000	15,000
10 需 用 費	6,031,210	276,263,792	253,596,725	381,620,088	412,995	47,883,532	76,268,735	673,209,408
11 役 務 費	342,800	261,062,378	90,914,943	54,423,937	16,250	2,669,659	101,054,184	20,045,066
12 委 託 料	11,381,326	1,519,913,643	5,227,067,806	4,634,939,891	306,817,543	162,369,532	414,866,716	2,913,158,447
13 使用料及び賃借料	716,275	295,562,630	16,725,588	21,850,422	29,315,100	3,650,332	42,356,115	36,747,596
14 工 事 請 負 費	0	218,009,800	163,306,000	525,014,600	1,607,100	477,724,500	29,825,400	5,351,445,383
15 原 材 料 費	0	0	1,738,660	5,592,430	0	0	0	12,833,973
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	1,300,896,589
17 備 品 購 入 費	443,630	32,970,474	29,610,507	48,331,272	0	292,700	403,480	21,695,903
18 負担金、補助及び交付金	30,225,141	1,503,577,706	14,928,514,348	839,003,362	123,035,510	628,356,066	37,091,616,424	3,348,272,857
19 扶 助 費	0	0	22,929,042,916	101,368,438	0	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	24,329,000	0	15,585,972,000	0
21 補償、補填及び賠償金	0	419,760	0	1,548,918	228,274	0	31,741,146	2,642,465,841
22 償還金、利子及び割引料	0	277,768,436	407,991,843	27,303,978	0	1,795,091	53,880,800	275,780
23 投資及び出資金	0	0	0	4,019,202	0	0	0	450,334,655
24 積 立 金	0	155,312,377	32,403,371	0	0	0	1,050,000,000	4,000,000
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	20,000	355,100	173,900	5,376,900	8,800	66,400	30,800	1,023,200
27 繰 出 金	0	13,938	8,206,699,341	0	0	656,805,499	364,133,966	0
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	636,457,512	10,928,913,956	55,641,140,147	8,686,390,295	488,179,099	2,528,923,035	55,169,126,761	18,820,256,115
構成比率	0.3	5.8	29.6	4.6	0.3	1.3	29.4	10.0
(注) 羽左南锡地類の	こと 未記事	90.74C 000 III			ナサ玄畔1月			

⁽注)・翌年度繰越額のうち、委託料20,746,000円、工事請負費17,834,000円、公有財産購入費2,470,000円と 負担金、補助及び交付金2,178,000円並びに補償、補填及び賠償金71,446,700円は事故繰越しであり、他は繰越明許費である。

(単位:円・%)	(単位:円・%							
不用額	翌年度繰越額	予算現額	構成 比率	計	12 公 債 費	11 災害復旧費	10 教 育 費	9 消 防 費
56,694,775	0	2,368,064,423	1.2	2,311,369,648	0	0	872,072,652	67,461,406
37,677,611	0	9,152,704,830	4.8	9,115,027,219	0	0	1,504,183,512	1,586,997,663
162,460,335	0	7,509,100,244	3.9	7,346,639,909	0	0	977,137,723	1,181,585,803
65,670,759	0	3,389,825,259	1.8	3,324,154,500	0	0	565,631,709	570,378,473
814	0	356,782	0.0	355,968	0	0	10,890	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
26,144,150	20,000	598,695,322	0.3	572,531,172	0	0	61,548,327	2,121,740
13,541,194	0	30,285,423	0.0	16,744,229	0	0	1,771,881	11,769,065
3,479,030	0	4,302,000	0.0	822,970	0	0	84,000	12,000
229,853,476	42,539,333	4,521,956,172	2.3	4,249,563,363	0	0	2,327,573,462	206,703,416
45,359,630	1,759,153	666,781,032	0.3	619,662,249	0	0	63,322,865	25,810,167
781,425,268	285,705,804	18,522,463,109	9.3	17,455,332,037	0	0	2,135,882,129	128,935,004
25,819,362	0	954,342,288	0.5	928,522,926	0	0	446,998,741	34,600,127
1,490,841,669	4,333,383,200	15,859,250,947	5.3	10,035,026,078	0	0	2,903,428,009	364,665,286
1,491,493	0	23,836,730	0.0	22,345,237	0	0	2,166,237	13,937
35,084,976	107,549,111	1,452,754,176	0.7	1,310,120,089	0	0	9,223,500	0
8,894,884	37,223,452	2,469,935,028	1.3	2,423,816,692	0	0	2,066,938,066	223,130,660
813,338,723	1,364,255,769	61,873,125,939	31.8	59,695,531,447	0	0	1,087,180,138	115,749,895
530,442,184	0	23,746,744,378	12.4	23,216,302,194	0	0	185,890,840	0
270,759,000	0	15,881,060,000	8.3	15,610,301,000	0	0	0	0
92,826,761	1,365,451,171	4,144,697,320	1.4	2,686,419,388	0	0	10,015,449	0
16,612,756	0	16,124,197,224	8.6	16,107,584,468	15,338,551,440	0	17,100	0
1,143	0	454,355,000	0.2	454,353,857	0	0	0	0
2,877,945	0	1,244,725,427	0.7	1,241,847,482	0	0	131,734	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
419,600	0	13,631,600	0.0	13,212,000	0	0	1,882,400	4,274,500
186,954,824	0	9,414,607,568	4.9	9,227,652,744	0	0	0	0
286,798,900	0	286,798,900	0	0	0	0	0	0
5,185,471,262	7,537,886,993	200,708,597,121	100	187,985,238,866	15,338,551,440	0	15,223,091,364	4,524,209,142
			_	100	8.2	0.0	8.1	2.4



特 別 会 計

3 特 別 会 計

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入決算額は33,265,051,570円、歳出決算額は32,494,495,459円で、 歳入歳出差引額770,556,111円のうち、国民健康保険基金条例第2条の規定に基づき、令和3年 度に700,000,000円を国民健康保険基金に積み立て、差引額70,556,111円が翌年度繰越額として 繰り越されている。

ア歳入

収入済額は33,265,051,570円で、予算現額に対する収入率は99.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 1,067,616,578 円 (3.1%) の減少となっている。これは主として、諸収入、国庫支出金の増と県支出金、繰入金、国民健康保険税の減によるものである。

歳入の構成及び収入状況

						(単位:	円・%)
4) 1		2 年	度		元 年 度	対 前 年 度	比 較
科目	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	収入済額	増 減 額	増 減 比 率
1 国民健康 1 保 険 税	6, 660, 277, 000	7, 948, 898, 314	6, 978, 317, 813	104.8	7, 160, 964, 844	△ 182, 647, 031	△ 2.6
2 一部負担金	4,000	0	0	0	0	0	_
3 国庫支出金	68, 595, 000	66, 427, 000	66, 427, 000	96.8	445, 000	65, 982, 000	約149倍
4 県支出金	22, 823, 943, 000	22, 470, 975, 987	22, 470, 975, 987	98. 5	23, 215, 039, 725	△ 744, 063, 738	△ 3.2
5 財産収入	514, 000	505, 812	505, 812	98. 4	1, 014, 124	△ 508, 312	△ 50.1
6 繰 入 金	3, 413, 468, 000	3, 391, 232, 748	3, 391, 232, 748	99. 3	3, 593, 285, 197	△ 202, 052, 449	△ 5.6
(1) 一般会計 繰 入 金	2, 536, 850, 000	2, 514, 614, 748	2, 514, 614, 748	99. 1	2, 575, 636, 197	△ 61, 021, 449	△ 2.4
(2) 基 金 繰 入 金	876, 618, 000	876, 618, 000	876, 618, 000	100	1, 017, 649, 000	△ 141, 031, 000	△ 13.9
7 繰 越 金	35, 107, 000	35, 107, 780	35, 107, 780	100.0	128, 901, 465	△ 93, 793, 685	△ 72.8
8 諸 収 入	314, 260, 000	334, 768, 524	322, 484, 430	102.6	233, 017, 793	89, 466, 637	38. 4
9 市 債	1,000	0	0	0	0	0	_
合 計	33, 316, 169, 000	34, 247, 916, 165	33, 265, 051, 570	99.8	34, 332, 668, 148	△ 1,067,616,578	△ 3.1

(7) 国民健康保険税

収入済額は 6,978,317,813 円で、前年度と比較すると 182,647,031 円 (2.6%) の減少となっている。

調定額7,948,898,314円に対する収入率は87.8%で、前年度を0.8ポイント上回っている。 不納欠損額は前年度と比較すると21,433,499円(18.3%)減の95,984,332円となっている。

収入未済額は前年度と比較すると 77,036,082 円 (8.1%) 減の 874,596,169 円となっている。 収入未済額の内訳は、現年課税分 328,946,444 円、滞納繰越分 545,649,725 円である。

(イ) 諸収入

収入済額は322,484,430円で、前年度と比較すると89,466,637円(38.4%)の増加となっている。

調定額 334,768,524 円に対する収入率は 96.3%で、前年度を 2.9 ポイント上回っている。 不納欠損額は前年度と比較すると 5,976,434 円 (93.2%) 減の 439,457 円となっている。 これは、一般被保険者返納金である。

収入未済額は前年度と比較すると1,700,185円(16.8%)増の11,844,637円となっている。 これは、一般被保険者返納金、一般被保険者第三者納付金、退職被保険者等返納金である。

国 民 健 康 保 険 税 等 の 収 入 状 況

(単位:円・件・%)

	区 分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度	比 較
Ľ	<u>∑</u>	2 平 及	九 平 及	増減	増減比率
	調 定 額	7, 948, 898, 314	8, 230, 014, 926	△ 281, 116, 612	△ 3.4
玉	収 入 済 額	6, 978, 317, 813	7, 160, 964, 844	\triangle 182, 647, 031	△ 2.6
民	不納欠損額	95, 984, 332	117, 417, 831	△ 21, 433, 499	△ 18.3
健	不納欠損件数	1,054	1, 148	△ 94	△ 8.2
康保	収入未済額	874, 596, 169	951, 632, 251	△ 77, 036, 082	△ 8.1
険	現年課税分	328, 946, 444	379, 416, 625	△ 50, 470, 181	△ 13.3
税	滞納繰越分	545, 649, 725	572, 215, 626	\triangle 26, 565, 901	△ 4.6
	対調 定収入率	87.8	87. 0	0.8	_
	調定額	334, 768, 524	249, 578, 136	85, 190, 388	34. 1
諸	収 入 済 額	322, 484, 430	233, 017, 793	89, 466, 637	38.4
収	不納欠損額	439, 457	6, 415, 891	△ 5, 976, 434	△ 93.2
ЧX	不納欠損件数	17	20	△ 3	△ 15
入	収入未済額	11, 844, 637	10, 144, 452	1, 700, 185	16.8
	対調 定 収 入 率	96. 3	93. 4	2.9	_

[・]不納欠損件数は、滞納者ごとの件数である。

イ 歳 出

支出済額は32,494,495,459円で、予算現額に対する執行率は97.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 1,603,064,909 円 (4.7%) の減少となっている。これは主として、国民健康保険事業費納付金、保険給付費の減によるものである。

不用額は821,673,541円で、この主なものは、保険給付費、保健事業費、総務費である。

歳出の構成及び支出状況

1) II		2 年	度		元 年 度	対前年度	
科目	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額	増 減 額	増 減 比 率
1 総 務 費	489, 658, 000	468, 835, 152	20, 822, 848	95. 7	485, 672, 466	△ 16, 837, 314	△ 3.5
2 保険給付費	22, 466, 764, 357	21, 836, 462, 694	630, 301, 663	97. 2	22, 474, 822, 106	△ 638, 359, 412	△ 2.8
(1) 療養諸費	19, 500, 762, 000	18, 878, 260, 884	622, 501, 116	96.8	19, 513, 309, 574	△ 635, 048, 690	△ 3.3
(2) 高 額療養費	2, 861, 197, 357	2, 861, 178, 261	19, 096	100.0	2, 852, 085, 443	9, 092, 818	0.3
(3) 移 送 費	101,000	0	101, 000	0	0	0	_
(4) 出産育児 諸 費	81, 947, 000	77, 885, 710	4, 061, 290	95. 0	88, 177, 089	△ 10, 291, 379	△ 11.7
(5) 葬祭諸費	21, 750, 000	19, 000, 000	2, 750, 000	87. 4	21, 250, 000	△ 2, 250, 000	△ 10.6
(6) 傷病手当 費	1, 007, 000	137, 839	869, 161	13. 7	0	137, 839	皆増
3 国民健康保険 事業費納付金	9, 915, 244, 000	9, 915, 239, 867	4, 133	100.0	10, 787, 804, 114	△ 872, 564, 247	△ 8.1
(1) 医 療給付費分	6, 858, 162, 000	6, 858, 160, 154	1, 846	100.0	7, 559, 969, 365	△ 701, 809, 211	△ 9.3
(2) 後期高齢者 支援金等分	2, 230, 652, 000	2, 230, 650, 052	1, 948	100.0	2, 322, 816, 559	△ 92, 166, 507	△ 4.0
(3) 介 護納付金分	826, 430, 000	826, 429, 661	339	100.0	905, 018, 190	△ 78, 588, 529	△ 8.7
4 共同事業 4 拠 出 金	13, 000	4, 155	8, 845	32. 0	5, 010	△ 855	△ 17.1
5 財政安定化 基金拠出金	1,000	0	1, 000	0	0	0	_
6 保健事業費	253, 252, 000	203, 985, 524	49, 266, 476	80. 5	253, 562, 848	△ 49, 577, 324	△ 19.6
7 基金積立金	514, 000	505, 812	8, 188	98. 4	1, 014, 124	△ 508, 312	△ 50.1
8 公 債 費	2, 000	0	2, 000	0	0	0	_
9 諸支出金	72, 087, 000	69, 462, 255	2, 624, 745	96. 4	94, 679, 700	△ 25, 217, 445	△ 26.6
10 予 備 費	118, 633, 643	0	118, 633, 643	0	0	0	_
合 計	33, 316, 169, 000	32, 494, 495, 459	821, 673, 541	97. 5	34, 097, 560, 368	△ 1, 603, 064, 909	△ 4.7

[・]予備費31,366,357円を保険給付費へ充用している。

ウ基金

当年度末の残高は1,341,031,129円である。

国民健康保険基金の状況

(単位:円)

区分	2 年 度 末	元年度末	30 年 度 末
現在高	与 1, 341, 031, 129	2, 017, 143, 317	2, 733, 778, 193
指	数 49	74	100

[・]指数は30年度末を100とした数値である。

エ 被保険者等の状況

当年度の被保険者数は 73,406 人で、前年度と比較すると 1,872 人(2.5%)の減少となっている。 費用額は 25,366,775,157 円で、前年度と比較すると 1,101,444,393 円 (4.2%) の減少となっている。また、保険者負担額は 18,615,446,110 円で、前年度と比較すると 752,268,033 円 (3.9%) の減少となっている。

特定健康診査受診率は 33.5%で、前年度を 7.6 ポイント下回り、特定保健指導利用率は 26.5%で、前年度を 4.7 ポイント上回っている。また、人間ドック健診費助成事業受診者数は 1,455 人で、前年度と比較すると 198 人 (12.0%) の減少となっている。

被 保 険 者 数 及 び 医 療 給 付 等 の 状 況

	区 分				単			対 前 年 度 🛭	上較
	区		分		位	2 年 度	元 年 度	増減	増減比率 (%)
被	保	険	者	数	人	73, 406	75, 278	△ 1,872	△ 2.5
内	一般	被(呆 険	者	人	73, 405	75, 196	△ 1,791	△ 2.4
訳	退 職	被保	険 者	等	人	1	82	△ 81	△ 98.8
医	療	给 付	件	数	件	1, 089, 983	1, 195, 283	△ 105,300	△ 8.8
費	用額	(総 医	療費	;)	円	25, 366, 775, 157	26, 468, 219, 550	△ 1, 101, 444, 393	△ 4.2
保	険 き	者 負	担	額	円	18, 615, 446, 110	19, 367, 714, 143	△ 752, 268, 033	△ 3.9
1 /	人当たり	分保険	者負担	旦額	円	253, 596	257, 283	△ 3,687	△ 1.4
特	定健身	表診 査	受診	率	%	33. 5	41. 1	△ 7.6	_
特	定保候	車 指 導	利用	率	%	26. 5	21.8	4. 7	_
人間受	引ドック 診		骨助成♀ 者	事業 数	人	1, 455	1, 653	△ 198	△ 12.0

被保険者数は各年度平均加入状況である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は4,474,892,637円、歳出決算額は4,454,346,830円で、 歳入歳出差引額20,545,807円が翌年度繰越額として繰り越されている。

ア歳入

収入済額は4,474,892,637円で、予算現額に対する収入率は99.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 114,640,922 円 (2.6%) の増加となっている。これは、後期 高齢者医療保険料、繰入金、諸収入、繰越金の増と国庫支出金の皆増によるものである。

不納欠損額は前年度と比較すると 255, 182 円 (9.4%) 増の 2, 975, 483 円となっている。これは、後期高齢者医療保険料である。

収入未済額は前年度と比較すると 3,859,709 円 (39.4%) 減の 5,929,614 円となっている。 これは、後期高齢者医療保険料である。

歳入の構成及び収入状況

(単位:円・%)

41				2	年	度		元 年 度	対前年度	比 較
科		目	予算現額	調定	額	収入済額	対予算 収入率	収入済額	増減額	増減比率
1 後	期高寮保	齢者 険料	3, 569, 807, 000	3, 552, 224,	223	3, 543, 319, 126	99. 3	3, 457, 263, 251	86, 055, 875	2. 5
₂ 使 手	用 料 数	及 び 料	1,000		0	0	0	0	0	_
3 繰	入	金	900, 569, 000	900, 568,	201	900, 568, 201	100. 0	874, 747, 830	25, 820, 371	3. 0
4 繰	越	金	24, 618, 000	24, 617,	509	24, 617, 509	100.0	24, 609, 850	7, 659	0.0
5 諸	収	入	9, 134, 000	6, 271,	801	6, 271, 801	68. 7	3, 630, 784	2, 641, 017	72. 7
6 国	庫 支	出金	116, 000	116,	000	116, 000	_	0	116, 000	皆増
合		計	4, 504, 245, 000	4, 483, 797,	734	4, 474, 892, 637	99. 3	4, 360, 251, 715	114, 640, 922	2. 6

収入未済額等の状況

		科 目	等	2 年 度	元 年 度	対 前 年	度 比 較		
		什			寸	2 中 及	九 午 及	増減	増減比率
					不納欠損額	2, 975, 483	2, 720, 301	255, 182	9. 4
後	期	高	齢	者	収入未済額	5, 929, 614	9, 789, 323	△ 3,859,709	△ 39.4
					現年調定分	4, 977, 314	6, 695, 300	△ 1,717,986	△ 25.7
医	療	保	険	料	滞納繰越分	952, 300	3, 094, 023	\triangle 2, 141, 723	△ 69.2
					対調定収入率	99. 7	99. 6	0. 1	_

[・]収入未済額は、全て普通徴収分である。

イ 歳 出

支出済額は4,454,346,830円で、予算現額に対する執行率は98.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 118,712,624 円 (2.7%) の増加となっている。これは、後期 高齢者医療広域連合納付金、総務費、諸支出金の増によるものである。

不用額は49,898,170円で、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

歳出の構成及び支出状況

(単位:円・%)

科			2 年	度		元年度	対 前 年 度	比較
什	П	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額	増 減 額	増 減 比 率
1 総	務費	83, 372, 000	78, 931, 330	4, 440, 670	94. 7	76, 176, 075	2, 755, 255	3.6
	明高齢者医療 或連合納付金	4, 389, 323, 000	4, 356, 709, 091	32, 613, 909	99.3	4, 242, 585, 281	114, 123, 810	2. 7
3 公	債 費	1,000	0	1,000	0	0	0	_
4 諸	支 出 金	21, 549, 000	18, 706, 409	2, 842, 591	86.8	16, 872, 850	1, 833, 559	10. 9
5 予	備費	10, 000, 000	0	10, 000, 000	0	0	0	_
合	計	4, 504, 245, 000	4, 454, 346, 830	49, 898, 170	98.9	4, 335, 634, 206	118, 712, 624	2. 7

ウ 被保険者数の状況

当年度末の被保険者数は 50,308 人で、前年度と比較すると 166 人 (0.3%) の増加となっている。

被保険者数の状況

(単位:人・%)

	IX,		\hookrightarrow		9	年	度	류	午	度	対	前年	度 比 較
),		2	7	汉	76	+	汉	増	減	増減比率
被	保	険	者	数		50	0, 308		50	0, 142		166	0.3

[・]各年度3月31日現在の状況である。

(3) 競輪特別会計

競輪特別会計の歳入決算額は 24,661,565,515 円、歳出決算額は 24,368,599,198 円で、歳入歳出差引額 292,966,317 円が翌年度繰越額として繰り越されている。

ア歳入

収入済額は24,661,565,515円で、予算現額に対する収入率は94.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 3,455,749,167 円 (16.3%) の増加となっている。これは主として、勝者投票券発売収入、諸収入の増と繰入金、財産収入の減によるものである。

収入未済額は前年度と比較すると皆増の982,491円となっている。これは、使用料及び手数料の携帯電話通信基地局設置使用料と諸収入の電気、水道使用料実費徴収金である。

歳入の構成及び収入状況

(単位:円・%)

4)							2		年	度				元与	下 度	対	前旬	三度上	匕較	
科			目	予 算	現象	頂	調	定	額	収力	、済 額		対予算 収入率	収入	済 額	増	減	額	増 比	減 率
1 7	Λ :	場	料	12,	513, (000	1	4, 93	5, 280	14	, 935, 2	80	119. 4	14,	637, 860		29	7, 420		2.0
	券者: 论 売			25, 000,	, 000, 0	000	23, 47	0, 55	0, 900	23, 470	, 550, 9	00	93. 9	18, 496,	614, 200	4, 9	973, 93	6, 700	4	26. 9
	券 者				6, 0	000			0			0	0		17, 020		Δ 1	7,020	ا	皆減
	吏用: 手	料及 数	、び 料	10,	213, (000	1	2, 94	0, 240	12	8,845,9	41	125. 8	31,	323, 592	Δ	18, 47	7, 651	△ :	59. 0
5 月	才 産	巨収	入	4,	, 862, (000		5, 17	1, 132	5	5, 171, 1	32	106. 4	287,	547, 793	△ :	282, 37	6, 661	△ 9	98. 2
6 糸	喿	入	金	325,	, 569, (000	31	7, 12	2, 308	317	, 122, 3	08	97. 4	1, 723,	400, 000	△ 1,	406, 27	7, 692	Δ 8	81.6
7 糸	喿 ;	越	金	410,	, 760, 0	000	41	0, 76	0, 916	410	, 760, 9	16	100.0	364,	503, 317		46, 25	57, 599	-	12. 7
8 🖥	者」	収	入	476,	, 244, (000	43	1, 06	7, 230	430	, 179, 0	38	90. 3	287,	772, 566		142, 40	6, 472	4	19. 5
合			計	26, 240,	, 167, (000	24, 66	2, 54	8, 006	24, 661	, 565, 5	15	94. 0	21, 205,	816, 348	3,	455, 74	9, 167	-	16. 3

勝者投票券売上額の状況

l ∵			分		2 年 月	变		元 年	度	:	30年	度
区			77	金	額	前年度比	金	額	前年度比	金	額	前年度比
前	橋	本	場	363,	094, 900	77.6	467,	883, 700	86. 9	538,	259, 100	96. 0
利植	艮西前壳	゙゙゙゙゙゙゚゚゙サーヒ゛ス	にセンター	45,	412, 700	66.0	68,	794, 600	103. 1	66,	713, 900	96. 4
館相	床場 外	車券	売 場	198,	818, 200	73.4	270,	713, 300	103.3	262,	058, 300	84. 8
電	話	投	票	5, 082,	467, 800	117.8	4, 314,	758, 900	90.4	4, 771,	363, 100	87. 5
臨日	庤 場 外	車券	売 場	17, 768,	205, 700	132.9	13, 374,	430, 700	103.8	12, 888,	189, 500	91.4
合			計	23, 457,	999, 300	126.8	18, 496,	581, 200	99.8	18, 526,	583, 900	90. 4

[・]金額は、返還金を除く。

収入未済額等の状況

(単位:円・%)

科 目 等				2 年 度	元年度	対 前 年 度 比 較		
	科 目 等			2 中 及	九 午 及	増減	増減比率	
使月	用料及	び	収入未済額	94, 299	0	94, 299	皆増	
手	数	料	対調 定収入率	99. 3	100	△ 0.7	_	
諸	収	入	収入未済額	888, 192	0	888, 192	皆増	
田田	ΗХ	八	対調 定収入率	99.8	100	△ 0.2	_	
合		計	収入未済額	982, 491	0	982, 491	皆増	

イ 歳 出

支出済額は24,368,599,198円で、予算現額に対する執行率は92.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 3,573,543,766 円 (17.2%) の増加となっている。これは主として、払戻返還金、交付金、繰出金の増と競輪費の減によるものである。

不用額は1,871,567,802円で、この主なものは、払戻返還金、競輪費である。

歳出の構成及び支出状況

(単位:円・%)

. ₹N	п		2 年	度		元年度	対前年度	比較
科	目	予 算 現 額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額	増 減 額	増 減 比 率
1 競	輪費	6, 340, 599, 000	5, 784, 524, 046	556, 074, 954	91. 2	6, 170, 483, 211	△ 385, 959, 165	△ 6.3
2 交	付 金	824, 567, 000	755, 881, 682	68, 685, 318	91. 7	605, 713, 481	150, 168, 201	24.8
3 払月	灵返還金	18, 675, 000, 000	17, 528, 193, 470	1, 146, 806, 530	93. 9	13, 818, 846, 160	3, 709, 347, 310	26.8
4 諸	支出金	1,000	0	1,000	0	12, 580	△ 12,580	皆減
5 繰	出 金	300, 000, 000	300, 000, 000	0	100	200, 000, 000	100, 000, 000	50
6 公	債 費	0	0	0	_	0	0	_
7 予	備費	100, 000, 000	0	100, 000, 000	0	0	0	_
合	計	26, 240, 167, 000	24, 368, 599, 198	1, 871, 567, 802	92. 9	20, 795, 055, 432	3, 573, 543, 766	17. 2

ウ基金

当年度末の残高はグリーンドーム前橋等整備基金 1,731,619,063 円、グリーンドーム前橋財 政調整基金 701,762,039 円である。

グリーンドーム前橋等整備基金 及び グリーンドーム前橋財政調整基金の状況

(単位:円)

基金	区	分	2 年 度 末	元年度末	30 年 度 末
グリーンドーム	現	在 高	1, 731, 619, 063	1, 615, 372, 828	2, 724, 644, 958
前橋等整備基金	指	数	64	59	100
グリーンドーム	現	在 高	701, 762, 039	701, 601, 982	701, 367, 562
前橋財政調整基金	指	数	100	100	100

[・]指数は30年度末を100とした数値である。

(4) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の歳入決算額は1,140,622,037円、歳出決算額は1,137,092,037円で、歳入歳出差引額3,530,000円から繰越明許費繰越額2,530,000円を差し引いた1,000,000円が翌年度繰越額として繰り越されている。

ア歳入

収入済額は1,140,622,037円で、予算現額に対する収入率は91.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 147,027,950 円 (11.4%) の減少となっている。これは主と して使用料及び手数料の増と県支出金、市債、繰入金の減によるものである。

不納欠損額は前年度と比較すると 66,456 円 (68.3%) 減の 30,773 円となっている。これは、 使用料及び手数料の農業集落排水使用料である。

収入未済額は前年度と比較すると 136,248 円 (3.9%) 減の 3,386,055 円となっている。これは、分担金及び負担金の農業集落排水事業分担金と使用料及び手数料の農業集落排水使用料である。

歳入の構成及び収入状況

(単位:円・%)

科	目		2 年	度		元 年 度	対 前 年 度	比 較
17	Ħ	予 算 現 額	調定額	収入済額	対予算 収入率	収入済額	増 減 額	増減比率
1 分 g	↑担金及び ⅰ 担 金	21, 001, 000	26, 773, 000	26, 120, 000	124. 4	32, 444, 000	△ 6, 324, 000	△ 19.5
2 使 手	更用料及び ≦数料	297, 496, 000	305, 690, 405	302, 926, 577	101.8	289, 819, 488	13, 107, 089	4. 5
3	支出金	90, 765, 000	49, 435, 000	49, 435, 000	54. 5	98, 648, 000	△ 49, 213, 000	△ 49.9
4 縛	入 金	686, 287, 000	656, 805, 499	656, 805, 499	95. 7	704, 203, 592	△ 47, 398, 093	△ 6.7
5 縛	東 越 金	1,000,000	1,000,000	1, 000, 000	100	9, 022, 000	△ 8,022,000	△ 88.9
6 諸	省 収 入	21, 000	234, 961	234, 961	約11倍	212, 907	22, 054	10.4
7 市	ī 債	150, 600, 000	104, 100, 000	104, 100, 000	69. 1	153, 300, 000	△ 49, 200, 000	△ 32.1
合	計	1, 247, 170, 000	1, 144, 038, 865	1, 140, 622, 037	91.5	1, 287, 649, 987	△ 147, 027, 950	△ 11.4

収入未済額等の状況

科	等	2 年 度	元年度	対 前 年	度 比 較
1FT F	1	2 平 及	九 午 及	増減	増減比率
分担金及び	収入未済額	653, 000	673, 000	△ 20,000	△ 3.0
負 担 金	対調定収入率	97. 6	98.0	△ 0.4	_
	不納欠損額	30, 773	97, 229	△ 66, 456	△ 68.3
使用料及び 手数料	収入未済額	2, 733, 055	2, 849, 303	△ 116, 248	△ 4.1
, ,,,	対調定収入率	99. 1	99. 0	0.1	_
合 計	不納欠損額	30, 773	97, 229	△ 66, 456	△ 68.3
口 前	収入未済額	3, 386, 055	3, 522, 303	△ 136, 248	△ 3.9

イ 歳 出

支出済額は1,137,092,037円で、予算現額に対する執行率は91.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 149,557,950 円 (11.6%) の減少となっている。これは、農業集落排水事業費、公債費の減によるものである。

翌年度繰越額は90,360,000円で、これは、農業集落排水事業費の繰越明許費である。

不用額は19,717,963円で、この主なものは、農業集落排水事業費である。

歳出の構成及び支出状況

(単位:円・%)

科	目		2	年 度			元年度	対前年度	比 較
1 17 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	Ħ	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増 減 比 率
1 農	業 集 落 水 事 業 費	712, 033, 000	602, 956, 637	90, 360, 000	18, 716, 363	84. 7	733, 229, 477	△ 130, 272, 840	△ 17.8
2 公	債 費	534, 137, 000	534, 135, 400	0	1,600	100.0	553, 420, 510	△ 19, 285, 110	△ 3.5
3 予	備費	1,000,000	0	0	1, 000, 000	0	0	0	_
合	計	1, 247, 170, 000	1, 137, 092, 037	90, 360, 000	19, 717, 963	91.2	1, 286, 649, 987	△ 149, 557, 950	△ 11.6

ウ 市 債

市債は、新たに 104,100,000 円を借り入れ、433,939,902 円の元金償還をした結果、未償還 残高は前年度と比較すると 329,839,902 円 (6.1%) 減の 5,103,515,621 円となっている。

市債の借入及び償還状況

区	分	9 年 度	2 年 度 元 年 度		比 較
	93	2 平 及	九 平 及	増 減 額	増減比率
年度当初未償還残高		5, 433, 355, 523	5, 724, 218, 986	△ 290, 863, 463	△ 5.1
借入	額	104, 100, 000	153, 300, 000	△ 49, 200, 000	△ 32.1
元 利 償	還 額	534, 135, 400	553, 420, 510	△ 19, 285, 110	△ 3.5
元	金	433, 939, 902	444, 163, 463	\triangle 10, 223, 561	△ 2.3
利	子	100, 195, 498	109, 257, 047	\triangle 9, 061, 549	△ 8.3
年度末未償	還 残 高	5, 103, 515, 621	5, 433, 355, 523	△ 329, 839, 902	△ 6.1

工 普及状況等

当年度の接続率は戸数で83.9%、人口で85.8%となっている。

また、接続率は戸数、人口ともに前年度を 0.5 ポイント上回っている。

年間総処理汚水量は 3,452,030 ㎡で、前年度と比較すると 28,785 ㎡ (0.8%) の増加、年間有収汚水量は 2,621,560 ㎡で、前年度と比較すると 78,808 ㎡ (3.1%) の増加となっている。

普及状况等前年度比較

							単			対 前 年	度 比 較
	区			分			位	2 年 度	元 年 度	増減	増減比率 (%)
供	用	区	域	戸	数	Α	戸	11, 560	11, 435	125	1.1
供	用	区	域	人	П	В	人	34, 841	34, 947	△ 106	△ 0.3
接	j	続	F	i i	数	С	戸	9, 697	9, 541	156	1.6
接	続	率	(戸	数)	C/A	%	83. 9	83. 4	0.5	_
接	j	続	J		П	D	人	29, 883	29, 806	77	0.3
接	続	率	()	\ \)	D/B	%	85. 8	85. 3	0.5	_
下	水	管	布	設	延	長	km	378	363	15	4. 1
年	間	総	処理	里 汚	水	量	\mathbf{m}^3	3, 452, 030	3, 423, 245	28, 785	0.8
年	間	有	収	汚	水	量	\mathbf{m}^3	2, 621, 560	2, 542, 752	78, 808	3. 1
年	間	総	汚》	已 処	分	量	m^3	3, 152	3, 299	△ 147	△ 4.5

[・]各年度3月31日現在の状況である。

(5) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入決算額は 31,960,724,292 円、歳出決算額は 31,544,630,867 円で、歳 入歳出差引額 416,093,425 円のうち、介護給付費準備基金条例第 2 条の規定に基づき、令和 3 年 度に 237,016,157 円を介護給付費準備基金に積み立て、差引額 179,077,268 円が翌年度繰越額と して繰り越されている。

ア歳入

収入済額は31,960,724,292円で、予算現額に対する収入率は98.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 759,374,296 円 (2.4%) の増加となっている。これは主として、県支出金、支払基金交付金、繰入金の増と繰越金、保険料の減によるものである。

歳入の構成及び収入状況

科目		2 年	度		元 年 度	対 前 年 度	比較
村 日	予 算 現 額	調定額	収入済額	対予算 収入率	収入済額	増減額	増 減 比 率
1 保 険 料	6, 639, 695, 000	6, 846, 549, 309	6, 734, 571, 639	101. 4	6, 789, 702, 019	△ 55, 130, 380	△ 0.8
2 使用料及び 手 数 料	1,000	0	0	0	0	0	_
3 国庫支出金	7, 691, 473, 000	7, 422, 271, 323	7, 422, 271, 323	96. 5	7, 289, 044, 298	133, 227, 025	1.8
4 支払基金 交 付 金	8, 467, 485, 000	8, 240, 147, 883	8, 240, 147, 883	97.3	7, 947, 959, 401	292, 188, 482	3. 7
5 県支出金	4, 695, 382, 000	4, 573, 877, 705	4, 573, 877, 705	97. 4	4, 196, 853, 110	377, 024, 595	9. 0
6 財産収入	490, 000	482, 137	482, 137	98. 4	637, 826	△ 155, 689	△ 24.4
7 寄 附 金	1,000	0	0	0	0	0	_
8 繰 入 金	5, 029, 080, 000	4, 896, 263, 253	4, 896, 263, 253	97. 4	4, 615, 682, 771	280, 580, 482	6. 1
(1) 一般会計 繰 入 金	4, 924, 270, 000	4, 791, 453, 253	4, 791, 453, 253	97.3	4, 594, 303, 771	197, 149, 482	4. 3
(2) 基 金 繰 入 金	104, 810, 000	104, 810, 000	104, 810, 000	100	21, 379, 000	83, 431, 000	390. 2
9 繰 越 金	91, 021, 000	91, 021, 266	91, 021, 266	100.0	351, 702, 350	△ 260, 681, 084	△ 74.1
10 諸 収 入	811, 000	2, 089, 086	2, 089, 086	257. 6	9, 768, 221	△ 7, 679, 135	△ 78.6
11 市 債	1,000	0	0	0	0	0	_
合 計	32, 615, 440, 000	32, 072, 701, 962	31, 960, 724, 292	98. 0	31, 201, 349, 996	759, 374, 296	2. 4

(ア) 保険料(介護保険料)

収入済額は 6,734,571,639 円で前年度と比較すると 55,130,380 円 (0.8%) の減少となっている。

調定額 6,846,549,309 円に対する収入率は 98.4%で、前年度を 0.2 ポイント上回っている。 不納欠損額は前年度と比較すると 5,224,380 円 (16.9%) 減の 25,719,000 円となっている。 収入未済額は前年度と比較すると 8,294,939 円(8.8%)減の 86,258,670 円となっている。 収入未済額の内訳は、現年調定分 38,128,970 円、滞納繰越分 48,129,700 円である。

(イ) 諸収入

収入済額は 2,089,086 円で前年度と比較すると 7,679,135 円 (78.6%) の減少となっている。

調定額 2,089,086 円に対する収入率は 100%で、前年度を 34.8 ポイント上回っている。

保 険 料 (介護保険料)等 の 収 入 状 況

(単位:円・件・%)

	区分	2 年 度	元年度	対 前 年 度	き 比 較
	<u>Б</u>	2 平 及	元年度	増減	増減比率
<i>I</i> 🗆	調定額	6, 846, 549, 309	6, 915, 199, 008	△ 68, 649, 699	△ 1.0
保険	収 入 済 額	6, 734, 571, 639	6, 789, 702, 019	△ 55, 130, 380	△ 0.8
料	不納 欠 損 額	25, 719, 000	30, 943, 380	△ 5, 224, 380	△ 16.9
<u></u>	不納欠損件数	570	782	△ 212	△ 27.1
介護	収 入 未 済 額	86, 258, 670	94, 553, 609	△ 8, 294, 939	△ 8.8
保	現 年 調 定 分	38, 128, 970	45, 566, 399	\triangle 7, 437, 429	△ 16.3
険	滞納繰越分	48, 129, 700	48, 987, 210	△ 857, 510	△ 1.8
料)	対調定収入率	98. 4	98. 2	0.2	_
	調定額	2, 089, 086	14, 987, 578	△ 12, 898, 492	△ 86.1
諸	収 入 済 額	2, 089, 086	9, 768, 221	\triangle 7, 679, 135	△ 78.6
収	不納 欠 損 額	0	4, 977, 761	\triangle 4, 977, 761	皆減
	不納欠損件数	0	2	△ 2	皆減
入	収 入 未 済 額	0	241, 596	△ 241,596	皆減
	対調定収入率	100	65. 2	34.8	_

- ・保険料の収入未済額は、全て普通徴収分である。
- ・不納欠損件数は、滞納者ごとの件数である。

イ 歳 出

支出済額は31,544,630,867円で、予算現額に対する執行率は96.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 660,313,285 円 (2.1%) の増加となっている。これは主として、保険給付費の増と諸支出金、地域支援事業費、総務費の減によるものである。

不用額は1,070,809,133円で、この主なものは、保険給付費、地域支援事業費である。

歳出の構成及び支出状況

1 1		2 年	度		元年度	対 前 年 度	比 較
科目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増 減 比 率
1 総 務 費	436, 011, 000	410, 038, 024	25, 972, 976	94. 0	445, 645, 538	△ 35, 607, 514	△ 8.0
2保険給付費	29, 947, 991, 025	29, 038, 862, 525	909, 128, 500	97. 0	28, 156, 973, 204	881, 889, 321	3. 1
(1) 介護サービス等 諸 費	27, 397, 806, 000	26, 650, 135, 518	747, 670, 482	97. 3	25, 854, 482, 503	795, 653, 015	3. 1
(2) 介 護 予 防 サービス等諸費	712, 227, 000	676, 419, 170	35, 807, 830	95. 0	669, 197, 919	7, 221, 251	1. 1
(3) その他諸費	27, 000, 000	25, 384, 688	1, 615, 312	94. 0	25, 207, 616	177, 072	0.7
(4) 高 額 介 護サービス等費	821, 300, 000	743, 516, 997	77, 783, 003	90. 5	684, 582, 872	58, 934, 125	8.6
(5) 高額医療合算介護サービス等費	98, 161, 025	98, 160, 025	1,000	100.0	87, 598, 632	10, 561, 393	12. 1
(6) 特定入所者介護サービス等費	891, 497, 000	845, 246, 127	46, 250, 873	94.8	835, 903, 662	9, 342, 465	1. 1
3 財 政 安 定 化 3 基 金 拠 出 金	1,000	0	1,000	0	0	0	_
4 地 域 支 援 事 業 費	1, 987, 412, 000	1, 949, 512, 396	37, 899, 604	98. 1	2, 020, 346, 715	△ 70, 834, 319	△ 3.5
5基金積立金	490, 000	482, 137	7, 863	98. 4	637, 826	△ 155, 689	△ 24.4
6 公 債 費	2,000	0	2, 000	0	0	0	_
7 諸 支 出 金	150, 073, 000	145, 735, 785	4, 337, 215	97. 1	260, 714, 299	△ 114, 978, 514	△ 44.1
8 予 備 費	93, 459, 975	0	93, 459, 975	0	0	0	_
合 計	32, 615, 440, 000	31, 544, 630, 867	1, 070, 809, 133	96. 7	30, 884, 317, 582	660, 313, 285	2. 1

[・]予備費6,540,025円を保険給付費へ充用している。

ウ基金

当年度末の残高は2,009,052,393円である。

介護給付費準備基金の状況

(単位:円)

区 分	2 年 度 末	元年度末	30 年 度 末
現在高	2, 009, 052, 393	1, 887, 369, 108	1, 746, 724, 327
指数	115	108	100

[・]指数は30年度末を100とした数値である。

エ 被保険者等の状況

当年度末の第1号被保険者数は98,369人で、前年度と比較すると854人(0.9%)の増加となっている。

要支援認定者数は 4,480 人で、前年度と比較すると 127 人 (2.9%) の増加、要介護認定者数は 12,834 人で、前年度と比較すると 71 人 (0.6%) の増加となっている。

被保険者数及び認定者数の状況

(単位:人・%)

	ī	$\vec{\mathbf{x}}$	分		2 年 度	元 年 度	対 前 年 月	度 比 較
	Ŀ	<u> </u>	カ		2 平 及	九 平 及	増減	増減比率
第	1	号 被	保 険	者 数	98, 369	97, 515	854	0.9
要	支	援 認	定	者 数	4, 480	4, 353	127	2.9
内	要	支	援	1	2, 255	2, 125	130	6. 1
訳	要	支	援	2	2, 225	2, 228	△ 3	△ 0.1
要	介	護認	定	者 数	12, 834	12, 763	71	0.6
	要	介	護	1	3, 706	3, 689	17	0.5
内	要	介	護	2	2, 836	2, 907	△ 71	△ 2.4
	要	介	護	3	2, 220	2, 098	122	5.8
訳	要	介	護	4	2, 460	2, 342	118	5.0
	要	介	護	5	1, 612	1,727	△ 115	△ 6.7

- ・各年度3月31日現在の状況である。
- ・要支援認定者数及び要介護認定者数は第2号被保険者を含む。

(6) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の歳入決算額は46,445,768円、歳出決算額は12,676,739 円で、歳入歳出差引額33,769,029円が翌年度繰越額として繰り越されている。

ア歳入

収入済額は46,445,768円で、予算現額に対する収入率は103.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 3,775,349 円(8.8%)の増加となっている。これは主として、 繰越金の増と貸付事業収入の減によるものである。

不納欠損額は前年度と比較すると皆減となっている。

収入未済額は前年度と比較すると 3,423,180 円 (16.8%) 減の 16,975,366 円となっている。 これは、貸付事業収入の母子福祉資金貸付金元利収入、寡婦福祉資金貸付金元利収入である。

歳入の構成及び収入状況

(単位:円・%)

科	П		2 年	度		元年度	対前年度	比較
竹	目	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	収入済額	増 減 額	増 減 比 率
1 貸付	事業収入	17, 839, 000	35, 131, 207	18, 155, 841	101.8	19, 140, 399	△ 984, 558	△ 5.1
2 繰	入 金	195, 000	63, 139	63, 139	32. 4	157, 431	△ 94, 292	△ 59.9
3 繰	越金	26, 717, 000	28, 226, 788	28, 226, 788	105. 7	23, 372, 589	4, 854, 199	20.8
4 諸	収 入	5, 000	0	0	0	0	0	_
合	計	44, 756, 000	63, 421, 134	46, 445, 768	103.8	42, 670, 419	3, 775, 349	8.8

収入未済額等の状況

科	 目 等	2 年 度	元年度	対 前 年	度 比 較
71-17	☐ 4	2 平 及	九千及	増減	増減比率
	不納欠損額	0	225, 103	△ 225, 103	皆減
	収入未済額	16, 975, 366	20, 398, 546	△ 3, 423, 180	△ 16.8
貸付事業収入	現年調定分	542, 672	1, 223, 775	△ 681,103	△ 55.7
	滞納繰越分	16, 432, 694	19, 174, 771	△ 2,742,077	△ 14.3
	対調定収入率	51.7	48.1	3. 6	_

イ 歳 出

支出済額は12,676,739円で、予算現額に対する執行率は28.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 1,766,892 円 (12.2%) の減少となっている。これは、母子 父子寡婦福祉資金貸付事業費の減によるものである。

不用額は32,079,261円で、この主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費である。

歳出の構成及び支出状況

(単位:円・%)

	∌		2 年	度		元 年 度	対前年度	比 較
	科目	予 算 現 額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額	増 減 額	増 減 比 率
	母子父子寡婦福祉 資 金 貸 付 事 業 費		12, 676, 739	31, 979, 261	28. 4	14, 443, 631	△ 1,766,892	△ 12.2
2	予 備 費	100,000	0	100,000	0	0	0	_
	合 計	44, 756, 000	12, 676, 739	32, 079, 261	28. 3	14, 443, 631	△ 1,766,892	△ 12.2

貸付の状況

(単位:件・円)

区	分	2	年 度	元	年 度	3 () 年 度
	Ħ	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金額
修学	資 金	14	10, 849, 600	17	13, 183, 200	21	15, 181, 200
技 能 習	得資金	3	1, 294, 000	1	204, 000	1	780,000
修業	資 金	0	0	0	0	1	516,000
就学支	度資金	4	470,000	3	899, 000	2	581, 300
合	計	21	12, 613, 600	21	14, 286, 200	25	17, 058, 500

[・]直近の3年間において、貸付実績のあった貸付金を記載している。

ウ 市 債

市債は、新たな借り入れはなく、法令に基づき元金償還を行わなかった結果、未償還残高は 前年度と同額の 63,696,659 円となっている。

市債の借入及び償還状況

区	分	2 年 度	元年度	対 前 年 度	比 較
	<i>J</i> 3	2 平 及	九千及	増 減 額	増減比率
年 度 当	初未償還残高	63, 696, 659	63, 696, 659	0	0
借	入 額	0	0	0	_
元 金	償 還 額	0	0	0	_
年 度 末	未償還残高	63, 696, 659	63, 696, 659	0	0

(7) 新エネルギー発電事業特別会計

新エネルギー発電事業特別会計の歳入決算額は162,255,685円、歳出決算額は148,625,410円で、歳入歳出差引額13,630,275円が翌年度繰越額として繰り越されている。

ア歳入

収入済額は162,255,685円で、予算現額に対する収入率は101.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 16,307,870 円 (9.1%) の減少となっている。これは、諸収入、売電収入、繰越金の減によるものである。

売電収入の状況をみると、太陽光発電では、まえばし粕川町中之沢太陽光発電所は前年度と 比較すると増加したものの、まえばし堀越町太陽光発電所、まえばし荻窪町太陽光発電所は前 年度と比較すると減少している。また、小水力発電では、まえばし赤城山小水力発電所が前年 度と比較すると減少している。

歳入の構成及び収入状況

(単位:円・%)

±)			2 年	度		元年度	対 前 年 度	比 較
科	目	予 算 現 額	調定額	収入済額	対予算 収入率	収入済額	増減額	増 減 比 率
1 売	電 収 入	142, 421, 000	144, 700, 667	144, 700, 667	101.6	150, 629, 845	△ 5, 929, 178	△ 3.9
2 使用	料及び手数料	10, 000	10, 500	10, 500	105	10, 500	0	0
3 繰	越金	17, 521, 000	17, 521, 853	17, 521, 853	100.0	20, 647, 254	△ 3, 125, 401	△ 15.1
4 諸	収 入	23, 000	22, 665	22, 665	98. 5	7, 275, 956	△ 7, 253, 291	△ 99.7
合	計	159, 975, 000	162, 255, 685	162, 255, 685	101. 4	178, 563, 555	△ 16, 307, 870	△ 9.1

売電収入の状況

4				分	2 年	度	元 年	度	30 年	度
区			<i>)</i> 3		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
太	陽	光	発	電	110, 450, 535	98. 2	112, 468, 625	95.8	117, 350, 445	101.4
	堀	越		町	39, 788, 980	98. 4	40, 455, 107	95. 7	42, 291, 932	107. 3
内	荻	窪		町	44, 886, 950	96. 5	46, 526, 960	96. 5	48, 221, 576	97. 5
訳	粕 川	町口	中 之	沢	24, 740, 175	101.1	24, 465, 605	94. 3	25, 934, 315	100.8
н/	そ	の		他	1, 034, 430	101.3	1,020,953	113. 1	902, 622	83.8
小	水	力	発	電	34, 250, 132	89.8	38, 161, 220	261.4	14, 598, 154	皆増
内訳	赤	城		Щ	34, 250, 132	89.8	38, 161, 220	261.4	14, 598, 154	皆増
合				計	144, 700, 667	96. 1	150, 629, 845	114. 2	131, 948, 599	114. 0

[・]太陽光発電のその他は宮城小学校体育館、図書館富士見分館の太陽光発電事業による売電収入である。

イ 歳 出

支出済額は148,625,410円で、予算現額に対する執行率は92.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 12,416,292 円 (7.7%) の減少となっている。これは、主として、管理費の増と繰出金の減によるものである。

不用額は11,349,590円で、この主なものは、管理費である。

歳出の構成及び支出状況

(単位:円・%)

±)		П		2 年	度		元年度	対 前 年 度	比 較
科]		予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額	増 減 額	増 減 比 率
1 管	理	費	81, 487, 000	80, 149, 384	1, 337, 616	98.4	68, 782, 421	11, 366, 963	16. 5
2 繰	出	金	44, 863, 000	44, 853, 186	9,814	100.0	68, 638, 848	△ 23, 785, 662	△ 34.7
3 公	債	費	23, 625, 000	23, 622, 840	2, 160	100.0	23, 620, 433	2, 407	0.0
4 予	備	費	10, 000, 000	0	10, 000, 000	0	0	0	_
合		計	159, 975, 000	148, 625, 410	11, 349, 590	92. 9	161, 041, 702	△ 12, 416, 292	△ 7.7

ウ 市 債

市債は、当年度に新たな借り入れはなく、22,631,666円の元金償還をした結果、未償還残高は前年度と比較すると22,631,666円(5.6%)減の379,404,992円となっている。

市債の借入及び償還状況

区分	2 年 度	元年度	対 前 年 度	比 較
K 7)	2 平 及	九 平 及	増 減 額	増減比率
年度当初未償還残高	402, 036, 658	424, 668, 324	△ 22, 631, 666	△ 5.3
借 入 額	0	0	0	_
元 利 償 還 額	23, 622, 840	23, 620, 433	2, 407	0.0
元 金	22, 631, 666	22, 631, 666	0	0
利 子	991, 174	988, 767	2, 407	0.2
年度末未償還残高	379, 404, 992	402, 036, 658	△ 22, 631, 666	△ 5.6

(8) 用地先行取得事業特別会計

用地先行取得事業特別会計の歳入・歳出決算額はそれぞれ0円である。

ア歳入

予算現額 10,100,000 円に対して、収入済額は0円である。

歳入の構成及び収入状況

(単位:円・%)

科	目			2	年		度			元年度	対 前	年 度	比 較
<i>1</i> +1		Ħ	予 算 現 額	調	定都	iii	収入	斉 額	対予算 収入率	収入済額	増減	額	増 減 比 率
1 繰	入	金	100, 000			0		0	0	0		0	_
2 市		債	10, 000, 000			0		0	0	0		0	_
合		計	10, 100, 000			0		0	0	0		0	_

イ 歳 出

予算現額 10,100,000 円に対し、全額が不用額となっている。

歳出の構成及び支出状況

科	皿	2		年	度		元年度	対前年度	比較
7-7	П	予算現額	支 出	済 額	不 用 額	執行率	支出済額	増減額	増減比率
1 用地先	行取得費	10, 000, 000		0	10, 000, 000	0	0	0	_
2 予	備費	100, 000		0	100, 000	0	0	0	_
合	計	10, 100, 000		0	10, 100, 000	0	0	0	_

(9) 産業立地推進事業特別会計

産業立地推進事業特別会計の歳入決算額は 446,547,467 円、歳出決算額は 446,519,567 円で、 歳入歳出差引額 27,900 円が繰越明許費繰越額として翌年度へ繰り越されている。

ア歳入

収入済額は446,547,467円で、予算現額に対する収入率は43.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 59,398,191 円 (15.3%) の増加となっている。これは主として、繰入金の増及び市債の皆増と財産収入の減によるものである。

歳入の構成及び収入状況

(単位:円・%)

4) D		2 年	度		元 年 度	対 前 年 度	比 較
科目	予 算 現 額	調定額	収入済額	対予算 収入率	収入済額	増 減 額	増 減 比 率
1財産収入	50, 012, 000	50, 013, 501	50, 013, 501	100.0	69, 936, 506	△ 19, 923, 005	△ 28.5
(1) 財産運用収入	50, 012, 000	50, 013, 501	50, 013, 501	100.0	50, 122, 506	△ 109, 005	△ 0.2
(2) 財産売払収入	0	0	0	_	19, 814, 000	△ 19, 814, 000	皆減
2 繰 越 金	100, 000	100, 000	100,000	100	0	100, 000	皆増
3 諸 収 入	0	0	0	_	0	0	_
4 市 債	601, 800, 000	32, 300, 000	32, 300, 000	5. 4	0	32, 300, 000	皆増
5 繰 入 金	366, 375, 000	364, 133, 966	364, 133, 966	99. 4	317, 212, 770	46, 921, 196	14.8
合 計	1, 018, 287, 000	446, 547, 467	446, 547, 467	43. 9	387, 149, 276	59, 398, 191	15. 3

[・]第2款繰越金と第4款市債の予算現額には、西善中内産業用地(仮称)造成事業に係る前年度繰越事業費繰越財源 充当額7,300,000円を含む。

イ 歳 出

支出済額は 446, 519, 567 円であり、産業立地推進費 566, 127, 900 円を翌年度へ繰り越したため、予算現額に対する執行率は 43.9%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 59,470,291 円 (15.4%) の増加となっている。これは主として、産業立地推進費の増によるものである。

翌年度繰越額は566,127,900円で、これは、産業立地推進費の繰越明許費である。

不用額は5,639,533円で、この主なものは、産業立地推進費である。

歳出の構成及び支出状況

(単位:円・%)

								(半匹・)	, , , ,
科	п		2	年 度			元 年 度	対前年度	比 較
件	I	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額	増 減 額	増減 比率
	地推進費	641, 777, 000	70, 210, 236	566, 127, 900	5, 438, 864	10.9	10, 728, 854	59, 481, 382	554. 4
	理質丿	2, 825, 000	1, 927, 594	0	897, 406	68. 2	2, 808, 936	△ 881, 342	△ 31.4
(2) 産業立(造	工地推進費成 費)	638, 952, 000	68, 282, 642	566, 127, 900	4, 541, 458	10.7	7, 919, 918	60, 362, 724	762. 2
2 繰	出 金	0	0	0	0	_	0	0	_
3 公	債 費	376, 310, 000	376, 309, 331	0	669	100.0	376, 320, 422	△ 11,091	0.0
4 予	備費	200, 000	0	0	200, 000	0	0	0	_
合	計	1, 018, 287, 000	446, 519, 567	566, 127, 900	5, 639, 533	43. 9	387, 049, 276	59, 470, 291	15. 4

[・]第1款産業立地推進費の予算現額には、前年度繰越事業費繰越額7,300,000円を含む。

ウ 市 債

市債は、新たに 32,300,000 円を借り入れ、375,300,000 円の元金償還をした結果、未償還残 高は前年度と比較すると 343,000,000 円 (74.9%) 減の 114,900,000 円となっている。

市債の借入及び償還状況

区分	2 年 度	元年度	対 前 年 度	比 較
	2 平 及	九 平 及	増 減 額	増減比率
年度当初未償還残高	457, 900, 000	832, 100, 000	△ 374, 200, 000	△ 45.0
借 入 額	32, 300, 000	0	32, 300, 000	皆増
元 利 償 還 額	376, 309, 331	376, 320, 422	△ 11,091	0.0
元 金	375, 300, 000	374, 200, 000	1, 100, 000	0.3
利 子	1, 009, 331	2, 120, 422	△ 1,111,091	△ 52.4
年度末未償還残高	114, 900, 000	457, 900, 000	△ 343, 000, 000	△ 74.9

- ;	81	_
-----	----	---

付表 特別会計節別支出状況一覧表

会計	国民健康保	: 険	後期高齢者因	医療	競	輪	農業集落排水	事業	介護保	険
節	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率
1 報 酬	42,227,656	0.1	3,265,609	0.1	3,634,187	0.0	1,866,000	0.2	119,793,973	0.4
2 給 料	151,762,829	0.5	30,628,039	0.7	53,193,240	0.2	23,333,940	2.1	200,985,394	0.6
3 職 員 手 当 等	91,034,471	0.3	16,985,420	0.4	36,320,634	0.2	11,158,490	1.0	120,667,604	0.4
4 共 済 費	56,050,365	0.2	10,261,209	0.2	17,858,854	0.1	7,041,572	0.6	73,625,731	0.2
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7報償費	367,990	0.0	0	0	639,253,488	2.6	0	0	397,800	0.0
8 旅 費	0	0	0	0	521,620	0.0	0	0	0	0
9 交 際 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10 需 用 費	7,669,783	0.0	1,220,610	0.0	116,663,022	0.5	97,390,926	8.6	12,797,070	0.0
11 役 務 費	140,491,486	0.4	10,105,070	0.2	11,738,853	0.1	4,832,312	0.4	109,828,957	0.4
12 委 託 料	173,738,567	0.6	583,000	0.0	4,103,253,672	16.8	156,163,436	13.6	597,004,008	1.9
13 使用料及び賃借料	2,866,259	0.0	79,344	0.0	145,503,082	0.6	166,540	0.0	3,748,886	0.0
14 工 事 請 負 費	0	0	0	0	210,311,860	0.9	237,748,000	20.9	0	0
15 原 材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17 備 品 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18 負担金、補助及び交付金	31,758,301,586	97.7	4,362,512,120	98.0	763,903,516	3.1	49,893,924	4.4	30,159,487,522	95.6
19 扶 助 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	3,044,906	0.3	0	0
22 償還金、利子 及び 割引料	69,462,255	0.2	5,258,400	0.1	17,528,193,470	71.9	534,260,791	47.0	145,735,785	0.5
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	505,812	0.0	0	0	433,528,600	1.8	0	0	482,137	0.0
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	16,400	0.0	0	0	4,721,100	0.0	10,191,200	0.9	76,000	0.0
27 繰 出 金	0	0	13,448,009	0.3	300,000,000	1.2	0	0	0	0
合 計	32,494,495,459	100	4,454,346,830	100	24,368,599,198	100	1,137,092,037	100	31,544,630,867	100
予算現額	33,316,169,000	_	4,504,245,000	_	26,240,167,000	_	1,247,170,000	_	32,615,440,000	
翌年度繰越額	0	_	0	_	0	_	90,360,000	_	0	_
不 用 額 (注) •農業集落排水事	821,673,541	_	49,898,170	_	1,871,567,802 産業立地推進事	_	19,717,963		1,070,809,133	

(注)・農業集落排水事業特別会計の翌年度繰越額90,360,000円、産業立地推進事業特別会計の翌年度繰越額566,127,900円は 繰越明許費である。

B	ا - , بيدر	- ، خومات	. 1		1			(単位	:円・%)
母子父子福祉資金貸	寡 婦 付 金	新エネルキ 発 電 事	業	用地先行取得	事業	産業立地推進	事業	合 計	
支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率
0	0	0	0	0	0	0	0	170,787,425	0.2
0	0	0	0	0	0	0	0	459,903,442	0.5
0	0	0	0	0	0	0	0	276,166,619	0.3
0	0	0	0	0	0	0	0	164,837,731	0.2
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0 0		66,000	0.0	640,085,278	0.7
0	0	0	0	0		0	0	521,620	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12,637			0.3	0	0	10,549	0.0	236,175,630	0.2
50,502	+ +		0.2	0	0	0	0	277,300,620	0.3
0	0 0		2.2	0	0	69,968,987	15.7	5,103,966,670	5.4
0	0	64,698,311	43.5	0	0	0	0	217,062,422	0.2
0	0 0		0.2	0	0	0	0	448,389,860	0.5
0			0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	67,094,098,668	70.9
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12,613,600	99.5	0	0	0	0	0	0	12,613,600	0.0
0	0	0	0	0	0	164,700	0.0	3,209,606	0.0
0	0	23,622,840	15.9	0	0	376,309,331	84.3	18,682,842,872	19.7
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	434,516,549	0.5
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	11,201,600	7.5	0	0	0	0	26,206,300	0.0
0			30.2	0	0	0	0	358,301,195	0.4
12,676,739			100	0	0	446,519,567	100	94,606,986,107	100
44,756,000	_	159,975,000	_	10,100,000		1,018,287,000	_	99,156,309,000	_
0	_	0	_	0	_	566,127,900	_	656,487,900	_
32,079,261	_	11,349,590	_	10,100,000		5,639,533	_	3,892,834,993	_

- 84 -

財産に関する調書

4 財産に関する調書

(1) 公 有 財 産

1/2	右	∏	产	σ	状	;□
. <u>77.</u>	泪	只/	生	0)	1/\	نازز

	区			分		元年度末	決		年	度	中	増	減	高	4	年 度 末 在 高
						現在高	増	加		減	少		計		現	在 高
土	行	政	財	産	(m^2)	7, 808, 140. 42	74	, 642. 89	9	6, 6	659.86		67, 9	983. 03	7, 8	76, 123. 45
	普	通	財	産	(m^2)	1, 346, 258. 36	12	, 113. 03	3	18,	669. 59		\ 6,5	56. 56	1, 3	39, 701. 80
地	計 (mi		(m^2)	9, 154, 398. 78	86	, 755. 92	2	25,	329.45		61, 4	126. 47	9, 2	15, 825. 25		
建			(m²)	1, 285, 573. 78	3	, 688. 46	5	,	717. 53	2, 970. 93		70. 93	1, 2	88, 544. 71		
	普	普 通 財 産(m		(m^2)	137, 243. 80		635. 46 157. 75 477.		477.71		1	37, 721. 51				
物		言	+		(m²)	1, 422, 817. 58	4	4, 323. 92		8	875. 28		3, 448. 64		1, 4	26, 266. 22
山	権	利	面	積	(m^2)	2, 605, 149. 95	1	, 060. 00)	4	240.00		8	320.00	2, 6	05, 969. 95
林	立木	の推	定蓄	債量	(m³)	50, 817. 47		500.00			50.00		4	150.00		51, 267. 47
物	地	Т	:	権	(m^2)	2, 917. 53		()		0			0		2, 917. 53
権	温	身	Į	権	(件)	3		()		0			0		3
無体	財産	権(著	作権	等)	(件)	12		()		0			0		12
有值	西証	券 (株差	É)	(円)	164, 671, 000		()		0			0	16	4, 671, 000
出	資に	よ・	る権	利	(円)	2, 858, 552, 613		()		0			0	2, 85	8, 552, 613

ア土地

当年度末現在の土地の面積は 9,215,825.25 ㎡で、当年度中において 61,426.47 ㎡増加している。内訳は、行政財産で 67,983.03 ㎡の増加、普通財産で 6,556.56 ㎡の減少となっている。

○主な増減(所属替え等の形式的増減を除く。)

(行政財産)

・上武道路「道の駅」設置事業用地(買入れ)55,751.53 m²(買入価格 924,338,481 円)

・南部拠点緑地 (帰属による増) 5,884.00 m²

・大胡福祉サービスセンターいこいの家 (用途廃止) △1,413.20 m²

・山王町二丁目線下緑地 (用途廃止) △1,299.60 m²

(普通財産)

・大胡福祉サービスセンターいこいの家(用途廃止)1,413.20 ㎡

・山王町二丁目線下緑地 (用途廃止) 1,299.60 ㎡

・教育委員会用途廃止引継土地 (売払い) △2,234.57 m² (売払価格 118,978,255 円)

イ 建 物

当年度末現在の建物の面積は 1,426,266.22 ㎡で、当年度中において 3,448.64 ㎡増加している。内訳は、行政財産で 2,970.93 ㎡の増加、普通財産で 477.71 ㎡の増加となっている。

○主な増減(所属替え等の形式的増減を除く。)

(行政財産)

・明桜中学校体育館等 (新築) 2,312.64 m² (新築工事 599,431,230 円)

・大渡体育館(改築) 1,119.32 m² (改築工事 287,033,000円)

・西消防署利根分署庁舎等 (新築) 681.00 ㎡ (新築工事 275,482,600 円)

・大胡福祉サービスセンターいこいの家(用途廃止) △582.11 m²

・西消防署利根分署 (解体) △536.50 m² (解体工事 14,410,000円)

(普通財産)

・大胡福祉サービスセンターいこいの家(用途廃止) 582.11 m²

ウ 山 林

当年度末現在の山林の面積は 2,605,969.95 ㎡で、当年度中において 820.00 ㎡増加している。

工 物 権

当年度末現在高は「ドームパーキングプラザ」の地上権 2,917.53 ㎡と「前橋荻窪温泉 あいのやまの湯」、「粕川温泉 ささらの湯」、「富士見温泉 見晴らしの湯」の温泉権 3 件で、当年度中の変動はなかった。

才 無体財産権

当年度末現在高は「前橋市の歌 交声曲赤城嶺に」、「教職員の個人情報取扱の手引」、「2008年制作の前橋こども図書館内壁画」、「2008年制作の色紙譲渡イラスト」に係る著作権4件と「指定ゴミ袋の図案」、「あかぎの輝き」、「赤城の恵」、「グリーンドーム前橋(第42類)」、「グリーンドーム前橋シンボルマーク(第42類)」、「グリーンドーム前橋(第41類)」、「グリーンドーム前橋シンボルマーク(第41類)」、「赤城の恵(5252016)」の商標権8件で、当年度中の変動はなかった。

力 有価証券

当年度末現在高は164,671,000円で、当年度中の変動はなかった。これは、株式会社群馬銀行、群馬テレビ株式会社、前橋青果低温貯蔵株式会社の株券である。

・株式会社群馬銀行 109,587,500 円

・群馬テレビ株式会社 52,083,500円

・前橋青果低温貯蔵株式会社 3,000,000 円

キ 出資による権利

当年度末現在高は 2,858,552,613 円で、当年度中の変動はなかった。

○主な出捐金

・群馬県信用保証協会出捐金651,087,000 円

・公益財団法人前橋観光コンベンション協会出捐金41,000,000円

•公益財団法人群馬県蚕糸振興協会出捐金 33,780,000 円

○主な出資金

・群馬県農業信用基金協会出資金22,360,000 円

○現物出資

・公立大学法人前橋工科大学現物出資 1,946,412,174 円

(2) 物 品 (取得価格 100 万円以上の物品。ただし、美術品類は 50 万円以上) 当年度末現在高は 1,847 点で、当年度中において 45 点増加している。 これは主として、絵画、その他美術品・標本類の増によるものである。

(3) 債 権

当年度末現在高は 213, 162, 962 円で、当年度中において 15,860,347 円減少している。 これは主として、母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還によるものである。

債 権 の 状 況

(単位:円)

区分	元年度末	決 算	年 度 中	増減高	2 年 度 末
<u></u> Д	現在高	増加	減少	計	現在高
母子父子寡婦福祉資金貸付金	134, 752, 727	11, 190, 000	21, 850, 034	△ 10,660,034	124, 092, 693
奨 学 資 金 貸 付 金	10, 368, 000	0	1, 693, 500	△ 1,693,500	8, 674, 500
住宅新築資金等貸付金	83, 902, 582		3, 506, 813	△ 3, 506, 813	80, 395, 769
合 計	229, 023, 309	11, 190, 000	27, 050, 347	△ 15, 860, 347	213, 162, 962

(4) 基 金

当年度末の基金総額は15,197,462,449円で、当年度中において1,181,709,071円減少している。 基金の内訳は、積立基金が14,196,637,217円、運用基金が1,000,825,232円である。

積立基金のうち、一般会計に係る財政調整基金以下13基金の総額は8,413,172,593円で、特別会計に係る国民健康保険基金以下4基金の総額は5,783,464,624円となっている。

				基	1	金	Ø		状		況			(.	単位:	:円)				
		区 分		元年度	末	決	算	年 ,	度	中	増	減	高	2	年	度	末				
				現 在	高	増	加	減	ı	少		計		現	在		高				
		財政調整	基金	6, 068, 463,	618	1, 101	, 635, 426	2, 58	34, 27	2,000	Δ	△ 1, 482, 63		4, 585, 82		27, 0	44				
		減債基	生 金	2, 428,	510		540			0			540		2, 42	29, 0	50				
		国際交流		192, 599,	031		43, 957		19, 90	2, 254	,	△ 19, 858, 297		97 172,		10, 7	34				
	_	公 共 施 整 備 基	設等 金	863, 639,	627	4	l, 197, 035	(61, 87	4, 000		△ 57,6	76, 965		805, 96	62, 6	62				
積		社会福祉	基金	792, 154,	600	32	2, 403, 371	1	13, 89	5, 000		△ 81,4	91, 629		710, 66	52, 9	71				
	般	職員退職手当基金		740, 480,	884		168, 925	12	26, 81	2,000	Δ	126,6	43, 075		613, 83	37, 8	09				
	<i>ا</i> بار	交通安全	基金	7, 435,	033		1, 697		4,00	0,000		△ 3,9	98, 303		3, 43	36, 7	30				
		ふるさと 応 援 基	前橋	158, 080,	735	51	, 019, 534	;	30, 23	37, 282		20, 7	82, 252		178, 86	52, 9	87				
立	会	教育振興		137, 105,	590		131, 271	8	87, 38	86, 000		△ 87,2	54, 729		49, 85	50, 8	61				
		絆 で つ 環 境 基	なぐを金	168, 183,	337	44	, 007, 710	4	47, 082, 344		47, 082, 344		△ 3, 074, 634			165, 10)8, 7	03			
	計		施設	1, 979,	026		463	0		463		1, 979,		79, 4	:89						
		森林環		24, 323,	000	58	3, 237, 553	10, 087, 000			48, 1	50, 553		72, 47	73, 5	53					
基		新型コロナウ 感染症対応中 経 営 支 援	イルス 小企業		_	1, 050), 000, 000			0		1,050,0	00, 000	1,	050, 00	0, 0	000				
		小	計	9, 156, 872,	991	2, 341	, 847, 482	3, 08	3, 085, 547, 880		3, 085, 547, 880		3, 085, 547, 880		0 \triangle 743, 700, 398		00, 398	8,	413, 17	72, 5	93
		国民健康保持	険基金	2, 017, 143,	317	200	, 505, 812	87	76, 61	8,000	Δ	676, 1	12, 188	1,	341, 03	31, 1	29				
金	特	グリーント 前橋等整備		1, 615, 372,	828	433	3, 368, 543	3	17, 12	2, 308		116, 2	46, 235	1,	731, 6	19,0	63				
	別会	グリーント 前橋財政調整	バーム	701, 601,	982		160, 057		0		0		0		160, 057		60, 057), 057 701, 7		52, 0	39
	٠.	A	付 費	1, 887, 369,	108	226	5, 493, 285	10	04, 81	0,000		121, 6	83, 285	2,	009, 0	52, 3	93				
		小計		6, 221, 487,	235	860), 527, 697	1, 29	1, 298, 550, 308		1, 298, 550, 308		Δ	438,0	22, 611	5,	783, 46	64, 6	24		
		計		15, 378, 360,	226	3, 202	2, 375, 179	4, 38	34, 09	8, 188	Δ :	1, 181, 7	23, 009	14,	196, 63	37, 2	17				
運	4	土地開発		519, 259,	819	461	, 031, 687	18	38, 01	0,818		273, 0	20, 869		792, 28	30, 6	i88				
用基	基	金金	現金	481, 551,	475	188	3, 024, 756	46	31, 03	1, 687	Δ	273, 0	06, 931		208, 54	14, 5	44				
金		計		1, 000, 811,	294	649	, 056, 443	64	49, 04	2, 505			13, 938	1,	000, 82	25, 2	32				
		合 計		16, 379, 171,	520	3, 851	, 431, 622	5, 03	33, 14	0, 693	\triangle	1, 181, 7	09, 071	15,	197, 46	52, 4	49				

ア 財政調整基金

当年度末の基金額は 4,585,827,044 円で、当年度中において 1,482,636,574 円の減少となっている。これは、前年度の決算剰余金 1,100,000,000 円、当年度の運用益金 1,635,426 円の積立てと 2,584,272,000 円の取崩しによるものである。

イ 減債基金

当年度末の基金額は 2,429,050 円で、当年度中において 540 円の増加となっている。これは、運用益金の積立てによるものである。

ウ 国際交流基金

当年度末の基金額は172,740,734円で、当年度中において19,858,297円の減少となっている。 これは、運用益金43,957円の積立てと19,902,254円の取崩しによるものである。

工 公共施設等整備基金

当年度末の基金額は805,962,662円で、当年度中において57,676,965円の減少となっている。 これは、予算積立4,000,000円、運用益金197,035円の積立てと61,874,000円の取崩しによるものである。

才 社会福祉基金

当年度末の基金額は 710,662,971 円で、当年度中において 81,491,629 円の減少となっている。これは、予算積立 32,403,371 円の積立てと 113,895,000 円の取崩しによるものである。

なお、運用益金 180,724 円は、社会福祉基金条例第 4 条に基づき市民の健康と福祉の増進を 目的として使われた。

力 職員退職手当基金

当年度末の基金額は 613,837,809 円で、当年度中において 126,643,075 円の減少となっている。これは、運用益金 168,925 円の積立てと 126,812,000 円の取崩しによるものである。

キ 交通安全基金

当年度末の基金額は 3,436,730 円で、当年度中において 3,998,303 円の減少となっている。これは、運用益金 1,697 円の積立てと 4,000,000 円の取崩しによるものである。

ク ふるさと前橋応援基金

当年度末の基金額は 178,862,987 円で、当年度中において 20,782,252 円の増加となっている。これは、予算積立 50,983,520 円、運用益金 36,014 円の積立てと 30,237,282 円の取崩しによるものである。

ケ 教育振興基金

当年度末の基金額は 49,850,861 円で、当年度中において 87,254,729 円の減少となっている。これは、予算積立 100,000 円、運用益金 31,271 円の積立てと 87,386,000 円の取崩しによるものである。

コ 絆でつなぐ環境基金

当年度末の基金額は165,108,703円で、当年度中において3,074,634円の減少となっている。 これは、予算積立43,970,000円、運用益金37,710円の積立てと47,082,344円の取崩しによるものである。

サ 学校教育施設整備基金

当年度末の基金額は1,979,489円で、当年度中において463円の増加となっている。これは、 運用益金の積立てによるものである。

シ 森林環境譲与税基金

当年度末の基金額は72,473,553円で、当年度中において48,150,553円の増加となっている。 これは、予算積立58,232,000円、運用益金5,553円の積立てと10,087,000円の取崩しによる ものである。

ス 新型コロナウイルス感染症対応中小企業経営支援基金

当年度中に新設された基金で、当年度末の基金額は1,050,000,000円となっている。これは、 予算積立の積立てによるものである。

セ 国民健康保険基金

当年度末の基金額は1,341,031,129 円で、当年度中において676,112,188 円の減少となっている。これは、前年度の決算剰余金200,000,000 円、当年度の運用益金505,812 円の積立てと876,618,000 円の取崩しによるものである。

ソ グリーンドーム前橋等整備基金

当年度末の基金額は1,731,619,063 円で、当年度中において116,246,235 円の増加となっている。これは、予算積立433,000,000 円、運用益金368,543 円の積立てと317,122,308 円の取崩しによるものである。

タ グリーンドーム前橋財政調整基金

当年度末の基金額は 701,762,039 円で、当年度中において 160,057 円の増加となっている。 これは、運用益金の積立てによるものである。

チ 介護給付費準備基金

当年度末の基金額は 2,009,052,393 円で、当年度中において 121,683,285 円の増加となっている。これは、前年度の決算剰余金 226,011,148 円、当年度の運用益金 482,137 円の積立てと104,810,000 円の取崩しによるものである。

なお、土地開発基金については、地方自治法第241条第5項の規定により、別途その運用の状況を審査したので基金運用状況の項で報告する。

基 金 運 用 状 況

令和2年度前橋市基金運用状況審査意見

第1 審査の基準

本審査は、前橋市監査委員監査基準(令和2年前橋市監査委員告示第1号)に準拠し実施した。

第2 審査の種類

地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第241条第5項の規定による運用状況審査

第3 審査の対象

令和2年度 前橋市土地開発基金

第4 審査の期間

令和3年7月5日から同年8月5日まで

第5 審査の着眼点

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを主な着眼点とした。

第6 審査の実施内容

審査に当たっては、市長から提出された基金の運用状況を示す書類について、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかなどを主眼として審査を実施した。 なお、現金の出納状況については、毎月、出納検査を実施し、確認済であるので省略した。

第7 審査の結果

基金の運用状況を示す書類における計数は正確であり、基金の運用状況は適正であると認められた。

基金の概要及び運用状況は、次のとおりである。

1 基金の概要

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されている。

2 基金運用状況

当年度末における基金の状況は、土地 792, 280, 688 円 (9 件、地積 26, 872. 27 ㎡)、現金 208, 544, 544 円で合計 1,000, 825, 232 円となっている。

当年度における運用状況のうち、土地の増加は江田天川大島線用地以下 7 件 461,031,687 円(地積 14,106.04 ㎡)の買入れ等であり、減少は、江田天川大島線用地以下 3 件 188,010,818 円(地積 9,365.69 ㎡)の売払いによるものである。

なお、運用益金13,938円は、土地開発基金条例第6条に基づき基金に積み立てている。

基 金 の 状 況

(単位:円)

区	八	元年度末	決 算 年	医 史	増 減 高	2 年 度 末
区	現在高	増加	減 少	計	現在高	
土	地	519, 259, 819	461, 031, 687	188, 010, 818	273, 020, 869	792, 280, 688
現	金	481, 551, 475	188, 024, 756	461, 031, 687	△ 273, 006, 931	208, 544, 544
合	計	1, 000, 811, 294	649, 056, 443	649, 042, 505	13, 938	1, 000, 825, 232

基金 (土地)の内訳

(単位: m³・円)

					(+	<u> </u>
名称		元年度末		年 度 中	増 減 高	2年度末
, h		現在高	増 加	減少	計	現在高
文京町四丁目土地区画整理事業土地	金額	87, 864, 571	0	0	0	87, 864, 571
(文京町四丁目)	地積	1, 582. 08	0	0	0	1, 582. 08
宮地町道路事業代替用地	金額	16, 119, 514	0	0	0	16, 119, 514
(宮地町)	地積	759. 00	0	0	0	759.00
江田天川大島線用地	金額	26, 260, 773	23, 478, 781	26, 260, 773	△ 2,781,992	23, 478, 781
(朝倉町)	地積	900. 79	587.97	900.79	△ 312.82	587. 97
国鉄清算事業団用地(群馬総社駅)	金額	73, 128, 253	0	0	0	73, 128, 253
(総社町植野)	地積	874. 00	0.08	0	0.08	874. 08
上新田前箱田線事業用地代替地	金額	4, 500, 000	0	0	0	4, 500, 000
(箱田町)	地積	102.00	0	0	0	102. 00
西部第一落合土地区画整理事業地内土地	金額	293, 134, 632	0	0	0	293, 134, 632
(元総社町)	地積	17, 809. 29	15. 78	0	15. 78	17, 825. 07
泉橋通線事業用地	金額	0	11, 666, 688	0	11, 666, 688	11, 666, 688
(上泉町)	地積	0	332. 55	0	332. 55	332. 55
上新田前箱田線事業用地	金額	18, 252, 076	49, 970, 432	20, 588, 789	29, 381, 643	47, 633, 719
(箱田町)	地積	104. 76	208. 44	106.71	101. 73	206. 49
道の駅アクセス道路整備事業用地	金額	0	141, 161, 256	141, 161, 256	0	0
(田口町など)	地積	0	8, 358. 19	8, 358. 19	0	0
日赤跡地生涯活躍のまち事業用地	金額	0	234, 754, 530	0	234, 754, 530	234, 754, 530
(朝日町三丁目)	地積	0	4,603.03	0	4, 603. 03	4, 603. 03
合計	金額	519, 259, 819	461, 031, 687	188, 010, 818	273, 020, 869	792, 280, 688
口 同	地積	22, 131. 92	14, 106. 04	9, 365. 69	4, 740. 35	26, 872. 27

公営企業会計決算審査意見書

内 監 令和3年8月24日

前橋市長 山 本 龍 様

前橋市監査委員 根 岸 隆 夫

同 田村盛好

同 中林 章

同 小曽根 英 明

令和2年度前橋市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度前橋市公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出いたします。

公営企業会計

第 1	審	查	の基	準			1
第 2	審	查	の種	類			1
第 3	審	査	の対	象	••••		1
第 4	審	查	の期	間			1
第 5	審	查♂	着則	艮点			1
第 6	審	査の	実施区	内容	••••		1
第 7	審	查	の結	果			1
	1	決算	の概	要及で	び審	査意見 ······	2
	(1	.) 水	道 :	事 業			2
	(2	2) 下	水道	事業			4
水	道	事	業	会	計		7
	1	業	務	状	況		7
	2	予算	算 執	行 状	況	(決算報告書)	9
	3	経	営	成	績	(損益計算書)	11
	4	財	政	状	態	(貸借対照表)	15
	5	資	金	状	況	(キャッシュ・フロー計算書)	19
	6	企	業	美	債		20
付		表					
	1	水道	事業	損益診	十算:	書前年度比較表	22
	2	水道	事業	費用別	比	竣表	24
	3	水道	事業生	貸借文	†照	表前年度比較表	26
	4	水道	事業	経営分	析	表	28
	5	水道	事業	キャ	ッシ	ュ・フロー計算書前年度比較表	32
下	水	道	事	業	숲	計	33
	1	業	務	状	況		33
	2	予算	東執	行 状	況	(決算報告書)	35
	3	経	営	成	績	(損益計算書)	37
	4	財	政	状	態	(貸借対照表)	41
	5	資	金	状	況	(キャッシュ・フロー計算書)	46
	6	企	業	Ė	債		17

付		表	
	1	下水道事業損益計算書前年度比較表	50
	2	下水道事業費用別比較表	52
	3	下水道事業貸借対照表前年度比較表	54
	4	下水道事業経営分析表	56
	5	下水道事業キャッシュ・フロー計算書前年度比較表	60

凡

- 1 文中及び各表中で用いる百分率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。 なお、構成比率(%)は、合計が100となるように一部調整した。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」…… 該当数値はあるが表示単位未満のもの

「 - 」………… 該当のないもの

「 △ 」………… 負数を示し増減を示すときは減を表すもの

「皆増」……… 前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」………… 当該年度に数値がなく全額減少したもの

3 予算執行状況(決算報告書)を除き消費税及び地方消費税抜きの数値である。

公営企業会計

令和2年度前橋市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の基準

本審査は、前橋市監査委員監査基準(令和2年前橋市監査委員告示第1号)に準拠し実施した。

第2 審査の種類

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定による決算審査

第3 審査の対象

令和2年度 前橋市水道事業会計決算 令和2年度 前橋市下水道事業会計決算

第4 審査の期間

令和3年6月1日から同年7月5日まで

第5 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、適切かつ正確であり、効率的で効果的な事業の実施に 資するものになっているかを主な着眼点とした。

第6 審査の実施内容

審査に当たっては、市長から提出された決算書類及び附属書類が法令の規定に従い作成され、 各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算執行が適正に行われている かを検証するため、総勘定元帳をはじめ関係諸帳簿及び証拠書類との突合、検算等を実施した。

次に、地方公営企業法第3条の趣旨である事業の経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように事業が運営されているかを検証するため、各事業の経営分析を行い、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。

なお、現金の出納状況については、毎月、出納検査を実施し、確認済であるので省略した。

第7 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令の定めるところにより作成され、その計数は正確であるとともに、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 決算の概要及び審査意見

(1) 水道事業

ア 決算の概要

当年度は、コロナ禍における在宅勤務の増加等により一般家庭での水道使用量が増加したため、うるう年であった前年度と比較すると年間日数が一日少なかったが、総給水量は 489,012 ㎡増加し 47,599,424 ㎡、年間有収水量は 457,555 ㎡増加し 39,723,744 ㎡となり、その結果、給水収益は約 118 万円増加し約 51 億 6,288 万円となった。また、水道施設の適正な維持管理のため、敷島浄水場に新配水塔を築造したほか、配水管の整備、拡充や主要管路の耐震化などを実施した。

当年度の経営成績をみると、総収益は前年度と比較すると約 882 万円増加し約 62 億 4,406 万円となり、総費用は前年度と比較すると約 1 億 490 万円減少し約 60 億 1,369 万円となった。 営業損益は資産減耗費の減などにより、前年度を約 8,630 万円上回ったものの、約 5 億 4,332 万円の営業損失で 9 期連続の赤字となった。経常損益は営業損失額の減少の影響が大きく、前年度を約 1 億 2,673 万円上回る約 2 億 4,314 万円の経常利益となった。最終的に純損益は、前年度を約 1 億 1,372 万円上回る約 2 億 3,037 万円の純利益となっている。

当年度の財政状況をみると、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資金は、前年度と比較すると約3億2,805万円減少し約6億2,801万円となった。これに関連して、流動比率は前年度を16.9ポイント下回る134.7%となったが、短期債務に対する支払能力は確保されている状態である。なお、当年度未処分利益剰余金約8億6,165万円のうち、約2億3,037万円を減債積立金に積み立て、約6億3,128万円を組入資本金に組み入れることとしている。

資金状況をみると、当年度の資金期末残高は、前年度と比較すると約 4,932 万円減少し約 15 億 8,959 万円となった。業務活動によるキャッシュ・フローはプラスであり、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスであることから、引き続き営業活動で獲得した資金を活用し、借入金残高を減らしながら建設投資を行っている状況である。

イ 審査意見

(ア) 滞納額の圧縮について

当年度における水道料金の収納対策は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、水道料金の支払猶予を実施したほか、滞納者への対応では訪問徴収の縮小等を余儀なくされたが、例年以上に電話や書状による滞納交渉を強化するとともに、人と接触せずに料金を納入できるスマートフォン決済の導入等に取り組んだ。この結果、水道料金の滞納額は、前年度と比較すると約117万円減少し約8,254万円となったが、経営の健全化や料金負担の公平性確保の観点から、新型コロナウイルス感染症の影響に配慮しつつ、収納事務委託業者と連携しながら、滞納額の一層の圧

縮に努められたい。

(イ) 有収率の向上について

漏水対策として、前年度に引き続き漏水の多い鉛製給水管が残存している地区において、計画的に配水管及び給水管の更新を行うとともに、当年度から水の使用量が少ない深夜時間帯に調査地区を絞り込み、漏水の早期発見を行うなど各種対策に取り組んだ結果、有収率は前年度と比較すると 0.2 ポイント上回る 83.5%となったが、中核市平均(令和元年度)の 90.6%を大きく下回っている。このため、漏水の多い地区において、老朽管の重点的な更新を行うとともに、管路の劣化診断にAIを活用し、老朽管の更新計画に反映させている他市の取り組みなど、多様な事例を参考にしながら、有収率向上に寄与する効果的な手法について研究を進められたい。

(ウ) 経営改善について

当年度の経営状況は、前年度を上回る純利益を確保したが、営業損益は、動力費や受水費、資産減耗費等の費用が減少したことなどにより、前年度と比較して損失額が縮小したものの、9期連続して営業損失が生じている。また、料金回収率は若干改善したものの 96.6%で、依然として給水費用を料金収入で賄うことができていない状態であることから、これまで以上に業務の効率化や合理化を進めるなどの経営改善に取り組まれたい。更に、費用の固定化となる企業債について、老朽施設の更新等により、当年度の建設改良費が前年度と比較して多額となったことに伴い企業債の発行額が約 4.5 倍に増加したため、企業債の当年度未償還残高の縮減額はほぼ下げ止まっている。今後も老朽化した管路や施設の更新等により事業費及び企業債の借入額の増加が見込まれる状況が続くものと想定されることから、国庫補助金の獲得等により企業債の借入額を抑制し、未償還残高の縮減に努められたい。

(エ) 水道ビジョンの見直しについて

水道事業のマスタープランである「前橋市水道ビジョン2015改訂版」は、策定後5年が経過し、実施事業と乖離が生じてきていることから見直しを予定しているが、見直しに当たっては、市民ニーズをはじめ、見直し後の水道事業を取り巻く社会経済環境の変化を考慮するとともに、事業の達成状況の分析と評価を行い、今後の取り組むべき事業を明確にする必要がある。特に、老朽施設の更新や耐震化、施設の浸水対策のような重要度の高い事業は優先的に位置付けられたい。また、水道ビジョンについては、毎年度の進捗管理及び一定期間における成果の検証と評価を適切に行うことが重要であるため、これらを確実に実施できる体制を構築されたい。

(オ) 水道料金について

水道料金については、令和3年3月に、「前橋市水道事業及び公共下水道事業運営審議会」から、「将来にわたって安定した経営を継続するためには、水道料金の値上げが必要である」との答申があった。これを受け改定に向けた準備を進めているが、市民に対して、営業損失や販

売損失が生じている状況をはじめ、老朽施設の更新や自然災害に対応する施設の改修等に多額の経費が見込まれることなどから、安定経営のもとで、水の供給を継続するためには料金改定が必要であることを、料金体系等の改定内容を含めて分かりやすく説明し、十分な理解を得られるよう努められたい。また、改定に当たっては、答申の意見を踏まえ、経営の合理化や料金収入以外の財源確保を図ることによる改定率の抑制に加え、料金負担の激変を避けるために段階的な改定を行うなど、市民生活に与える影響を十分に考慮しながら検討を進められたい。

(2) 下水道事業

ア 決算の概要

当年度の下水道事業における施工(整備)区域面積は、前年度と比較すると 46.5ha 拡大し6,308.4ha となり、その結果、計画区域面積における整備率は、前年度を 0.1 ポイント上回る90.8%となった。また、コロナ禍における一般家庭の水道使用量の増加等により年間有収汚水量が前年度を 278,647 ㎡上回る 27,524,758 ㎡となった結果、下水道使用料は約 61 万円増加し 30億3,787 万円となった。更に、下水道施設の適正な維持管理のため、前橋水質浄化センター更新事業基本設計業務のほか、管渠の面的整備や老朽化した下水道管の更生工事等を実施した。

当年度の経営成績をみると、総収益は前年度と比較すると約7,446万円増加し約70億5,439万円で、総費用は前年度と比較すると約1億3,025万円増加し約66億9,449万円となった。営業損益は請負費の増などにより、前年度を約1億1,213万円下回る約1億1,311万円の営業損失となった。経常損益は営業外費用である支払利息の減などがあったものの、営業損失の拡大等により、前年度を約4,943万円下回る約3億5,921万円の経常利益となった。最終的に純損益は、前年度を約5,579万円下回る約3億5,990万円の純利益となっている。

当年度の財政状況をみると、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資金は、1年以内に 償還する企業債を流動負債として計上している影響で、約12億2,364万円のマイナスとなって いる。下水道使用料等で賄うことから実質的な資金不足にはなっていないものの、短期的な支払 能力を示す流動比率は、前年度を2.8ポイント下回る71.5%となり、望ましいとされる100%以 上を大幅に下回っている。なお、当年度未処分利益剰余金約7億8,761万円のうち、約3億5,990 万円を減債積立金に積み立て、約4億2,771万円を組入資本金に組み入れることとしている。

資金状況をみると、当年度の資金期末残高は、前年度と比較すると約4億3,122万円増加し約22億9,005万円となった。業務活動によるキャッシュ・フローはプラスであり、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスであることから、引き続き営業活動で獲得した資金を活用し、借入金残高を減らしながら建設投資を行っている状況である。

イ 審査意見

(ア) 滞納額の圧縮について

下水道使用料については、水道事業と同様に、電話や書状による滞納交渉など、コロナ禍に おいても実施可能な徴収方法を強化したものの、滞納額は、前年度と比較すると約 289 万円増加し約 5,169 万円となった。受益者負担の公平性確保や経営の健全化の観点から、新型コロナウイルス感染症の影響に配慮しつつ、収納事務委託業者と一層の連携強化を図りながら、水道局全体でより実効性のある滞納対策を検討し、滞納額の圧縮に取り組まれたい。

(イ) 企業債未償還残高の縮減について

企業債の未償還残高は約379億7,548万円であり、前年度と比較すると約15億5,061万円減少した。この減少等により自己資本構成比率は前年度を0.7ポイント上回る59.9%となり、また、企業債元利償還金対料金収入比率は前年度を5.8ポイント下回る110.3%となるなど、いずれも改善傾向にある。しかし、今後も人口減少が続く中において、企業債の発行を伴う管渠新設や前橋水質浄化センター更新事業等が予定されていることから、投資規模の適正化や年度間の平準化等にも留意しながら、更なる未償還残高の縮減に努められたい。

(ウ) 経営改善について

当年度においても処理原価が使用料単価を上回る状態が続いており、販売損失が拡大したことから、使用料回収率は前年度を1.2ポイント下回り87.3%となった。また、2期連続しての営業損失となり、その損失額が前年度より1億円以上増加するなど収益性が低下している。こうしたことから事業の合理化のため、高圧電力料の縮減や広報紙発行の廃止など、既に経費削減に取り組んでいるところではあるが、今後も多くの建設改良事業が予定されていることから、水道局職員一人ひとりが知恵を出し合いながら、引き続き経営改善に取り組まれたい。

(エ) 下水道ビジョンの見直しについて

下水道事業のマスタープランである「前橋市下水道ビジョン2016」に基づき各種事業を実施しているものの、策定後4年が経過し、実施事業と乖離が生じてきているため、見直しを予定している。この見直しに当たっては、下水道ビジョンに関連する計画との整合性に留意するとともに、水道事業と同様に、見直し後の下水道事業を取り巻く社会経済環境の変化に考慮しつつ、事業の達成状況の分析と評価を行い、今後の取り組むべき事業を明確にされたい。また、下水道ビジョンの見直し後は、毎年度の進捗管理及び一定期間における成果の検証と評価を適切に行うよう実施体制を構築されたい。

更に、営業損失や販売損失が生じている状況等を踏まえ、適正な下水道使用料の水準について研究を行っているところではあるが、下水道ビジョンを基本に策定する財政計画の見直しも予定されていることから、下水道事業の安定的な経営を実現するための使用料水準等について、引き続き研究を進められたい。

_	6	-
---	---	---

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 業務状況

当年度における水道事業は、4か年の財政計画(平成30年度~令和3年度)の3年次に当たり、老朽鋳鉄管及び老朽配水管の布設替や浄水場の設備改修工事をはじめとした施設の改良工事などを行い、清浄な水の安定給水を確保するための諸施策が実施された。

第7次拡張事業(平成20年度~令和2年度)では、計画の最終年次の13年次に当たり、 出水不良の解消を目的とした配水管布設工事など、配水管等の整備、拡充を行った。

経年管整備事業では、水道事業創設期に本庁管内などに布設された老朽鋳鉄管の布設替を行い、管路の耐震性向上を図った。

施設改良事業では、浄水場などの施設改修工事や計装設備改修工事、老朽配水管布設替工事、 都市計画事業などの他の事業に関連した配水管の布設替工事などを実施し、施設の適正な維持 管理に努めた。

施設更新事業では、2か年事業である敷島浄水場の配水塔築造工事が完了した。

重要給水施設管路耐震化事業では、災害時の拠点となる施設等への主要管路の耐震化を実施 した。

当年度末における給水人口は334,195人で、前年度と比較すると832人(0.2%)減少し、行政区域内人口については334,535人で、前年度と比較すると825人(0.2%)減少したことから、普及率は前年度と同率の99.9%となった。

年間総給水量は47,599,424㎡で、前年度と比較すると489,012㎡(1.0%)増加した。

なお、県央第一水道及び県央第二水道からの受水量は26,495,350㎡で、前年度と比較すると72,590㎡ (0.3%)減少し、年間総給水量に占める割合は、前年度を0.7ポイント下回り55.7%となった。

年間有収水量は39,723,744㎡で、前年度と比較すると457,555㎡(1.2%)増加し、有収率は、 前年度を0.2ポイント上回り83.5%となった。

施設の稼働状況をみると、施設の利用状況を示す施設利用率は、前年度に比較し0.9ポイント上回り70.1%となるとともに、施設の稼働効率を示す負荷率は、前年度を1.7ポイント上回り93.7%となった。また、施設能力に対する最大稼働実績を示す最大稼働率は、前年度を0.4ポイント下回り74.8%となった。

当年度末における職員数は83人で、前年度と同数であり、そのうち損益勘定職員数についても61人で前年度と同数であった。人的資源が効率的に活用されているかを示す損益勘定職員一人当たりの有収水量は651,209㎡で、前年度と比較すると7,501㎡(1.2%)増加し、また、損益勘定職員一人当たりの営業収益も90,838千円で、前年度と比較すると12千円(0.0%)増加した。

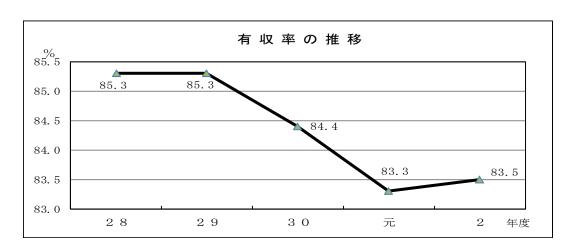
普及状况等前年度比較

	224			対 前 年 度	比較
区分	単 位	2 年 度	元 年 度	増減	増減比率 (%)
行政区域内人口A	人	334, 535	335, 360	△ 825	△ 0.2
行政区域内給水人口 B	人	334, 195	335, 027	△ 832	△ 0.2
計画給水区域内人口	人	334, 490	335, 315	△ 825	△ 0.2
計画給水区域內給水人口 C	人	334, 241	335, 073	△ 832	△ 0.2
普 及 率 B/A×100	%	99. 9	99. 9	0.0	_
年 間 総 給 水 量 D	m ³	47, 599, 424 (26, 495, 350)	47, 110, 412 (26, 567, 940)	$489,012$ (\triangle 72,590)	1.0 (△ 0.3)
年間有収水量E	m³	39, 723, 744	39, 266, 189	457, 555	1. 2
年間無収水量 F	m³	801, 214	822, 945	△ 21,731	△ 2.6
年間有効水量 E+F G	m³	40, 524, 958	40, 089, 134	435, 824	1. 1
年間無効水量	m³	7, 074, 466	7, 021, 278	53, 188	0.8
有 効 率 G/D×100	%	85. 1	85. 1	0.0	_
有 収 率 E/D×100	%	83. 5	83. 3	0.2	_
1 日 給 水 能 力 H	m³	186, 093	186, 099	△ 6	0.0
1 日平均給水量 I	m³	130, 409	128, 717	1, 692	1. 3
1 日最大給水量 J	m³	139, 114	139, 957	△ 843	△ 0.6
導送配水管延長 K	km	2, 588. 41	2, 582. 48	5. 93	0. 2
施設利用率 I/H×100	%	70. 1	69. 2	0.9	_
負 荷 率 I/J×100	%	93. 7	92. 0	1.7	_
最大稼働率 J/H×100	%	74.8	75. 2	△ 0.4	_
配水管使用効率 D/K	m³	1 km当たり 18,389	1 km当たり 18,242	1 km当たり 147	0.8
職員数L	人	83 (61)	83 (61)	0 (0)	0 (0)
職員一人当たり給水人口 C/L	人	5, 479	5, 493	△ 14	△ 0.2
職員一人当たり有収水量 E/L	m³	651, 209	643, 708	7, 501	1. 2
職員一人当たり営業収益	千円	90, 838	90, 826	12	0.0

[・]年間総給水量()内は県央第一水道及び県央第二水道からの受水量である。

[・]職員数()内は損益勘定職員である。また、職員一人当たりの各項目は損益勘定職員数により積算している。

[・]職員一人当たり営業収益の営業収益は地方公営企業年鑑に基づき算出した。



2 予算執行状況(決算報告書)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 6,793,725,214 円で、予算現額 6,673,863,000 円に対し 119,862,214 円の増収となり、収入率は 101.8%である。

収益的支出の決算額は 6,354,758,323 円で、予算現額 6,478,913,000 円に対し 124,154,677 円の不用額を生じ、執行率は 98.1%である。

収益的収支のうちには、特別利益として放射能関連経費に伴う東京電力賠償金 1,852,211 円、特別損失として濁水事故による損害賠償金 10,966,311 円、固定資産売却損 1,992,120 円、過年度水道料金還付金 1,763,674 円がある。

収益的収入の状況

(単位:円・%)

区	区分		决	対 予 算 比 較		
	Л	予 算 現 額	八 并 识	増 減 額	収入率	
第1款 水道	事 業 収 益	6, 673, 863, 000	6, 793, 725, 214	119, 862, 214	101.8	
第1項 営	業 収 益	5, 608, 927, 000	5, 730, 082, 389	121, 155, 389	102.2	
第2項 営	業 外 収 益	1, 063, 084, 000	1, 061, 705, 062	\triangle 1, 378, 938	99. 9	
第3項 特	別 利 益	1, 852, 000	1, 937, 763	85, 763	104.6	

収益的支出の状況

(単位:円・%)

区	分	予算現額	決算額	不 用 額	執行率
第1款 水 道	直 事 業 費 用	6, 478, 913, 000	6, 354, 758, 323	124, 154, 677	98. 1
第1項 営	業 費 用	6, 114, 770, 376	6, 041, 166, 132	73, 604, 244	98.8
第2項 営	業外費用	332, 770, 000	298, 725, 812	34, 044, 188	89.8
第3項 特	別 損 失	14, 977, 068	14, 866, 379	110, 689	99.3
第4項 予	備費	16, 395, 556	0	16, 395, 556	0

[・]予備費13,604,444円を営業費用へ10,904,376円、特別損失へ2,700,068円充用している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は1,502,260,602円で、前年度からの繰越額に係る財源充当額452,053,000円を含む予算現額1,730,934,000円に対し228,673,398円の減収となり、収入率は86.8%である。 資本的支出の決算額は4,000,950,964円で、前年度からの繰越額642,215,000円を含む予算現

額 4,543,184,000 円に対し翌年度繰越額 408,322,000 円を除く 133,911,036 円の不用額を生じ、執行率は 88.1%である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2,498,690,362 円は、当年度消費税及び地方 消費税資本的収支調整額(消費税の経理に伴い当年度に発生した内部留保資金)206,080,335 円、 過年度損益勘定留保資金(過年度に発生した現金支出を伴わない減価償却費等の費用で内部留保 されている資金)405,324,346 円、当年度損益勘定留保資金(当年度に発生した現金支出を伴わ ない減価償却費等の費用の合計額)1,256,004,449 円、減債積立金400,000,000 円、建設改良積 立金231,281,232 円で補てんされている。

資本的収入の状況

(単位:円・%)

IZ.				予 算 現 額	決算額	対 予 算	比較		
	-			71		7 异 坑 鸱	(人) 异 (银	増 減 額	収入率
第1款	資	本	的	収	入	1, 730, 934, 000	1, 502, 260, 602	△ 228, 673, 398	86.8
第1項	企		業		債	1, 335, 200, 000	1, 199, 700, 000	△ 135, 500, 000	89. 9
第2項	国	庫	補	助	金	850,000	850,000	0	100
第3項	i I	事	負	担	金	390, 865, 000	290, 838, 400	△ 100, 026, 600	74. 4
第4項	出		資		金	4, 019, 000	4, 019, 202	202	100.0
第 5 項	固	定資	産	売 刦	一代	0	6, 853, 000	6, 853, 000	_

[・]第1項企業債の予算現額には、前年度繰越額に係る財源充当額413,900,000円を含み、決算額には前年度繰越額に係る 財源充当額394,400,000円を含む。

資本的支出の状況

(単位:円・%)

	区			分	?		予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
第	第1款	資	本	的	支	出	4, 543, 184, 000	4, 000, 950, 964	408, 322, 000	133, 911, 036	88. 1
	第1項	建	設	改	良	費	3, 298, 940, 000	2, 761, 707, 557	408, 322, 000	128, 910, 443	83. 7
	第2項	企	業	責 償	還	金	1, 239, 244, 000	1, 239, 243, 407	0	593	100.0
	第3項	予		備		費	5, 000, 000	0	0	5, 000, 000	0

[・]第1項建設改良費の予算現額には、前年度繰越額642,215,000円を含み、決算額には前年度繰越額605,627,000円を含む。

また、予算現額と決算額の差額135,500,000円には、翌年度繰越額に係る財源充当額86,200,000円を含む。

[・]第3項工事負担金の予算現額には、前年度繰越額に係る財源充当額38,153,000円を含み、決算額には前年度繰越額に係る財源充当額24,491,500円を含む。

また、予算現額と決算額の差額100,026,600円には、翌年度繰越額に係る財源充当額49,999,500円を含む。

3 経営成績(損益計算書)

※付表「1 水道事業損益計算書前年度比較表(22~23頁)〕を参照

(1) 経営状況

総収益は6,244,059,286円、総費用は6,013,687,188円で、差引き230,372,098円の純利益となっている。

営業損益(営業収益-営業費用)は543,315,196円の営業損失となっており、前年度の営業損失629,614,231円と比較すると損失が86,299,035円減少している。

経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)は243,138,932円の経常利益となっており、前年度の経常利益116,411,755円と比較すると利益が126,727,177円増加している。

純損益(経常損益+特別利益-特別損失)は230,372,098円の純利益となっており、前年度の 純利益116,655,546円と比較すると利益が113,716,552円増加している。

なお、当年度純利益 230,372,098 円に、減債積立金及び建設改良積立金を取り崩したことによるその他未処分利益剰余金変動額 631,281,232 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 861,653,330 円となっている。

営業活動の収支の均衡を示す営業収支比率は 96.2%で、前年度を 1.4 ポイント上回っている。 この比率は 100%を超えて高いほど営業利益率が良いことを示すことから、営業収支は支出超過 となっている。

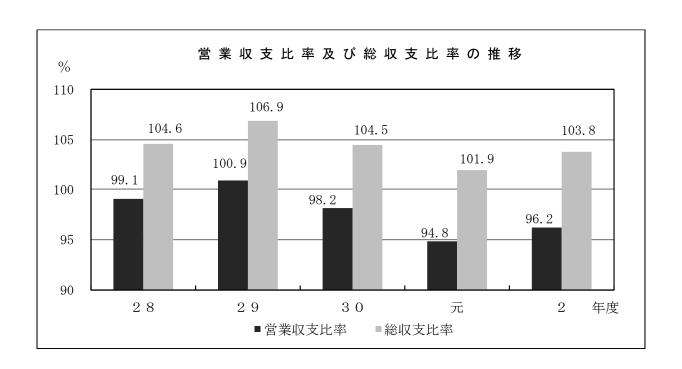
経常的な収支の均衡を示す経常収支比率は 104.1%で、前年度を 2.2 ポイント上回っている。また、事業全体の収支の均衡を示す総収支比率も 103.8%で、当年度純利益の増により前年度を 1.9 ポイント上回っている。両比率ともに 100%を超えて高いほど利益が発生していることを示すが、営業収支は支出超過となっており、一概に経営の安定化が図られているとはいえない状況である。

営業収支比率、経常収支比率及び総収支比率

(単位:%)

区 分	2年度	元年度	全国平均 (元年度)	算 出 基 礎
営 業 収 支 比 率 (この比率は100%を超え高い ほど良い)	96. 2 (1. 4)	94. 8	106.8	営業収益-受託工事収益 営業費用-受託工事費用 ×100
経 常 収 支 比 率 (この比率は100%を超え高い ほど良い)	104. 1 (2. 2)	101. 9	113. 6	経 常 収 益 経 常 費 用
総 収 支 比 率 (この比率は100%を超え高い ほど良い)	103.8 (1.9)	101. 9	113. 9	総 収 益 総 費 用

- ・各比率は地方公営企業年鑑に基づき算出した。
- ・営業収支比率における営業収益は、営業外収益のうち負担金の一部と加入金を含む。
- ・経常収益は営業収益と営業外収益の合計額であり、経常費用は営業費用と営業外費用の合計額である。
- ・全国平均は地方公営企業年鑑における給水人口30万人以上の事業区分の平均値である。
- ・2年度()内は対前年度比較増減の値である。



(2) 収 益

総収益は6,244,059,286円で、前年度と比較すると8,820,329円(0.1%)の増加となっている。 これは主として、負担金11,793,561円(6.9%)、長期前受金戻入5,730,114円(0.9%)の増と 加入金8,590,000円(4.8%)、その他営業収益4,147,444円(7.5%)の減によるものである。

収益の前年度比較

(単位:円・%)

					(手江	. [] - /0/		
	区	分	2 年 度	元年度	対 前 年 度 比 較			
					増 減 額	増減比率		
総	収	益	6, 244, 059, 286	6, 235, 238, 957	8, 820, 329	0. 1		
	給 水 4	又 益	5, 162, 880, 692	5, 161, 704, 252	1, 176, 440	0.0		
内	その他営業	美 収 益	50, 913, 632	55, 061, 076	△ 4, 147, 444	△ 7.5		
	負 担	金	183, 259, 987	171, 466, 426	11, 793, 561	6.9		
	加入	金	170, 883, 000	179, 473, 000	△ 8, 590, 000	△ 4.8		
訳	長期前受金	定 戻 入	655, 561, 910	649, 831, 796	5, 730, 114	0.9		
	その他の	収 益	20, 560, 065	17, 702, 407	2, 857, 658	16. 1		

(3) 費 用

総費用は6,013,687,188円で、前年度と比較すると104,896,223円(1.7%)の減少となっている。 これは主として、退職給付費20,241,980円(31.4%)、委託料15,234,776円(3.1%)の増と資産減 耗費67,767,407円(56.2%)、請負費51,582,200円(65.3%)の減によるものである。

費 用 の 前 年 度 比 較

(単位:円・%)

	区分	2 年 度	元年度	対 前 年 度	比 較
	<u> </u>	2 平 及	元年度	増 減 額	増減比率
総	費 用	6, 013, 687, 188	6, 118, 583, 411	△ 104, 896, 223	△ 1.7
	人 件 費	402, 145, 081	393, 227, 715	8, 917, 366	2. 3
内	退職給付費	84, 737, 605	64, 495, 625	20, 241, 980	31. 4
, ,	委 託 料	511, 739, 664	496, 504, 888	15, 234, 776	3. 1
	修繕費	296, 475, 282	293, 488, 872	2, 986, 410	1.0
	動 力 費	167, 230, 387	184, 279, 612	△ 17, 049, 225	△ 9.3
	請 負 費	27, 429, 000	79, 011, 200	△ 51, 582, 200	△ 65.3
	受 水 費	1, 713, 309, 000	1, 733, 588, 279	△ 20, 279, 279	△ 1.2
	減価償却費	2, 349, 327, 152	2, 334, 340, 159	14, 986, 993	0.6
	資 産 減 耗 費	52, 717, 665	120, 485, 072	△ 67, 767, 407	△ 56.2
訳	支払利息及び 企業債取扱諸費	237, 937, 601	267, 023, 608	△ 29, 086, 007	△ 10.9
	その他の費用	170, 638, 751	152, 138, 381	18, 500, 370	12. 2

- ・付表[2 水道事業費用別比較表(24~25頁)]を参照
- ・人件費は付表[2 水道事業費用別比較表]の給料、手当等及び法定福利費の計である。
- ・受水費の単価(税抜き)は県央第一水道50円/㎡、県央第二水道100円/㎡である。

(4) 給水原価と供給単価

有収水量 1 ㎡当たりの給水原価は134円50銭で、前年度と比較すると4円72銭の減少となっている。

供給単価は129円97銭で、前年度と比較すると1円48銭の減少となっている。

給水原価は供給単価を上回っており、販売損失は1 m³当たり4円53銭で、前年度と比較すると3円24銭減少している。

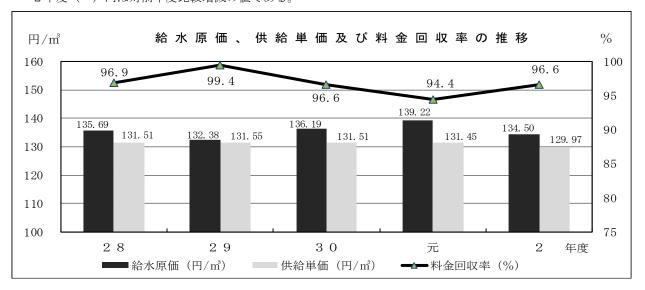
給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示す料金回収率は96.6%で、前年度を2.2ポイント上回っている。この比率が100%を下回っている場合は、給水に係る費用が給水収益だけで賄えておらず、給水収益以外の収入でも賄われている状態である。

給水原価及び供給単価

(単位:円/m³・%)

				(十元・11/ 111 /0)
区 分	2年度	元年度	全国平均 (元年度)	算出基礎
給 水 原 価	134. 50 (△ 4. 72)	139. 22	157. 19	経常費用 - (受託工事費+ 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入 年 間 有 収 水 量
供給 単価	129. 97 (△ 1. 48)	131. 45	168. 86	<u>給水収益</u> 年間有収水量
販売利益	△ 4.53 (3.24)	△ 7.77	11. 67	供給単価一給水原価
料金回収率	96. 6 (2. 2)	94. 4	107. 4	供給単価 給水原価 ×100

- ・経常費用は営業費用と営業外費用の合計額である。
- ・全国平均は地方公営企業年鑑における給水人口30万人以上の事業区分の平均値である。
- ・2年度()内は対前年度比較増減の値である。



(5) 引当金の状況

ア 退職給付引当金

当年度末の残高は 302, 368, 091 円で、当年度中において 26,897,772 円の増加となっている。これは、会計基準変更時差異(平成 2 6 年度の期末要支給額と引当金残高の差額) 403,466,582 円について、1 5 年間にわたり均等額を積み立てることとしており、その7 年度目として 26,897,772 円を積み立てたことによるものである。

イ 賞与引当金

当年度末の残高は 44,188,000 円で、当年度中において 877,000 円の増加となっている。これは、翌年度支給額のうち当年度の負担(1 2月から 3 月までの 4 か月分)に属する額 44,188,000 円の積立てと当年度分の支出に充てるための額 43,311,000 円の取崩しによるものである。

ウ 法定福利費引当金

当年度末の残高は 8,472,000 円で、当年度中において 207,000 円の増加となっている。これは、翌年度支給額のうち当年度の負担(12月から3月までの4か月分)に属する額 8,472,000円の積立てと当年度分の支出に充てるための額 8,265,000円の取崩しによるものである。

工 貸倒引当金

水道料金における当年度末の残高は 4,182,655 円で、当年度中において 189,311 円の減少となっている。これは、期末未収残高に貸倒実績率の平均を乗じて算出した貸倒引当金設定額と貸倒引当金残高との差額 3,861,547 円の積立てと当年度分の不納欠損に充てるための額 4,050,858 円の取崩しによるものである。

引当金の状況

(単位:円)

区分	元年度末	決 算 年 度 中 増 減 高			2 年度末	
	残高	増加	減少	計	残 高	
退職給付引当金	275, 470, 319	26, 897, 772	0	26, 897, 772	302, 368, 091	
賞 与 引 当 会	43, 311, 000	44, 188, 000	43, 311, 000	877, 000	44, 188, 000	
法定福利費引当金	8, 265, 000	8, 472, 000	8, 265, 000	207, 000	8, 472, 000	
貸倒引当会	4, 371, 966	3, 861, 547	4, 050, 858	△ 189, 311	4, 182, 655	

4 財政状態(貸借対照表)

※付表[3 水道事業貸借対照表前年度比較表(26~27頁)]を参照

(1) 資 産

当年度末の資産合計は54,383,224,527円で、前年度と比較すると221,731,334円 (0.4%) の減少となっている。

資産の構成比率は、固定資産95.5%、流動資産4.5%である。

固定資産の合計は51,945,365,349円で、前年度と比較すると147,735,755円 (0.3%) の増加 となっている。

これは主として、構築物224,699,890円 (0.5%) の増と建物29,153,762円 (2.6%) 、建設仮勘定28,858,300円 (34.3%) 、機械及び装置11,658,575円 (0.4%) の減によるものである。

流動資産の合計は2,437,859,178円で、前年度と比較すると369,467,089円(13.2%)の減少となっている。

これは主として、営業外未収金49,729,568円 (58.1%) の増と前払金390,360,000円 (81.3%)、預金49,323,826円 (3.0%) の減によるものである。

なお、水道料金の滞納額及び不納欠損額は、次表のとおりである。

水道料金の滞納額及び不納欠損額

(単位:円・%)

∀		,	<u>\</u>		2 年	度		元年	度		30年	度
	区 分		/J	金	額	前年度比	金	額	前年度比	金	額	前年度比
水道料金	滞	納	額	82, 54	43, 015	98.6	83, 7	12, 330	94.6	88, 4	72, 136	98. 4
小 坦 村 並	不新	内欠打	員額	4, 0	50, 858	94. 4	4, 2	92, 250	96. 6	4, 4	42, 900	36.6

- ・各年度3月31日現在の状況で、納期限が未到来の未収金は滞納額に含まない。
- ・金額は消費税及び地方消費税込みの数値である。
- ・収益的収入である水道料金の滞納額のうち現年度調定分は営業未収金、過年度調定分は特別利益未収金として 翌年度に繰り越される。

(2) 負 債

当年度末の負債合計は26,804,245,463円で、前年度と比較すると456,122,634円 (1.7%) の減少となっている。

負債の構成比率は、固定負債44.2%、流動負債6.7%、繰延収益49.1%である。

固定負債の合計は11,836,023,454円で、前年度と比較すると54,426,997円 (0.5%) の減少となっている。

これは、退職給付引当金26,897,772円 (9.8%) の増と1年を超えて償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債81,324,769円 (0.7%) の減によるものである。

流動負債の合計は1,809,845,989円で、前年度と比較すると41,420,106円(2.2%)の減少となっている。

これは主として、1年以内に償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債41,781,362円(3.4%)の増と建設改良未払金46,895,160円(32.5%)、営業未払金33,783,912円(9.2%)の減によるものである。

繰延収益の合計は13,158,376,020円で、前年度と比較すると360,275,531円(2.7%)の減少となっている。

これは主として、工事負担金228,326,581円(2.3%)、受贈財産評価額80,729,123円(3.6%)、 国県補助金36,134,858円(3.6%)、他会計補助金10,929,933円(5.2%)の減によるもので ある。

(3) 資 本

当年度末の資本合計は27,578,979,064円で、前年度と比較すると234,391,300円 (0.9%) の増加となっている。

資本の構成比率は、資本金92.6%、剰余金7.4%である。

資本金の合計は25,540,463,834円で、前年度と比較すると404,019,202円(1.6%)の増加

となっている。

これは、組入資本金400,000,000円 (1.9%)、繰入資本金4,019,202円 (0.1%)の増によるものである。

剰余金の合計は2,038,515,230円で、前年度と比較すると169,627,902円 (7.7%) の減少となっている。

これは、当年度未処分利益剰余金344,997,784円 (66.8%) の増と減債積立金283,344,454円 (24.3%) の減及び建設改良積立金231,281,232円の皆減によるものである。

当年度未処分利益剰余金861,653,330円は、剰余金処分計算書(案)により、地方公営企業法第32条第2項に基づき、議会の議決により230,372,098円を減債積立金に積み立てることとし、631,281,232円を組入資本金に組み入れることとしている。

(4) 財務比率及び構成比率の状況

ア 流動比率

短期債務に対して、これに応ずべき流動資産の割合を示す流動比率は 134.7%で、前年度を 16.9 ポイント下回っている。

これは主として、流動資産における前払金の減によるものである。

この比率が100%を上回っている場合は、短期債務に対する支払能力が確保されている状態である。

イ 固定比率

固定資産と自己資本(資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益の合計)との比率を示す固定比率は127.5%で、前年度を0.7ポイント上回っている。

これは主として、固定資産の増によるものである。

この比率は、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになるが、設備の取得財源を負債である企業債に依存しているため高率となっている。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が固定負債と自己資本(資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益の合計) の範囲内で行われているかどうかを示す固定資産対長期資本比率は98.8%で、前年度を0.6 ポイント上回っている。

これは主として、企業債の償還に伴う固定負債の減によるものである。

この比率が 100%を下回っている場合は、固定比率が 100%を超えていても、長期的な資本の 枠内の投資が行われていることを示し、必ずしも不健全な状態とはいえない。

工 自己資本構成比率

負債資本合計の中に占める自己資本(資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益の合計)の 割合を示す自己資本構成比率は74.9%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

これは主として、企業債の償還に伴う負債の減によるものである。

この比率は高い方が経営の健全性は高い状況である。

才 固定資産構成比率

総資産(固定資産、流動資産及び繰延資産の合計)に占める固定資産の割合を示す固定資産 構成比率は95.5%で、前年度を0.6ポイント上回っている。

これは主として、流動資産の減に伴う総資産の減によるものである。

この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は多くの施設を保有していることから資本が固定化傾向にあるため高率となっており、経営の柔軟性は比較的低い状況にある。

カ 固定負債構成比率

負債資本合計の中に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は 21.8%で、前年度と同率となっている。

この比率は自己資本構成比率とは逆の傾向を示し、低い方が経営の健全性は高い状況である。

財務比率及び構成比率

(単位:%)

	区分	2年度	元年度	全国平均 (元年度)	算 出 基 礎
財	ア 流 動 比 率 (この比率は100%以上である ことが望ましい)	134. 7 (△ 16. 9)	151. 6	250. 0	流 動 資 産 流 動 負 債
務比	イ 固 定 比 率 (この比率は100%以下であれ ば固定資産への投資が自己 資本の枠内におさまっている)	127. 5 (0. 7)	126.8	124. 1	固 定 資 産 資本金+剰余金+ 評価差額等+繰延収益
率	ウ 固定資産対長期資本比率 (この比率は100%以下で、 かつ、低いことが望ましい)	98. 8 (0. 6)	98. 2	93. 2	固定 資產 固定負債 + 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
構	エ 自 己 資 本 構 成 比 率 (この比率は高い方が経営の 健全性は高い)	74. 9 (0. 1)	74. 8	71. 9	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 負 債 資 本 合 計 ×100
成比	オ 固 定 資 産 構 成 比 率 (この比率は低い方が柔軟な 経営が可能となる)	95. 5 (0. 6)	94. 9	89. 2	
率	カ 固 定 負 債 構 成 比 率 (この比率は低い方が経営の 健全性は高い)	21.8	21.8	23. 8	固定負債 負債資本合計

- ・付表 [4 水道事業経営分析表(28~31頁)]を参照
- ・全国平均は地方公営企業年鑑における給水人口30万人以上の事業区分の平均値である。
- ・2年度()内は対前年度比較増減の値である。

5 資金状況(キャッシュ・フロー計算書)

※付表「5 水道事業キャッシュ・フロー計算書前年度比較表(32頁)〕を参照

(1) 資金状況

キャッシュ・フロー計算書が対象とする資金の範囲は、貸借対照表における現金預金と同範囲 とし、その表示は業務活動、投資活動及び財務活動に区分することとされている。

当年度の資金は、3区分の合計により、期末残高は1,589,592,793円であり、前年度と比較すると49,323,826円の減少となっている。

キャッシュ・フロー計算書から見た水道事業の経営状況は、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスで、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスであることから、業務活動で着実に資金を獲得しつつ、借入金残高を減らしながら建設投資を行っている状況である。なお、表示方法は間接法により作成している。

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較

(単位:円)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度比較増減額	
業務活動による	1, 919, 521, 314	1, 985, 338, 196	△ 65, 816, 882	
投資活動による	△ 1, 933, 320, 935	△ 1, 705, 686, 427	△ 227, 634, 508	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35, 524, 205	△ 977, 698, 112	942, 173, 907	
資金増加額(又は減少額)	△ 49, 323, 826	△ 698, 046, 343	648, 722, 517	
資 金 期 首 残 高	1, 638, 916, 619	2, 336, 962, 962	△ 698, 046, 343	
資 金 期 末 残 高	1, 589, 592, 793	1, 638, 916, 619	△ 49, 323, 826	

(2) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動は、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、そのキャッシュ・フローは 1,919,521,314円で、前年度と比較すると資金が65,816,882円の減少となっている。

これは主として、当年度純利益の増に伴う資金の増と現金支出を伴わない費用である固定資産除 却費の減、未収金の増減額の増、未払金の増減額の減に伴う資金の減によるものである。

(3) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、 そのキャッシュ・フローは \triangle 1,933,320,935 円で、前年度と比較すると資金が227,634,508 円の 減少となっている。

これは主として、有形固定資産の売却による収入の増に伴う資金の増と、国庫補助金による収入の減、有形固定資産の取得による支出の増に伴う資金の減によるものである。

(4) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動は、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、そのキャッシュ・フローは△35,524,205円で、前年度と比較すると資金が942,173,907円の増加となっている。

これは主として、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の減に伴う資金の増によるものである。

6 企 業 債

借入額は 1,199,700,000 円で、1,239,243,407 円を元金償還した結果、未償還残高は前年度と比較すると 39,543,407 円 (0.3%) 減の 12,814,680,132 円となっている。

なお、元利償還額は1,477,181,008円で、前年度と比較すると35,186,488円(2.3%)の減少となっている。

料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示す企業債元利償還金対料金収入比率は 28.6%で、前年度を 0.7 ポイント下回っている。この比率は低い方が柔軟な経営が可能となる。

企業債の借入及び償還状況

(単位:円・%)

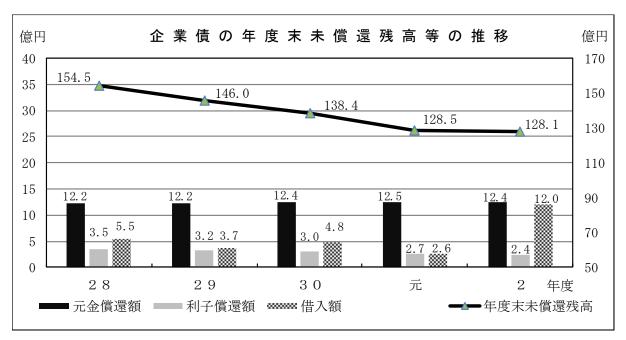
区	分	2 年 度	元年度	対 前 年 度	比較
	カ	2 平 度	九 平 及	増 減 額	増減比率
年度当初未賃	賞還残高	12, 854, 223, 539	13, 835, 267, 427	△ 981, 043, 888	△ 7.1
借入	額	1, 199, 700, 000	264, 300, 000	935, 400, 000	353.9
元 利 償	還 額	1, 477, 181, 008	1, 512, 367, 496	△ 35, 186, 488	△ 2.3
元	金	1, 239, 243, 407	1, 245, 343, 888	△ 6, 100, 481	△ 0.5
利	子	237, 937, 601	267, 023, 608	△ 29, 086, 007	△ 10.9
年度末未償	還残高	12, 814, 680, 132	12, 854, 223, 539	△ 39, 543, 407	△ 0.3

企業債元利償還金対料金収入比率

(単位:%)

区 分	2年度	元年度	全国平均 (元年度)	算 出 基 礎
企業債元利償還金対料金収入比率 (この比率は低い方が経営の 健全性は高い)	28. 6 (\(\triangle 0. 7\))	29. 3	23. 6	建設改良のための企業債元利償還金 料 金 収 入 ×100

- ・全国平均は地方公営企業年鑑における給水人口30万人以上の事業区分の平均値である。
- ・2年度()内は対前年度比較増減の値である。



・左軸は元金償還額・利子償還額・借入額の目盛、右軸は年度末未償還残高の目盛を示す。

付 表

1 水道事業損益計算書前年度比較表

費用

区分	2 年 度 元 年 度			増減額	増 減	
勘定科目	金額	構成比率	金額	構成比率	19 195 195	比 率
1 営 業 費 用	5, 757, 109, 520	95. 7	5, 846, 379, 559	95. 6	△ 89, 270, 039	△ 1.5
(1) 原水及び浄水費	2, 306, 943, 366	38. 3	2, 348, 848, 913	38. 4	△ 41, 905, 547	△ 1.8
(2) 配水及び給水費	427, 310, 771	7. 1	425, 139, 969	6. 9	2, 170, 802	0. 5
(3) 業 務 費	403, 210, 902	6. 7	372, 477, 652	6. 1	30, 733, 250	8.3
(4) 総 係 費	217, 599, 664	3.6	245, 087, 794	4. 0	△ 27, 488, 130	△ 11.2
(5) 減 価 償 却 費	2, 349, 327, 152	39. 1	2, 334, 340, 159	38. 2	14, 986, 993	0.6
(6) 資 産 減 耗 費	52, 717, 665	0.9	120, 485, 072	2.0	△ 67, 767, 407	△ 56.2
2 営業外費用	241, 880, 846	4.0	270, 542, 500	4. 4	△ 28, 661, 654	△ 10.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	237, 937, 601	3. 9	267, 023, 608	4. 4	△ 29, 086, 007	△ 10.9
(2) 雑 支 出	3, 943, 245	0.1	3, 518, 892	0.0	424, 353	12. 1
3 特 別 損 失	14, 696, 822	0.3	1, 661, 352	0.0	13, 035, 470	784. 6
(1) 過年度損益修正損	1, 644, 807	0.0	1, 661, 352	0.0	△ 16, 545	△ 1.0
(2) その他特別損失	11, 059, 895	0.2	0	0	11, 059, 895	皆増
(3) 固定資産売却損	1, 992, 120	0.1	0	0	1, 992, 120	皆増
合 計	6, 013, 687, 188	100	6, 118, 583, 411	100	△ 104, 896, 223	△ 1.7

収 益

(単位:円・%)

区分	2 年	度	元年	度		増 減
勘定科目	金額	構成比率	金額	構成比率	増 減 額	比 率
1 営業収益	5, 213, 794, 324	83. 5	5, 216, 765, 328	83. 7	△ 2,971,004	△ 0.1
(1) 給 水 収 益	5, 162, 880, 692	82. 7	5, 161, 704, 252	82.8	1, 176, 440	0.0
(2) その他営業収益	50, 913, 632	0.8	55, 061, 076	0.9	△ 4, 147, 444	△ 7.5
2 営業外収益	1, 028, 334, 974	16. 5	1, 016, 568, 486	16. 3	11, 766, 488	1. 2
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	42, 164	0.0	131, 868	0.0	△ 89, 704	△ 68.0
(2) 他会計補助金	1, 290, 618	0.0	1, 777, 130	0.0	△ 486, 512	△ 27.4
(3) 負 担 金	183, 259, 987	2. 9	171, 466, 426	2.8	11, 793, 561	6. 9
(4) 加 入 金	170, 883, 000	2.8	179, 473, 000	2.9	△ 8, 590, 000	△ 4.8
(5) 長期前受金戻入	655, 561, 910	10.5	649, 831, 796	10. 4	5, 730, 114	0.9
(6) 雑 収 益	17, 297, 295	0.3	13, 888, 266	0.2	3, 409, 029	24. 5
3 特別利益	1, 929, 988	0.0	1, 905, 143	0.0	24, 845	1. 3
(1) 過年度損益修正益	1, 929, 988	0.0	1, 895, 143	0.0	34, 845	1.8
(その他特別利益)	0	0	10, 000	0.0	△ 10,000	皆減
合 計	6, 244, 059, 286	100	6, 235, 238, 957	100	8, 820, 329	0. 1

当期利益 (損失)

(単位:円)

区分	2 年 度	元 年 度	増減額
損益計算	金額	金額	相 娛 娘
営 業 損 益	△ 543, 315, 196	△ 629, 614, 231	86, 299, 035
経 常 損 益	243, 138, 932	116, 411, 755	126, 727, 177
当年度純損益	230, 372, 098	116, 655, 546	113, 716, 552
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	631, 281, 232	400, 000, 000	231, 281, 232
当年度未処分利益剰余金	861, 653, 330	516, 655, 546	344, 997, 784

2 水道事業費用別比較表

	0 / #	→ /r /r	対 前 年	度 比 較
区分	2 年 度	元 年 度	増減額	増減比率
給料	211, 532, 245	207, 278, 244	4, 254, 001	2. 1
手 当 等	121, 303, 371	118, 662, 189	2, 641, 182	2. 2
退職給付費	84, 737, 605	64, 495, 625	20, 241, 980	31. 4
法 定 福 利 費	69, 309, 465	67, 287, 282	2, 022, 183	3.0
報酬	12, 203, 319	12, 544, 402	△ 341,083	△ 2.7
備 消 品 費	11, 761, 319	10, 198, 385	1, 562, 934	15. 3
燃料費	2, 596, 670	2, 661, 262	△ 64, 592	△ 2.4
光 熱 水 費	8, 981, 376	10, 043, 822	△ 1,062,446	△ 10.6
通信運搬費	34, 061, 495	34, 466, 451	△ 404, 956	△ 1.2
委 託 料	511, 739, 664	496, 504, 888	15, 234, 776	3. 1
賃 借 料	5, 098, 300	5, 416, 401	△ 318, 101	△ 5.9
修繕費	296, 475, 282	293, 488, 872	2, 986, 410	1.0
動力費	167, 230, 387	184, 279, 612	△ 17, 049, 225	△ 9.3
薬 品 費	7, 389, 720	7, 046, 270	343, 450	4. 9
材料費	10, 210, 802	7, 287, 428	2, 923, 374	40. 1
請負費	27, 429, 000	79, 011, 200	△ 51, 582, 200	△ 65.3
受 水 費	1, 713, 309, 000	1, 733, 588, 279	△ 20, 279, 279	△ 1.2
減価償却費	2, 349, 327, 152	2, 334, 340, 159	14, 986, 993	0.6
資 産 減 耗 費	52, 717, 665	120, 485, 072	△ 67, 767, 407	△ 56.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	237, 937, 601	267, 023, 608	△ 29, 086, 007	△ 10.9
その他の費用	78, 335, 750	62, 473, 960	15, 861, 790	25. 4
合 計	6, 013, 687, 188	6, 118, 583, 411	△ 104, 896, 223	△ 1.7

⁽注)・手当等は、児童手当を除き、賞与引当金への繰入額(会計年度任用職員分を除く。)を含む。 また、法定福利費は、会計年度任用職員の社会保険料を除き、法定福利費引当金への繰入額 (会計年度任用職員分を除く。)を含む。

なお、児童手当、会計年度任用職員の社会保険料及び会計年度任用職員に係る引当金繰入額は、

その他の費用に含まれている。 ・退職給付費は、退職給付引当金への引当額を含む。 なお、退職給付費の実支出額は、2年度 57,839,833円、元年度 37,597,853円である。

(単位:円・%)

構	成 比	率	指	数 (29年)	度:100)
2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
3. 5	3. 4	3. 4	99	97	98
2. 0	1.9	1.9	102	100	98
1.4	1. 1	1. 1	288	219	226
1. 1	1. 1	1.1	101	98	98
0.2	0.2	0.2	89	92	108
0.2	0.2	0.2	112	97	99
0.0	0.0	0.0	100	103	101
0.1	0.2	0.2	90	101	103
0.6	0.6	0.6	102	103	103
8. 5	8. 1	8.9	99	96	106
0.1	0. 1	0.1	101	107	111
4. 9	4.8	5. 6	95	94	109
2.8	3. 0	3. 1	96	106	108
0. 1	0. 1	0.1	110	105	102
0.2	0. 1	0. 1	135	96	80
0.5	1.3	0.4	125	361	99
28. 5	28. 3	28. 4	99	100	100
39. 1	38. 1	38. 0	102	101	101
0.9	2. 0	0.5	167	382	94
4. 0	4. 4	4. 9	74	83	91
1.3	1.0	1. 2	118	94	108
100	100	100	100	102	102

3 水道事業貸借対照表前年度比較表

資 産

区分	2 年 月	变	元年	变		増 減
勘定科目	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	比率
1 固 定 資 産	51, 945, 365, 349	95. 5	51, 797, 629, 594	94. 9	147, 735, 755	0.3
(1) 有 形 固 定 資 産	51, 943, 041, 349	95. 5	51, 795, 305, 594	94. 9	147, 735, 755	0.3
土 地	1, 717, 727, 398	3. 2	1, 717, 169, 518	3. 1	557, 880	0.0
立 木	39, 140, 000	0. 1	39, 140, 000	0. 1	0	0
建物	1, 101, 831, 164	2. 0	1, 130, 984, 926	2. 1	\triangle 29, 153, 762	△ 2.6
構築物	46, 358, 716, 219	85. 2	46, 134, 016, 329	84. 5	224, 699, 890	0.5
機 械 及 び 装 置	2, 633, 083, 090	4. 8	2, 644, 741, 665	4.8	△ 11, 658, 575	△ 0.4
車 両 運 搬 具	9, 809, 078	0.0	12, 215, 744	0.0	\triangle 2, 406, 666	△ 19.7
工具、器具及び備品	27, 532, 300	0. 1	32, 977, 012	0. 1	\triangle 5, 444, 712	△ 16.5
建設仮勘定	55, 202, 100	0. 1	84, 060, 400	0. 2	△ 28, 858, 300	△ 34.3
(2) 投資その他の資産	2, 324, 000	0.0	2, 324, 000	0.0	0	0
出資金	2, 324, 000	0.0	2, 324, 000	0.0	0	0
2 流 動 資 産	2, 437, 859, 178	4. 5	2, 807, 326, 267	5. 1	△ 369, 467, 089	△ 13.2
(1) 現 金 預 金	1, 589, 592, 793	2. 9	1, 638, 916, 619	3. 0	△ 49, 323, 826	△ 3.0
預金	1, 589, 592, 793	2. 9	1, 638, 916, 619	3. 0	△ 49, 323, 826	△ 3.0
(2) 未 収 金	730, 381, 090	1. 3	665, 558, 403	1. 2	64, 822, 687	9. 7
営 業 未 収 金	513, 888, 268	0. 9	518, 570, 568	0.9	△ 4,682,300	△ 0.9
営業外未収金	135, 381, 723	0. 2	85, 652, 155	0.2	49, 729, 568	58. 1
その他未収金	85, 293, 754	0. 2	65, 707, 646	0. 1	19, 586, 108	29.8
未収金貸倒引当金	△ 4, 182, 655	_	\triangle 4, 371, 966	_	189, 311	_
(3) 貯 蔵 品	25, 124, 020	0. 1	19, 739, 970	0.0	5, 384, 050	27. 3
その他貯蔵品	25, 124, 020	0. 1	19, 739, 970	0.0	5, 384, 050	27. 3
(4) 前 払 金	89, 540, 000	0. 2	479, 900, 000	0.9	△ 390, 360, 000	△ 81.3
前 払 金	89, 540, 000	0. 2	479, 900, 000	0.9	△ 390, 360, 000	△ 81.3
(5) その他流動資産	3, 221, 275	0.0	3, 211, 275	0.0	10,000	0. 3
保管有価証券	3, 201, 275	0.0	3, 201, 275	0.0	0	0
つり銭準備資金	20,000	0.0	10,000	0.0	10,000	100
資 産 合 計	54, 383, 224, 527	100	54, 604, 955, 861	100	△ 221, 731, 334	△ 0.4

負債・資本

(単位:円・%)

区分	2 年 度		元 年 度		(半江)	円・%)
勘定科目	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増 減 比 率
1 固 定 負 債	11, 836, 023, 454	21. 8	11, 890, 450, 451	21.8	△ 54, 426, 997	△ 0.5
(1) 企 業 債	11, 533, 655, 363	21. 2	11, 614, 980, 132	21. 3	△ 81, 324, 769	△ 0. 7
建設改良費等の財源に充	11, 533, 655, 363	21. 2	11, 614, 980, 132	21. 3	△ 81, 324, 769	△ 0. 7
てるための企業債 (2)引 当 金						
, , -	302, 368, 091	0. 6 0. 6	275, 470, 319	0.5	26, 897, 772	9.8
退職給付引当金 2 流 動 負 債	302, 368, 091 1, 809, 845, 989	3. 3	275, 470, 319	0.5	$26,897,772$ $\triangle 41,420,106$	9. 8 \(\triangle 2. 2
(1) 企 業 債	1, 281, 024, 769	2. 4	1, 851, 266, 095 1, 239, 243, 407	2. 3	41, 781, 362	3. 4
建設改良費等の財源に充						
てるための企業債	1, 281, 024, 769	2. 4	1, 239, 243, 407	2.3	41, 781, 362	3. 4
(2) 未 払 金	449, 049, 291	0.8	533, 390, 663	1.0	△ 84, 341, 372	△ 15.8
営業 未 払 金	335, 257, 493	0.6	369, 041, 405	0.7	△ 33, 783, 912	△ 9. 2
営業外未払金	16, 504, 000	0.0	20, 166, 300	0.0	△ 3, 662, 300	△ 18. 2
建設改良未払金	97, 287, 798	0. 2	144, 182, 958	0.3	△ 46, 895, 160	\triangle 32. 5
(3) 未 払 費 用	503, 429	0.0	1, 162, 652	0.0	△ 659, 223	△ 56. 7
未 払 費 用 (4) 預 り 金	503, 429	0.0	1, 162, 652 22, 692, 098	0.0	△ 659, 223	\triangle 56. 7 3. 2
	23, 407, 225 2, 880, 369	0.0	22, 692, 098	0.0	715, 127 2, 880, 369	3. 2 皆増
税 金 預 り 金 諸 預 り 金	2, 880, 369	0. 0	22, 692, 098	0.0	\triangle 2, 165, 242	查增 △ 9.5
(5) 引 当 金	52, 660, 000	0. 0	51, 576, 000	0. 0	1, 084, 000	2. 1
賞与引当金	44, 188, 000	0. 1	43, 311, 000	0. 1	877, 000	2. 1
法定福利費引当金	8, 472, 000	0. 0	8, 265, 000	0. 1	207, 000	2. 5
(6) その他流動負債	3, 201, 275	0. 0	3, 201, 275	0.0	0	0
預り有価証券	3, 201, 275	0. 0	3, 201, 275	0.0	0	0
3 繰 延 収 益	13, 158, 376, 020	24. 2	13, 518, 651, 551	24. 7	△ 360, 275, 531	△ 2.7
(1) 長 期 前 受 金	13, 158, 376, 020	24. 2	13, 518, 651, 551	24. 7	△ 360, 275, 531	△ 2. 7
国県補助金	964, 087, 350	1. 8	1, 000, 222, 208	1.8	△ 36, 134, 858	△ 3. 6
工事負担金	9, 715, 891, 278	17. 9	9, 944, 217, 859	18. 2	△ 228, 326, 581	△ 2.3
他会計補助金	199, 578, 774	0.4	210, 508, 707	0.4	△ 10, 929, 933	△ 5.2
他会計負担金	74, 251, 148	0. 1	77, 150, 543	0.1	△ 2,899,395	△ 3.8
受贈財産評価額	2, 186, 493, 774	4. 0	2, 267, 222, 897	4. 2	△ 80, 729, 123	△ 3.6
寄 附 金	1, 811, 645	0.0	1, 864, 073	0.0	△ 52, 428	△ 2.8
その他長期前受金	16, 262, 051	0.0	17, 465, 264	0.0	△ 1, 203, 213	△ 6.9
負 債 合 計	26, 804, 245, 463	49.3	27, 260, 368, 097	49.9	△ 456, 122, 634	△ 1.7
1 資 本 金	25, 540, 463, 834	47. 0	25, 136, 444, 632	46.0	404, 019, 202	1.6
(1) 資 本 金	25, 540, 463, 834	47. 0	25, 136, 444, 632	46.0	404, 019, 202	1.6
固 有 資 本 金	526, 562, 604	1.0	526, 562, 604	0.9	0	0
繰 入 資 本 金	3, 329, 481, 577	6. 1	3, 325, 462, 375	6. 1	4, 019, 202	0. 1
組入資本金	21, 684, 419, 653	39. 9	21, 284, 419, 653	39.0	400, 000, 000	1.9
2 剰 余 金	2, 038, 515, 230	3. 7	2, 208, 143, 132	4. 1	△ 169, 627, 902	△ 7.7
(1)資本剰余金	293, 634, 218	0. 5	293, 634, 218	0.6	0	0
国県補助金	10, 109, 041	0.0	10, 109, 041	0.0	0	0
工事負担金	169, 995, 252	0. 3	169, 995, 252	0.3	0	0
他会計補助金	32, 958, 775	0. 1	32, 958, 775	0. 1	0	0
受贈財産評価額	79, 777, 938	0. 1	79, 777, 938	0. 2	0	0
その他剰余金	793, 212	0.0	793, 212	0.0	0	0
(2) 利益剰余金	1, 744, 881, 012	3. 2	1, 914, 508, 914	3.5	△ 169, 627, 902	△ 8. 9
減債積立金	882, 766, 682	1. 6	1, 166, 111, 136	2. 1	△ 283, 344, 454	△ 24.3
利 益 積 立 金 当 年 度 未 処 分	461,000	0.0	461, 000	0.0	0	0
利益剰余金	861, 653, 330	1. 6	516, 655, 546	1.0	344, 997, 784	66. 8
(建設改良積立金)	0	0	231, 281, 232	0.4	△ 231, 281, 232	皆減
資 本 合 計	27, 578, 979, 064	50. 7	27, 344, 587, 764	50. 1	234, 391, 300	0.9
負債・資本合計	54, 383, 224, 527	100	54, 604, 955, 861	100	△ 221, 731, 334	△ 0.4

4 水道事業経営分析表

		区				分	†		2 年 度	元 年 度	30 年 度
財	流		動			比		率	% 134. 7	% 151. 6	% 178. 1
務比	固		定			比		率	127. 5	126. 8	127. 7
率	固	定資	産	対 長	期	資	本 比	率	98. 8	98. 2	97. 4
構	自	己	資	本	構	成	比	率	74. 9	74. 8	73. 7
成比	固	定	資	産	構	成	比	率	95. 5	94. 9	94. 2
率	固	定	負	債	構	成	比	率	21. 8	21. 8	23. 0
□	自	己	資	本	:	回	転	率	0.14	0.14	0.14
転	固	定	資	產		口	転	率	0. 11	0. 11	0. 11
率	減		価	償	ĺ	去	[]	率	% 4. 5	% 4. 5	% 4. 4

算 出 基 礎	左 の 説 明
流 動 資 産 流 動 負 債	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に 対する支払能力を表している。この比率は100%以上であ ることが望ましい。
固 定 資 産 資本金+剰余金+ 評価差額等+繰延収益	自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) が、どの程度固定資産に投下されているかを見る指標で あり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の 枠内におさまっていることになる。
固 定 資 産 × 100 固定負債+資本金+剰余金 + 評価差額等+繰延収益	固定資産の調達が自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
資本金+剰余金+ <u>評価差額等+繰延収益</u> 負債資本合計	負債資本合計に対する自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の占める割合で、この比率は高い方が経営の健全性が高い。
固定資産+流動資産+繰延資産×100	総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に対する固 定資産の占める割合で、この比率は低い方が柔軟な経営 が可能となる。
固 定 負 債 負 債 資 本 合 計	負債資本合計に対する固定負債の占める割合で、この 比率は低い方が経営が安定している。
営業収益一受託工事収益 期首自己資本+期末自己資本 2	自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) に対する営業収益の割合を示すもので、この比率は高い ほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味 する。
営業収益一受託工事収益 期首固定資産+期末固定資産 2	固定資産に対する営業収益の割合で、この比率は高い 方が施設が有効に稼動していることを示す。
当年度減価償却費 有形固定資産+無形固定資産- 土地-立木-建設仮勘定+当年度 減価償却費	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することに よって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

		<u>X</u>			分		2 年 度	元 年 度	30 年 度
損	総	資	本	利	益	率	% 0. 45	% 0. 21	% 0. 51
益	総	収	3	Ż	比	率	103. 8	101.9	104. 5
に	経	常	収	支	比	率	104. 1	101.9	104. 7
	裇	業	収	支	比	率	96. 2	94. 8	98. 2
関す	利	子	負	₫.	担	率	1.9	2. 1	2. 1
る	企業	債 償 還	元金兌	対減 価	償却費	比率	73. 2	73. 9	74. 1
િ	企業債元利償還金対料金収		金収入	比率	28. 6	29. 3	29. 3		
比	職員	1 人	当为	<u>-</u> 9	営業リ	又 益	千円 90,838	千円 90,826	千円 93,025
率	職員	1 人	当たり)有邢	多固定:	資産	625, 820	624, 040	640, 860

算 出 基 礎	左 の 説 明
当年度経常利益(損失) 期首総資本+期末総資本 2	企業の収益性を判断するもので、この比率は高いほど 総合的な収益性が高いことになる。 (注)総資本=負債資本合計
総 収 益 総 費 用	事業活動に伴う全ての収支の均衡から、支払能力と安定性を分析するもので、この比率は100%を超えて高いほど純利益が発生しているため、経営の安定が図られているといえる。
経 常 収 益 経 常 費 用	経常費用の経常収益に対する割合で、料金(使用料) 収入や一般会計繰入金等の収益で維持管理費や支払利息 等の費用をどの程度賄えているかを示すもので、この数 値が100%以上なら単年度の収支は黒字である。
営業収益一受託工事収益 営業費用一受託工事費用 ×100	通常の営業活動に要する費用を本来の営業活動により 得た収益でどの程度賄っているかを示すもので、この比 率は100%を超えて高いほど営業利益率が良いといえる。
支払利息+企業債取扱諸費 建設改良等の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+再建債+一時借入金 +リース債務	支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息利率の高低を示すもので、高金利の企業債等を借り入れて事業を行った場合は高くなる。
建設改良のための企業債償還元金 当年度減価償却費-長期前受金戻入 × 100	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費 を比較したもので、この比率は低いほど償還能力が高 い。
建設改良のための企業債元利償還金 × 100 料 金 収 入	料金(使用料)収入に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、この比率は低いほど経営状態が良好といえる。
営業収益一受託工事収益 損益勘定所属職員数	職員一人当たりの労働力がどの程度の営業収益をあげているのかを示すものである。
	職員1人当たりどの程度固定資産を保有しているかを 示すものである。

5 水道事業キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

(単位:円)

_				(単位:円)
	区 分	2 年 度	元 年 度	増減額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		<u>l</u>	
	当年度純利益	230, 372, 098	116, 655, 546	113, 716, 552
	有形固定資産減価償却費	2, 349, 327, 152	2, 334, 340, 159	14, 986, 993
	固定資産除却費	52, 717, 665	115, 905, 072	△ 63, 187, 407
	不用品売却原価	595, 112	283, 261	311, 851
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 189, 311	60, 616	△ 249, 927
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	26, 897, 772	26, 897, 772	0
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1, 008, 000	1,641,000	△ 633,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	218, 000	387,000	△ 169,000
	長期前受金戻入額	△ 655, 561, 910	△ 649, 831, 796	△ 5, 730, 114
	受取利息及び配当金	42, 164	△ 131,868	174, 032
	支払利息及び企業債取扱諸費	237, 937, 601	267, 023, 608	△ 29, 086, 007
	有形固定資産売却損益(△は益)	1, 992, 120	0	1, 992, 120
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 45, 071, 026	15, 676, 845	△ 60, 747, 871
	貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 5, 384, 050	△ 4,880,870	△ 503, 180
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 10,000	100, 000	△ 110,000
	未払金の増減額(△は減少)	△ 37, 446, 212	17, 304, 888	△ 54, 751, 100
	未払費用の増減額(△は減少)	△ 659, 223	827, 587	△ 1, 486, 810
	預り金の増減額(△は減少)	715, 127	10, 071, 116	\triangle 9, 355, 989
	その他流動負債の増減額 (△は増加)	0	△ 100,000	100, 000
	小 計	2, 157, 501, 079	2, 252, 229, 936	\triangle 94, 728, 857
	受取利息及び配当金	△ 42, 164	131, 868	△ 174,032
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 237, 937, 601	\triangle 267, 023, 608	29, 086, 007
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1, 919, 521, 314	1, 985, 338, 196	△ 65, 816, 882
2	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出	\triangle 2, 212, 246, 060	\triangle 2, 123, 082, 087	△ 89, 163, 973
	有形固定資産の売却による収入	6, 853, 000	0	6, 853, 000
	国庫補助金による収入	0	137, 000, 000	△ 137, 000, 000
	工事負担金による収入	272, 072, 125	280, 395, 660	\triangle 8, 323, 535
	投資活動によるキャッシュ・フロー	\triangle 1, 933, 320, 935	\triangle 1, 705, 686, 427	△ 227, 634, 508
3	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	市一般会計からの出資金による収入	4, 019, 202	3, 345, 776	673, 426
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1, 199, 700, 000	264, 300, 000	935, 400, 000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1, 239, 243, 407	\triangle 1, 245, 343, 888	6, 100, 481
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35, 524, 205	△ 977, 698, 112	942, 173, 907
	次 ∧ 1 iii fin doc (寸) よ i - 4 o . 4 oc)	A 40 000 000	A 600 040 040	640 500 515
4	資金増加額(又は減少額)	△ 49, 323, 826	△ 698, 046, 343	648, 722, 517
5	資金期首残高	1, 638, 916, 619	2, 336, 962, 962	△ 698, 046, 343
6	資金期末残高	1, 589, 592, 793	1, 638, 916, 619	\triangle 49, 323, 826

⁽注)・本表は間接法により作成している。

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1 業務状況

当年度における下水道事業は、4か年の財政計画(平成30年度~令和3年度)の3年次に当たり、管渠布設及びポンプ場や処理場の施設整備等を行い、快適な生活環境の拡充と河川等公共用水域の水質保全を図るための諸施策が実施された。

下水道管渠新設事業では、流域関連公共下水道地区を中心に汚水管渠を整備した結果、施工(整備)区域面積は、前年度と比較すると 46.5ha (0.7%) 拡大し 6,308.4ha となっている。このうち、処理区域面積は、前年度と比較すると 46.7ha (0.7%) 拡大し 6,285.9ha となった。計画区域面積に対する整備率は、前年度を 0.1 ポイント上回り 90.8%であり、行政区域内人口に対する普及率は、前年度を 0.1 ポイント上回り 71.5%となった。

雨水対策事業では、本庁管内の雨水排水調査分析業務及び永明・城南地区の雨水管渠工事を実施 した。

改築更新事業では、ストックマネジメント計画に基づき老朽化した下水道管の更生工事や地震対 策工事を実施した。

処理場建設事業では、前橋水質浄化センター更新事業基本設計業務、3系汚水ポンプ設備更新工事や3系耐震補強工事など水処理施設の諸設備等の更新工事を実施し、ポンプ場建設事業では、天川大島第一中継ポンプ場受変電設備の更新工事を実施した。

施設改良事業では、下水道布設替工事、流量計布設替工事等を実施した。

公共下水道使用戸数は、前年度と比較すると 1,104 戸 (0.9%) 増加し 129,021 戸となり、水洗便所使用戸数も前年度と比較すると 1,104 戸 (0.9%) 増加し 128,981 戸となった。

処理区域内人口 239,130 人に対する水洗化人口は 230,713 人であり、水洗化率は前年度と同率の 96.5%であった。

年間下水流入量は、前年度と比較すると 562,513 ㎡ (1.5%)増加し 38,199,987 ㎡となった。

なお、年間下水流入量のうち県央水質浄化センターへの下水流入量は 18,117,345 m³で、前年度と 比較すると 192,883 m³ (1.1%) 増加した。

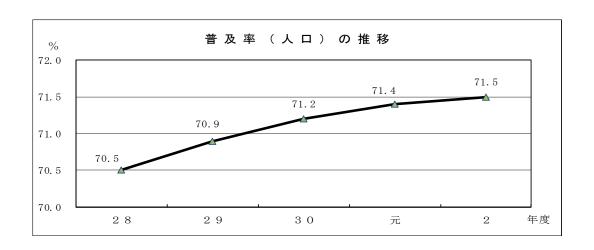
年間有収汚水量は、前年度と比較すると 278,647 ㎡ (1.0%) 増加し 27,524,758 ㎡となった。

当年度末における職員数は 50 人で前年度と比較すると 1 人 (2.0%)減少し、そのうち損益勘定職員数は 31 人で前年度と比較すると 1 人 (3.1%)減少した。人的資源が効率的に活用されているかを示す損益勘定職員一人当たりの有収汚水量は 887,895 ㎡で、前年度と比較すると 36,454 ㎡ (4.3%)増加し、また、損益勘定職員一人当たりの営業収益も 147,271 千円で、前年度と比較すると 7,707 千円 (5.5%)増加した。

普 及 状 況 等 前 年 度 比 較

		単			対前年度比較		
	区 分	位	2 年 度	元年度	増減	増減比率 (%)	
計画	面 積 A	ha	6, 948. 5	6, 903. 2	45. 3	0.7	
区域	人口	人	221, 609	222, 619	△ 1,010	△ 0.5	
施工(面 積 B	ha	6, 308. 4	6, 261. 9	46. 5	0.7	
整備	人口	人	239, 151	239, 452	△ 301	△ 0.1	
) 区域	整備率(面積)B/A×100	%	90.8	90. 7	0.1		
	面 積 C	ha	6, 285. 9	6, 239. 2	46.7	0. 7	
	処理区域内人口 D	人	239, 130	239, 419	△ 289	△ 0.1	
処	水洗化人口 E	人	230, 713	230, 999	△ 286	△ 0.1	
理	普及率(面積)C/A×100	%	90. 5	90. 4	0. 1	_	
区	水 洗 化 率 E/D×100	%	96. 5	96. 5	0.0	_	
域	公共下水道処理可能戸数	戸	133, 260	132, 070	1, 190	0.9	
	公共下水道使用戸数	戸	129, 021	127, 917	1, 104	0.9	
	水洗便所使用戸数	戸	128, 981	127, 877	1, 104	0.9	
行 政	区域内人口 F	人	334, 535	335, 360	△ 825	△ 0.2	
普及	率 (人口) D/F × 100	%	71.5	71. 4	0. 1	_	
管	渠 延 長	km	1, 526. 30	1, 516. 36	9. 94	0.7	
年	間 下 水 流 入 量	m ³	38, 199, 987 (18, 117, 345)	37, 637, 474 (17, 924, 462)	562, 513 (192, 883)	1.5 (1.1)	
年	間 有 収 汚 水 量 G	m ³	27, 524, 758	27, 246, 111	278, 647	1.0	
汚	泥 処 理 量	t	6, 087	7, 205	△ 1,118	△ 15.5	
し尿	及び浄化槽汚泥処理量	m^3	38, 247	32, 998	5, 249	15. 9	
職	員 数 H	人	50 (31)	51 (32)	△ 1 (△ 1)		
職員一	一人当たり処理区域内人口 D/H	人	7, 714	7, 482	232	3. 1	
職員	一人当たり有収汚水量 G/H	m^3	887, 895	851, 441	36, 454	4.3	
職員	一人当たり営業収益	千円	147, 271	139, 564	7, 707	5. 5	
職員・	一人当たり有収汚水量 G/H	m ³	887, 895	851, 441	36, 454	3. 1	

- ・計画区域人口は事業計画における令和7年度末現在の推計人口である。
- ・年間下水流入量()内は県央水質浄化センターへの流入量である。 ・職員数()内は損益勘定職員である。また、職員一人当たりの各項目は損益勘定職員数により積算している。 ・職員一人当たり営業収益の営業収益は地方公営企業年鑑に基づき算出した。



2 予算執行状況(決算報告書)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 7,358,162,791 円で、予算現額 7,478,947,000 円に対し 120,784,209 円の減収となり、収入率は 98.4%である。

収益的支出の決算額は 6,871,890,315 円で、予算現額 7,085,443,000 円に対し 213,552,685 円の不用額を生じ、執行率は 97.0%である。

収益的収支のうちには、特別利益として放射能関連経費に伴う東京電力賠償金 1,624,580 円、特別損失として過年度下水道使用料還付金 1,053,015 円がある。

収益的収入の状況

(単位:円・%)

区	分	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 比 較		
	<i>y</i>	7 异 坑 鸱	(人 异 (日	増減額	収入率	
第1款 下才	く道事業収益	7, 478, 947, 000	7, 358, 162, 791	△ 120, 784, 209	98. 4	
第1項 台	営 業 収 益	6, 256, 836, 000	6, 139, 411, 236	\triangle 117, 424, 764	98. 1	
第2項	営業外収益	1, 220, 304, 000	1, 216, 853, 715	\triangle 3, 450, 285	99. 7	
第3項	特別 利益	1, 807, 000	1, 897, 840	90, 840	105. 0	

収益的支出の状況

(単位:円・%)

区分	予 算 現 額	決算額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	執行率
第1款 下水道事業費	7, 085, 443, 000	6, 871, 890, 315	0	213, 552, 685	97. 0
第1項 営 業 費	月 6, 381, 490, 000	6, 189, 958, 214	0	191, 531, 786	97. 0
第2項 営業外費	月 680, 627, 432	680, 615, 086	0	12, 346	100.0
第3項 特 別 損	1,317,015	1, 317, 015	0	0	100
第4項 予 備	22,008,553	0	0	22, 008, 553	0

- ・第1項営業費用の予算現額には、前年度繰越額 46,325,000円を含み、決算額には前年度繰越額 44,275,000円を含む。
- ・予備費 7,991,447円を営業外費用へ 7,288,432円、特別損失へ 703,015円充用している。

(2) 資本的収入及び支出

執行率は87.7%である。

資本的収入の決算額は2,831,979,406円で、前年度からの繰越額に係る財源充当額124,323,500円を含む予算現額3,496,804,500円に対し664,825,094円の減収となり、収入率は81.0%である。 資本的支出の決算額は5,559,067,646円で、前年度からの繰越額210,229,000円を含む予算現額6,342,114,000円に対し翌年度繰越額676,767,000円を除く106,279,354円の不用額を生じ、

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,727,088,240円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額(消費税の経理に伴い当年度に発生した内部留保資金)126,375,027円、過年度損益勘定留保資金(過年度に発生した現金支出を伴わない減価償却費等の費用で内部留保されている資金)982,485,401円、当年度損益勘定留保資金(当年度に発生した現金支出を伴わない減

なお、企業債償還金の財源に充てるため、資本費平準化債400,000,000円を借り入れている。

価償却費等の費用の合計額)1,190,518,965円、減債積立金427,708,847円で補てんされている。

資 本 的 収 入 の 状 況

(単位:円・%)

区	分	予 算 現 額	決算額	対 予 算 比 較		
	n	1 并 党 領	(八) 异 (田)	増 減 額	収入率	
第1款 資	本 的 収 入	3, 496, 804, 500	2, 831, 979, 406	△ 664, 825, 094	81.0	
第1項	企 業 債	1, 810, 900, 000	1, 489, 700, 000	△ 321, 200, 000	82. 3	
第2項	国県補助金	1, 054, 984, 500	735, 784, 500	△ 319, 200, 000	69. 7	
第3項	受益者負担金	93, 513, 000	93, 582, 386	69, 386	100.1	
第4項	工事負担金	51, 949, 000	33, 572, 000	△ 18, 377, 000	64. 6	
第5項	出 資 金	450, 334, 000	450, 334, 655	655	100.0	
第6項	負 担 金	16, 152, 000	10, 033, 429	△ 6, 118, 571	62.1	
第7項	その他資本収入	18, 972, 000	18, 972, 436	436	100.0	

- ・第1項企業債の予算現額及び決算額には、前年度繰越額に係る財源充当額 60,600,000円を含む。 また、予算現額と決算額の差額 321,200,000円には、翌年度繰越額に係る財源充当額 255,300,000円を含む。
- ・第2項国県補助金の予算現額及び決算額には、前年度繰越額に係る財源充当額 49,984,500円を含む。 また、予算現額と決算額の差額 319,200,000円には、翌年度繰越額に係る財源充当額 317,000,0000円を含む。
- ・第4項工事負担金の予算現額には、前年度繰越額に係る財源充当額 13,739,000円を含み、決算額には前年度 繰越額に係る財源充当額 12,430,000円を含む。

支

出

ഗ

状

況

また、予算現額と決算額の差額 18,377,000円は、翌年度繰越額に係る財源充当額の一部である。

的

(単位:円・%)

区	分	予 算 現 額	決算額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
第1款 資本	的支出	6, 342, 114, 000	5, 559, 067, 646	676, 767, 000	106, 279, 354	87. 7
第1項 建設	改良費	3, 205, 286, 000	2, 426, 429, 477	676, 767, 000	102, 089, 523	75. 7
第2項 企業	債償還金	3, 040, 308, 000	3, 040, 307, 190	0	810	100.0
第3項 予	備費	4, 189, 021	0	0	4, 189, 021	0
第4項 国庫	重補助金 還 金	92, 330, 979	92, 330, 979	0	0	100

- ・第1項建設改良費の予算現額には、前年度繰越額210,229,000円を含み、決算額には前年度繰越額198,781,000円を含む。
- ・予備費 810,979円を国庫補助金返還金へ充用している。

資

本

3 経営成績(損益計算書)

※付表 [1 下水道事業損益計算書前年度比較表 (50~51 頁)] を参照

(1) 経営状況

総収益は 7,054,391,188 円、総費用は 6,694,493,739 円で、差引き 359,897,449 円の純利益となっている。

営業損益(営業収益-営業費用)は113,114,523円の営業損失となっており、前年度の営業損失 984,394円と比較すると損失が112,130,129円増加している。

経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)は359,206,236円の経常利益となっており、 前年度の経常利益408,636,560円と比較すると利益が49,430,324円減少している。

純損益(経常損益+特別利益-特別損失)は359,897,449円の純利益となっており、前年度の 純利益415,687,138円と比較すると利益が55,789,689円減少している。

なお、当年度純利益 359,897,449 円に、減債積立金を取り崩したことによるその他未処分利益 剰余金変動額 427,708,847 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 787,606,296 円となっている。

営業活動の収支の均衡を示す営業収支比率は 76.8%で、前年度を 0.7 ポイント下回っている。 この比率は 100%を超えて高いほど営業利益率が良いことを示すことから、営業収支は支出超過 となっている。

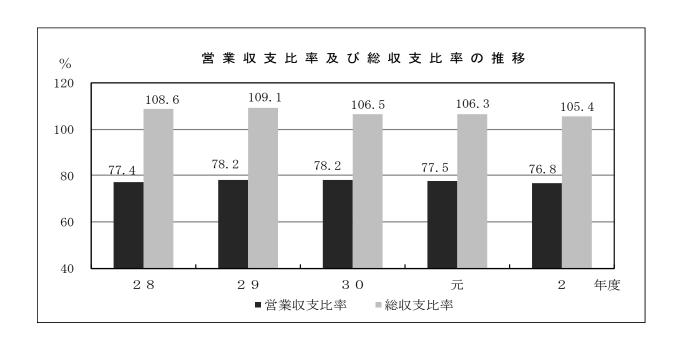
経常的な収支の均衡を示す経常収支比率は 105.4%で、前年度を 0.8 ポイント下回っている。また、事業全体の収支の均衡を示す総収支比率は 105.4%で、当年度純利益の減により前年度を 0.9 ポイント下回っている。両比率ともに 100%を超えて高いほど利益が発生していることを示すが、営業収支は支出超過となっており、経営の安定化が図られているとはいえない状況である。

営業収支比率、経常収支比率及び総収支比率

(単位:%)

区 分	2年度	元年度	全国平均 (元年度)	算 出 基 礎
営 業 収 支 比 率 (この比率は100%を超え高い ほど良い)	76.8 (△ 0.7)	77. 5	80. 1	営業収益-受託工事収益 営業費用-受託工事費用 ×100
経 常 収 支 比 率 (この比率は100%を超え高い ほど良い)	105. 4 (△ 0. 8)	106. 2	108. 1	経 常 収 益 経 常 費 用
総 収 支 比 率 (この比率は100%を超え高い ほど良い)	105. 4 (△ 0. 9)	106. 3	108. 0	総 収 益 総 費 用

- ・各比率は地方公営企業年鑑に基づき算出した。
- ・営業収支比率における営業収益は他会計負担金の一部を除いた。
- ・経常収益は営業収益と営業外収益の合計額であり、経常費用は営業費用と営業外費用の合計額である。
- ・全国平均は地方公営企業年鑑における公共下水道の法適用団体の平均値である。
- ・2年度()内は対前年度比較増減の値である。



(2) 収 益

総収益は7,054,391,188 円で、前年度と比較すると74,463,142 円 (1.1%) の増加となっている。 これは主として、他会計負担金70,579,123 円 (2.6%)、長期前受金戻入13,932,241 円 (1.2%) の増と、過年度損益修正益7,078,078 円 (78.9%) の減によるものである。

収	益	の	前	年	度	比	較

(単位:円・%)

	区分	2 年 度	元年度	対 前 年 度	比 較
	<u> </u>	2 平 及	九 平 及	増 減 額	増減比率
	総 収 益	7, 054, 391, 188	6, 979, 928, 046	74, 463, 142	1.1
	下水道使用料	3, 037, 866, 728	3, 037, 255, 516	611, 212	0.0
内	他会計負担金	2, 797, 090, 842	2, 726, 511, 719	70, 579, 123	2.6
	長期前受金戻入	1, 206, 450, 011	1, 192, 517, 770	13, 932, 241	1. 2
訳	過年度損益修正益	1, 888, 598	8, 966, 676	△ 7, 078, 078	△ 78.9
	その他の収益	11, 095, 009	14, 676, 365	△ 3, 581, 356	△ 24.4

(3) 費 用

総費用は 6,694,493,739 円で、前年度と比較すると 130,252,831 円 (2.0%) の増加となっている。 これは主として、請負費 105,816,200 円 (24.6%)、委託料 53,656,274 円 (10.3%)、減価償 却費 42,605,557 円 (1.4%) の増と支払利息及び企業債取扱諸費 67,620,185 円 (9.5%) の減に よるものである。

費 用 の 前 年 度 比 較

(単位:円・%)

	区		分	2 年 度	元年度	対 前 年 度	比 較
			Я	2 平 及	九 平 及	増 減 額	増減比率
ň	総	費	用	6, 694, 493, 739	6, 564, 240, 908	130, 252, 831	2.0
	人	件	費	278, 710, 437	276, 159, 020	2, 551, 417	0.9
内	退	職給	付 費	38, 780, 296	40, 441, 265	△ 1,660,969	△ 4.1
	委	託	料	572, 619, 343	518, 963, 069	53, 656, 274	10.3
	修	繕	費	37, 236, 220	37, 651, 795	△ 415, 575	△ 1.1
	電	力	料	170, 439, 557	207, 937, 157	△ 37, 497, 600	△ 18.0
	請	負	費	536, 792, 000	430, 975, 800	105, 816, 200	24.6
	減	価 償	却費	3, 185, 336, 016	3, 142, 730, 459	42, 605, 557	1.4
	資	産 減	耗 費	7, 865, 443	9, 412, 464	△ 1,547,021	△ 16.4
	流管	域 下理 運	水 道 営 費	865, 664, 503	854, 180, 272	11, 484, 231	1.3
訳	支	払 利 息業 債 取 :		641, 596, 416	709, 216, 601	△ 67, 620, 185	△ 9.5
	そ	の他の		359, 453, 508	336, 573, 006	22, 880, 502	6.8

- ・付表[2 下水道事業費用別比較表(52~53頁)]を参照
- ・人件費は付表 [2 下水道事業費用別比較表] の給料、手当等及び法定福利費の計である。

(4) 処理原価と使用料単価

有収汚水量1㎡当たりの処理原価は126円47銭で、前年度と比較すると46銭の増加となっている。

使用料単価は110円37銭で、前年度と比較すると1円10銭の減少となっている。

処理原価は使用料単価を上回っており、販売損失は1㎡当たり16円10銭で、前年度と比較すると1円56銭増加している。

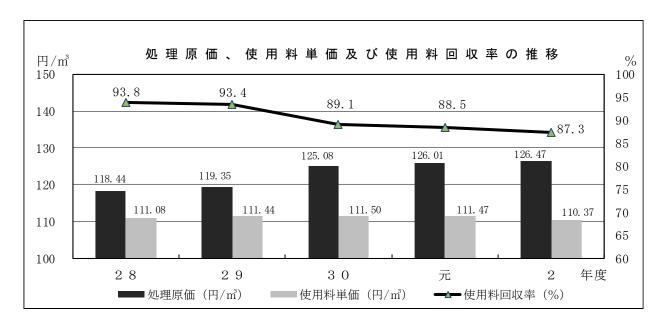
汚水処理に係る費用がどの程度下水道使用料で賄えているかを示す使用料回収率は87.3%で、 前年度を1.2ポイント下回っている。この比率が100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費 用が下水道使用料だけで賄われておらず、下水道使用料以外の収入でも賄われている状態である。

処理原価及び使用料単価

(単位:円/m³・%)

区分	2 年 度	元年度	全国平均 (元年度)	算 出 基 礎
処 理 原 価	126. 47 (0. 46)	126. 01	138. 19	汚 水 処 理 費 有 収 汚 水 量
使 用 料 単 価	110. 37 (△ 1. 10)	111. 47	142. 32	下 水 道 使 用 料 有 収 汚 水 量
販 売 利 益	△ 16.10 (△ 1.56)	△ 14.54	4. 13	使用料単価一処理原価
使用料回収率	87.3 (△ 1.2)	88. 5	103. 0	使用料単価 処理原価

- ・全国平均は地方公営企業年鑑における公共下水道の法適用団体の平均値である。
- ・2年度()内は対前年度比較増減の値である。



(5) 引当金の状況

ア 退職給付引当金

当年度末の残高は 312,571,934 円で、当年度中において 26,604,995 円の増加となっている。これは、会計基準変更時差異(平成 2 6 年度の期末要支給額と引当金残高の差額) 399,074,925 円について、1 5 年間にわたり均等額を積み立てることとしており、その7 年度目として 26,604,995 円を積み立てたことによるものである。

イ 賞与引当金

当年度末の残高は 31,138,000 円で、当年度中において 593,000 円の増加となっている。 これは、翌年度支給額のうち当年度の負担(12月から3月までの4か月分)に属する額 31,138,000 円の積立てと当年度分の支出に充てるための額 30,545,000 円の取崩しによるも のである。

ウ 法定福利費引当金

当年度末の残高は 5,927,000 円で、当年度中において 149,000 円の増加となっている。これは、翌年度支給額のうち当年度の負担(12月から3月までの4か月分)に属する額 5,927,000円の積立てと当年度分の支出に充てるための額 5,778,000円の取崩しによるものである。

工 貸倒引当金

下水道使用料における当年度末の残高は 2,606,684 円で、当年度中において 46,464 円の減少となっている。これは、期末未収残高に貸倒実績率の平均を乗じて算出した貸倒引当金設定額と貸倒引当金残高の差額 2,395,175 円の積立てと当年度分の不納欠損に充てるための額 2,441,639 円の取崩しによるものである。

受益者負担金及び分担金における当年度末の残高は 6,429,151 円(受益者負担金 2,413,734 円、分担金 4,015,417 円) で、前年度と同額となっている。

引 金 の 状 況

(単位:円)

	区		分		元年度末	決 算	年 度 中	増 減 高	2 年度末
			<i>-</i> , •		残 高	増加	減少	計	残 高
退	職給	付	引当	金	285, 966, 939	26, 604, 995	0	26, 604, 995	312, 571, 934
賞	与	引	当	金	30, 545, 000	31, 138, 000	30, 545, 000	593, 000	31, 138, 000
法	定福	利 費	引当	金	5, 778, 000	5, 927, 000	5, 778, 000	149, 000	5, 927, 000
貸	倒	引	当	金	9, 082, 299	2, 395, 175	2, 441, 639	△ 46, 464	9, 035, 835
ı , 	下 水	道	使 用	料	2, 653, 148	2, 395, 175	2, 441, 639	△ 46, 464	2, 606, 684
内訳	受 益	者	負 担	金	2, 413, 734	0	0	0	2, 413, 734
н/ С	分	担		金	4, 015, 417	0	0	0	4, 015, 417

4 財政状態(貸借対照表)

※付表[3 下水道事業貸借対照表前年度比較表(54~55頁)]を参照

(1) 資 産

当年度末の資産合計は 98,559,324,158 円で、前年度と比較すると 392,735,451 円 (0.4%) の減少となっている。

資産の構成比率は、固定資産96.9%、流動資産3.1%である。

固定資産の合計は 95,486,828,227 円で、前年度と比較すると 780,863,821 円(0.8%)の減少

となっている。

これは主として、工具、器具及び備品 965, 085 円 (3.7%) の増と構築物 450, 097, 026 円 (0.5%)、機械及び装置 151, 980, 641 円 (2.5%) の減によるものである。

流動資産の合計は 3,072,495,931 円で、前年度と比較すると 388,128,370 円 (14.5%) の増加 となっている。

これは主として、預金 431, 218, 964 円 (23.2%)、その他未収金 21, 729, 289 円 (67.8%)の増と前払金 29, 720, 000 円 (63.6%)、営業外未収金 20, 739, 980 円 (86.1%)の減によるものである。

なお、下水道使用料、水洗便所奨励工事代、受益者負担金、分担金の滞納額及び不納欠損額は、 次表のとおりであり、下水道使用料の滞納額は3年ぶりに増加している。

下水道使用料等の滞納額及び不納欠損額

(単位:円・%)

区	分	2 年 度		元 年 度		30 年 度	
	Э	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
下水道	滞納額	51, 687, 081	105. 9	48, 800, 992	95. 1	51, 333, 685	95. 6
使用料	不納欠損額	2, 441, 639	82. 1	2, 972, 910	117. 2	2, 537, 640	69. 2
水洗便所奨励	滞納額	126, 000	100	126, 000	100	126, 000	90. 9
工事代	不納欠損額	0		0		0	_
受 益 者	滞納額	193, 727	68. 4	283, 167	196. 3	144, 250	7. 5
負担金	不納欠損額	0	皆減	33, 750	2. 7	1, 255, 595	930. 1
公 扣 汆	滞納額	487, 000	67. 7	719, 000	69. 4	1, 036, 000	47. 1
分担金	不納欠損額	0		0		0	皆減

- ・各年度3月31日現在の状況で、納期限が未到来の未収金は滞納額に含まない。
- ・金額は消費税及び地方消費税込みの数値である。
- ・収益的収入である下水道使用料及び水洗便所奨励工事代の滞納額のうち現年度調定分は営業未収金、過年度調定分は特別利益未収金として翌年度に繰り越される。
- ・資本的収入である受益者負担金及び分担金の滞納額はその他未収金として翌年度に繰り越される。

(2) 負 債

当年度末の負債合計は 76,742,501,720 円で、前年度と比較すると 1,226,505,455 円 (1.6%) の減少となっている。

負債の構成比率は、固定負債 45.8%、流動負債 5.6%、繰延収益 48.6%である。

固定負債の合計は35,179,881,755円で、前年度と比較すると1,591,867,668円(4.3%)の減

少となっている。

これは、1年を超えて償還されるその他の企業債(資本費平準化債)68,000,000円(2.3%)、 退職給付引当金26,604,995円(9.3%)の増と1年を超えて償還される建設改良費等の財源に充 てるための企業債1,686,472,663円(5.0%)の減によるものである。

流動負債の合計は 4,296,131,742 円で、前年度と比較すると 683,305,316 円 (18.9%) の増加 となっている。

これは主として、建設改良未払金 349,758,308 円 (193.1%) 、営業未払金 209,751,095 円 (78.5%) 、1年以内に償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債 45,865,473 円 (1.7%) の増と未払費用 277,816 円 (34.3%) の減によるものである。

繰延収益の合計は 37, 266, 488, 223 円で、前年度と比較すると 317, 943, 103 円 (0.8%) の減少となっている。

これは主として、受贈財産評価額 100,339,763 円 (4.2%) の増と国庫補助金 162,999,992 円 (0.7%) 、他会計負担金 152,316,633 円 (3.4%) 、工事負担金 70,064,498 円 (1.1%) の減によるものである。

(3) 資 本

当年度末の資本合計は 21,816,822,438 円で、前年度と比較すると 833,770,004 円 (4.0%) の増加となっている。

資本の構成比率は、資本金 79.0%、剰余金 21.0%である。

資本金の合計は 17,226,196,387 円で、前年度と比較すると 1,065,058,736 円 (6.6%) の増加 となっている。

これは、組入資本金 591, 186, 181 円 (6.3%)、繰入資本金 473, 872, 555 円 (8.0%) の増による ものである。

剰余金の合計は 4,590,626,051 円で、前年度と比較すると 231,288,732 円 (4.8%) の減少となっている。

これは、当年度未処分利益剰余金 219, 267, 023 円 (21.8%)、減債積立金 12, 021, 709 円 (2.8%) の減によるものである。

当年度未処分利益剰余金787,606,296円は、剰余金処分計算書(案)により、地方公営企業法第32条第2項に基づき、議会の議決により359,897,449円を減債積立金に積み立てることとし、427,708,847円を組入資本金に組み入れることとしている。

(4) 財務比率及び構成比率の状況

ア 流動比率

短期債務に対して、これに応ずべき流動資産の割合を示す流動比率は 71.5%で、前年度を 2.8 ポイント下回っている。

これは主として、流動負債における未払金、企業債の増によるものである。

この比率が 100%を上回っている場合は、短期債務に対する支払能力が確保されていることを示すが、下水道事業は1年以内に償還される企業債が多額であるため低率となっており、十分に確保されているとはいえない状況である。

イ 固定比率

固定資産と自己資本(資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益の合計)との比率を示す固定比率は 161.6%で、前年度を 2.8 ポイント下回っている。

これは主として、当年度純利益、一般会計からの出資金収入などに伴う自己資本の増と減価 償却に伴う固定資産の減によるものである。

この比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになるが、設備の取得財源を負債である企業債に依存しているため高率となっている。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が固定負債と自己資本(資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益の合計) の範囲内で行われているかどうかを示す固定資産対長期資本比率は 101.3%で、前年度を 0.3 ポイント上回っている。

これは主として、企業債の償還に伴う固定負債の減によるものである。

この比率が 100%を上回っている場合は、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示すため低率が望ましいが、流動負債のうち、下水道事業は1年以内に償還される企業債が多額であるため高率となっている。

工 自己資本構成比率

負債資本合計の中に占める自己資本(資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益の合計)の 割合を示す自己資本構成比率は59.9%で、前年度を0.7ポイント上回っている。

これは主として、当年度純利益、一般会計からの出資金収入などに伴う自己資本の増と企業債の償還に伴う負債の減によるものである。

この比率は高い方が経営の健全性が高い状況であるが、下水道事業は施設建設を負債である企業債に依存しているため低率となっており、改善してきているものの、経営の健全性は比較的低い状況にある。

才 固定資産構成比率

総資産(固定資産、流動資産及び繰延資産の合計)に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は96.9%で、前年度を0.4ポイント下回っている。

これは主として、流動資産における現金預金の増によるものである。

この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は多くの施設を保有していることから資本が固定化傾向にあるため高率となっており、経営の柔軟性は比較的低い状況にある。

カ 固定負債構成比率

負債資本合計の中に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は 35.7%で、前年度を 1.5 ポイント下回っている。

これは主として、企業債の償還に伴う固定負債の減によるものである。

この比率は低い方が経営の健全性が高い状況であるが、下水道事業は施設建設を負債である企業債に依存しているため高率となっており、改善してきているものの、経営の健全性は比較的低い状況にある。

財務比率及び構成比率

(単位:%)

	区 分	2年度	元年度	全国平均 (元年度)	算 出 基 礎
財	ア 流 動 比 率 (この比率は100%以上である ことが望ましい)	71.5 (\(\triangle 2.8\))	74. 3	69. 5	流 動 資 産 流 動 負 債
務比	イ 固 定 比 率 (この比率は100%以下であれ ば固定資産への投資が自己 資本の枠内におさまっている)	161. 6 (△ 2. 8)	164. 4	159. 0	固 定 資 産 ×100 資本金+剰余金+ 評価差額等+繰延収益
率	ウ 固定資産対長期資本比率 (この比率は100%以下で、 かつ、低いことが望ましい)	101.3	101. 0	101. 4	固 定 資 産 固定負債 + 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
構	エ 自 己 資 本 構 成 比 率 (この比率は高い方が経営の 健全性は高い)	59.9 (0.7)	59. 2	60. 9	資本金 + 剰 余金 + 評価差額等 + 繰延収益 () 債 資 本 合 計
成比	オ 固 定 資 産 構 成 比 率 (この比率は低い方が柔軟な 経営が可能となる)	96.9 (△ 0.4)	97. 3	96. 9	
率	カ 固 定 負 債 構 成 比 率 (この比率は低い方が経営の 健全性は高い)	35.7 (△ 1.5)	37. 2	34. 6	<u>固定負債</u> 負債資本合計×100

- ・付表「4 下水道事業経営分析表(56~59頁)]を参照
- ・全国平均は地方公営企業年鑑における公共下水道の法適用団体の平均値である。
- ・2年度()内は対前年度比較増減の値である。

5 資金状況(キャッシュ・フロー計算書)

※付表[5 下水道事業キャッシュ・フロー計算書前年度比較表(60頁)]を参照

(1) 資金状況

キャッシュ・フロー計算書が対象とする資金の範囲は、貸借対照表における現金預金と同範囲 とし、その表示は業務活動、投資活動及び財務活動に区分することとされている。

当年度の資金は、3区分の合計により、期末残高は2,290,052,004円であり、前年度と比較すると431,218,964円の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書から見た下水道事業の経営状況は、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスで、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスであることから、 業務活動で着実に資金を獲得しつつ、借入金残高を減らしながら建設投資を行っている状況である。なお、表示方法は間接法により作成している。

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較

(単位:円)

区	分	2 年 度	元年度	対前年度比較増減額
業 務 活 動キャッシュ		2, 674, 164, 110	2, 271, 624, 723	402, 539, 387
投 資 活 動 キャッシュ		△ 1, 142, 672, 611	△ 1,667,396,269	524, 723, 658
財務活動 キャッシュ		△ 1, 100, 272, 535	△ 1, 149, 940, 462	49, 667, 927
資金増加額(又	スは減少額)	431, 218, 964	△ 545, 712, 008	976, 930, 972
資 金 期	首 残 高	1, 858, 833, 040	2, 404, 545, 048	△ 545, 712, 008
資 金 期	末残高	2, 290, 052, 004	1, 858, 833, 040	431, 218, 964

(2) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動は、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、そのキャッシュ・フローは 2,674,164,110円で、前年度と比較すると資金が402,539,387円の増加となっている。

これは主として、未払金の増減額の増、有形固定資産減価償却費の増、未収金の増減額の減に伴う資金の増と当年度純利益の減に伴う資金の減によるものである。

(3) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、そのキャッシュ・フローは \triangle 1,142,672,611 円で、前年度と比較すると資金が 524,723,658 円の増加となっている。

これは主として、有形固定資産の取得による支出の減、その他資本による収入の増に伴う資金の増と国庫補助金返還による支出の増、国県補助金による収入の減に伴う資金の減によるものである。

(4) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動は、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、そのキャッシュ・フローは \triangle 1,100,272,535 円で、前年度と比較すると資金が 49,667,927 円の増加となっている。

これは主として、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の減に伴う資金の増と建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減に伴う資金の減によるものである。

6 企 業 債

建設改良費等の財源に充てるための企業債借入額は 1,089,700,000 円で、2,730,307,190 円を元金償還した結果、未償還残高は前年度と比較すると 1,640,607,190 円 (4.5%)減の34,568,582,484 円となっている。未償還残高の負債における内訳は、1年を超えて償還される固定負債の残高において 31,792,409,821 円、1年以内に償還される流動負債の残高において2,776,172,663 円となっている。

その他の企業債である資本費平準化債借入額は 400,000,000 円で、310,000,000 円を元金償還した結果、未償還残高は前年度と比較すると 90,000,000 円 (2.7%) 増の 3,406,900,000 円となっている。未償還残高の負債における内訳は、1年を超えて償還される固定負債の残高において 3,074,900,000 円、1年以内に償還される流動負債の残高において 332,000,000 円となっている。

建設改良費等の財源に充てるための企業債とその他の企業債の借入額の合計は 1,489,700,000 円であり、3,040,307,190 円の元金償還をした結果、未償還残高は前年度と比較すると 1,550,607,190円(3.9%)減の 37,975,482,484 円となっている。

なお、建設改良費等の財源に充てるための企業債とその他の企業債の元利償還額の合計は 3,681,903,606円で、前年度と比較すると 147,475,540円 (3.9%) の減少となっている。

使用料収入に対する企業債元利償還金の割合を示す企業債元利償還金対料金収入比率は 110.3%で、前年度を5.8ポイント下回っている。この比率は低い方が柔軟な経営が可能となる が、下水道事業は多額の企業債未償還残高を保有しており、当年度の元利償還金も多いため高 率となっている。

企業債の借入及び償還状況

(単位:円・%)

				対 前 年 度	<u>単位・円・707</u> 比 較
	区 分	2 年 度	元年度	増 減 額	増減比率
建	年度当初未償還残高	36, 209, 189, 674	37, 689, 452, 219	△ 1, 480, 262, 545	△ 3.9
設改	借 入 額	1, 089, 700, 000	1, 359, 100, 000	△ 269, 400, 000	△ 19.8
良費等	元 利 償 還 額	3, 351, 204, 481	3, 526, 444, 881	△ 175, 240, 400	△ 5.0
	元 金	2, 730, 307, 190	2, 839, 362, 545	△ 109, 055, 355	△ 3.8
の 財	利 子	620, 897, 291	687, 082, 336	△ 66, 185, 045	△ 9.6
源	年度末未償還残高	34, 568, 582, 484	36, 209, 189, 674	△ 1, 640, 607, 190	△ 4.5
	年度当初未償還残高	3, 316, 900, 000	3, 197, 700, 000	119, 200, 000	3. 7
そ	資本費平準 化債借入額	400, 000, 000	400, 000, 000	0	0
の	元 利 償 還 額	330, 699, 125	302, 934, 265	27, 764, 860	9. 2
	元 金	310, 000, 000	280, 800, 000	29, 200, 000	10.4
他	利 子	20, 699, 125	22, 134, 265	△ 1, 435, 140	△ 6.5
	年度末未償還残高	3, 406, 900, 000	3, 316, 900, 000	90, 000, 000	2.7
	年度当初未償還残高	39, 526, 089, 674	40, 887, 152, 219	\triangle 1, 361, 062, 545	△ 3.3
合	借 入 額	1, 489, 700, 000	1, 759, 100, 000	△ 269, 400, 000	△ 15.3
	元 利 償 還 額	3, 681, 903, 606	3, 829, 379, 146	△ 147, 475, 540	△ 3.9
	元 金	3, 040, 307, 190	3, 120, 162, 545	\triangle 79, 855, 355	△ 2.6
計	利 子	641, 596, 416	709, 216, 601	\triangle 67, 620, 185	△ 9.5
	年度末未償還残高	37, 975, 482, 484	39, 526, 089, 674	△ 1,550,607,190	△ 3.9

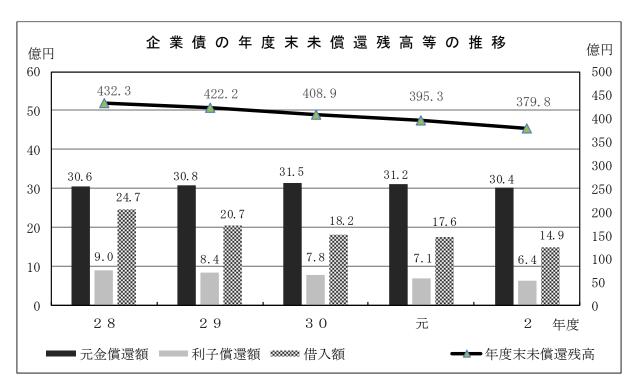
企業債元利償還金対料金収入比率

(単位:%)

区 分	2年度	元年度	全国平均 (元年度)	算 出 基 礎
企業債元利償還金対料金収入比率 (この比率は低い方が経営の 健全性は高い)	110.3 (△ 5.8)	116. 1	111. 1	建設改良のための企業債元利償還金 使 用 料 収 入 ×100

[・]全国平均は地方公営企業年鑑における公共下水道の法適用団体の平均値である。

^{・2}年度()内は対前年度比較増減の値である。



・左軸は元金償還額・利子償還額・借入額の目盛、右軸は年度末未償還残高の目盛を示す。

付 表

1 下水道事業損益計算書前年度比較表

費 用

区分	2 年	度	元年	度	増減額	増 減
勘定科目	金額	構成比率	金額	構成比率	垣 恢 饭	比 率
1 営 業 費 用	5, 948, 692, 093	88.9	5, 765, 739, 054	87.9	182, 953, 039	3. 2
(1) 下水管維持費	249, 678, 198	3. 7	246, 572, 589	3.8	3, 105, 609	1.3
(2) ポ ン プ 場 費	129, 995, 286	2.0	125, 475, 868	1.9	4, 519, 418	3. 6
(3) 処 理 場 費	912, 480, 304	13.6	801, 308, 262	12. 2	111, 172, 042	13. 9
(4) し 尿 処 理 費	273, 593, 274	4. 1	240, 539, 235	3. 7	33, 054, 039	13. 7
(5) 住 宅 団 地 排 水 処 理 費	56, 224, 426	0.9	77, 109, 391	1. 2	△ 20, 884, 965	△ 27.1
(6) 受 託 工 事 費	470, 000	0.0	867, 075	0.0	△ 397, 075	△ 45.8
(7)総 係 費	267, 384, 643	4. 0	267, 543, 439	4. 1	△ 158, 796	△ 0.1
(8) 減 価 償 却 費	3, 185, 336, 016	47. 6	3, 142, 730, 459	47. 9	42, 605, 557	1.4
(9) 資 産 減 耗 費	7, 865, 443	0. 1	9, 412, 464	0. 1	△ 1,547,021	△ 16.4
(10) 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費	865, 664, 503	12.9	854, 180, 272	13.0	11, 484, 231	1.3
2 営業外費用	744, 604, 261	11. 1	796, 585, 756	12. 1	△ 51, 981, 495	△ 6.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	641, 596, 416	9.6	709, 216, 601	10.8	△ 67, 620, 185	△ 9.5
(2) 雑 支 出	103, 007, 845	1.5	87, 369, 155	1.3	15, 638, 690	17. 9
3 特 別 損 失	1, 197, 385	0.0	1, 916, 098	0.0	△ 718, 713	△ 37.5
(1) 過年度損益修正損	1, 197, 385	0.0	1, 916, 098	0.0	△ 718, 713	△ 37.5
合 計	6, 694, 493, 739	100	6, 564, 240, 908	100	130, 252, 831	2. 0

収 益

(単位:円・%)

					(十1年・1	1 /0/
区分	2 年 度		元 年	度	増減額	増 減 比 率
勘定科目	金額	構成比率	金額	構成比率	4月 / 火 (比率
1 営業収益	5, 835, 577, 570	82. 8	5, 764, 754, 660	82. 6	70, 822, 910	1. 2
(1)下水道使用料	3, 037, 866, 728	43. 1	3, 037, 255, 516	43. 5	611, 212	0.0
(2) 他 会 計 負 担 金	2, 797, 090, 842	39. 7	2, 726, 511, 719	39. 1	70, 579, 123	2.6
(3) 受 託 工 事 収 益	470, 000	0.0	867, 075	0.0	△ 397, 075	△ 45.8
(4) その他営業収益	150, 000	0.0	120, 350	0.0	29, 650	24. 6
2 営業外収益	1, 216, 925, 020	17. 2	1, 206, 206, 710	17. 3	10, 718, 310	0.9
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	58, 195	0.0	86, 180	0.0	△ 27, 985	△ 32.5
(2) 負 担 金	2, 576, 113	0.0	2, 388, 169	0.0	187, 944	7. 9
(3) 長期前受金戻入	1, 206, 450, 011	17. 1	1, 192, 517, 770	17. 1	13, 932, 241	1. 2
(4) 雑 収 益	7, 840, 701	0. 1	10, 833, 493	0. 2	△ 2,992,792	△ 27.6
(他会計補助金)	0	0	381, 098	0.0	△ 381,098	皆減
3 特 別 利 益	1, 888, 598	0.0	8, 966, 676	0. 1	△ 7, 078, 078	△ 78.9
(1) 過年度損益修正益	1, 888, 598	0.0	8, 966, 676	0. 1	△ 7,078,078	△ 78.9
合 計	7, 054, 391, 188	100	6, 979, 928, 046	100	74, 463, 142	1. 1

当期利益 (損失)

(単位:円)

区分	2 年 度	元 年 度	増減額
損益計算	金額	金額	1年 700 (100)
営 業 損 益	△ 113, 114, 523	△ 984, 394	△ 112, 130, 129
経 常 損 益	359, 206, 236	408, 636, 560	△ 49, 430, 324
当 年 度 純 損 益	359, 897, 449	415, 687, 138	△ 55, 789, 689
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	427, 708, 847	591, 186, 181	△ 163, 477, 334
当年度未処分利益剰余金	787, 606, 296	1, 006, 873, 319	△ 219, 267, 023

2 下水道事業費用別比較表

E	0 左 库	二 左 座	対 前 年	度比較
区 分	2 年 度	元 年 度	増減額	増減比率
給料	144, 808, 598	144, 720, 437	88, 161	0. 1
手 当 等	86, 109, 020	84, 339, 272	1, 769, 748	2. 1
退職給付費	38, 780, 296	40, 441, 265	△ 1,660,969	△ 4.1
法 定 福 利 費	47, 792, 819	47, 099, 311	693, 508	1.5
報酬	14, 280, 313	14, 822, 964	△ 542,651	△ 3.7
備消品費	6, 963, 709	7, 410, 391	△ 446, 682	△ 6.0
燃料費	1, 412, 405	1, 356, 545	55, 860	4. 1
光 熱 水 費	17, 323, 622	19, 802, 276	△ 2, 478, 654	△ 12.5
通信運搬費	4, 142, 842	4, 347, 112	△ 204, 270	△ 4.7
委 託 料	572, 619, 343	518, 963, 069	53, 656, 274	10. 3
賃 借 料	1, 629, 652	2, 043, 745	△ 414, 093	△ 20.3
修繕費	37, 236, 220	37, 651, 795	△ 415, 575	△ 1.1
電力料	170, 439, 557	207, 937, 157	△ 37, 497, 600	△ 18.0
薬 品 費	45, 475, 153	45, 933, 058	△ 457, 905	△ 1.0
材 料 費	1, 953, 700	1, 381, 825	571, 875	41. 4
請負費	536, 792, 000	430, 975, 800	105, 816, 200	24. 6
負 担 金	1, 013, 625, 264 (865, 664, 503)	991, 197, 662 (854, 180, 272)	22, 427, 602 (11, 484, 231)	2.3 (1.3)
減価償却費	3, 185, 336, 016	3, 142, 730, 459	42, 605, 557	1. 4
資 産 減 耗 費	7, 865, 443	9, 412, 464	△ 1,547,021	△ 16.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	641, 596, 416	709, 216, 601	△ 67, 620, 185	△ 9.5
その他の費用	118, 311, 351	102, 457, 700	15, 853, 651	15. 5
合 計	6, 694, 493, 739	6, 564, 240, 908	130, 252, 831	2. 0

⁽注)・手当等は、児童手当を除き、賞与引当金への繰入額(会計年度任用職員分を除く。)を含む。 また、法定福利費は、会計年度任用職員の社会保険料を除き、法定福利費引当金への繰入額 (会計年度任用職員分を除く。)を含む。

なお、児童手当、会計年度任用職員の社会保険料及び会計年度任用職員に係る引当金繰入額 は、その他の費用に含まれている。

[・]退職給付費は、退職給付引当金への引当額を含む。 なお、退職給付費の実支出額は、2年度 12,175,301円、元年度 13,836,270円である。

[・]負担金の()内は、流域下水道管理運営費を内数で表示している。

(単位:円・%)

構	成 比	率	指	数 (29年)	単位:円・%) ぎ:100)
2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
2. 2	2. 2	2. 2	95	95	94
1.3	1.3	1.2	99	97	93
0.6	0.6	0.8	47	49	62
0.7	0.7	0.7	97	96	94
0.2	0.2	0.2	175	182	160
0.1	0. 1	0.1	101	108	103
0.0	0.0	0.0	114	109	107
0.3	0.3	0.3	82	93	93
0. 1	0. 1	0. 1	92	97	98
8. 5	7. 9	8. 4	111	100	107
0.0	0.0	0.0	85	107	105
0.6	0.6	0.6	132	134	136
2. 5	3. 2	3. 1	88	107	104
0.7	0.7	0.6	110	111	96
0.0	0.0	0.0	128	91	38
8.0	6. 6	6.3	172	138	134
15. 1	15. 1	14. 6	110	107	105
47. 6	47. 9	47. 4	102	100	100
0.1	0. 1	0.3	20	24	52
9.6	10.8	11.8	77	85	93
1.8	1.6	1.3	144	125	108
100	100	100	103	101	101

3 下水道事業貸借対照表前年度比較表

資 産

区分	2 年 度		元年』	度	74 44 HJ	増 減
勘定科目	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	比率
1 固 定 資 産	95, 486, 828, 227	96. 9	96, 267, 692, 048	97. 3	△ 780, 863, 821	△ 0.8
(1) 有 形 固 定 資 産	92, 033, 290, 671	93. 4	92, 687, 651, 862	93. 7	△ 654, 361, 191	△ 0.7
土 地	735, 161, 762	0.8	735, 161, 762	0.8	0	0
立 木	7, 303, 000	0.0	7, 303, 000	0.0	0	0
建物	802, 504, 436	0.8	808, 310, 385	0.8	△ 5,805,949	△ 0.7
構築物	84, 343, 932, 091	85. 6	84, 794, 029, 117	85. 7	△ 450, 097, 026	△ 0.5
機 械 及 び 装 置	5, 964, 812, 976	6. 1	6, 116, 793, 617	6. 2	\triangle 151, 980, 641	\triangle 2.5
車 両 運 搬 具	8, 255, 984	0.0	9, 162, 114	0.0	△ 906, 130	△ 9.9
工具、器具及び備品	27, 085, 291	0.0	26, 120, 206	0.0	965, 085	3. 7
建設仮勘定	144, 235, 131	0. 1	190, 771, 661	0. 2	\triangle 46, 536, 530	△ 24.4
(2) 無 形 固 定 資 産	3, 448, 861, 556	3. 5	3, 575, 364, 186	3.6	\triangle 126, 502, 630	△ 3.5
施設利用権	3, 448, 861, 556	3. 5	3, 575, 364, 186	3.6	\triangle 126, 502, 630	△ 3.5
(3) 投資その他の資産	4, 676, 000	0.0	4, 676, 000	0.0	0	0
出 資 金	4, 676, 000	0.0	4, 676, 000	0.0	0	0
2 流 動 資 産	3, 072, 495, 931	3. 1	2, 684, 367, 561	2. 7	388, 128, 370	14. 5
(1) 現 金 預 金	2, 290, 052, 004	2. 3	1, 858, 833, 040	1. 9	431, 218, 964	23. 2
預金	2, 290, 052, 004	2. 3	1, 858, 833, 040	1. 9	431, 218, 964	23. 2
(2) 未 収 金	765, 363, 927	0.8	778, 734, 521	0.8	\triangle 13, 370, 594	△ 1.7
営 業 未 収 金	713, 784, 876	0. 7	724, 528, 549	0.8	\triangle 10, 743, 673	△ 1.5
営業外未収金	3, 349, 286	0.0	24, 089, 266	0.0	\triangle 20, 739, 980	△ 86.1
特別利益未収金	3, 481, 244	0.0	7, 143, 938	0.0	△ 3, 662, 694	△ 51.3
その他未収金	53, 784, 356	0. 1	32, 055, 067	0.0	21, 729, 289	67.8
未収金貸倒引当金	\triangle 9, 035, 835	_	△ 9,082,299	_	46, 464	_
(3) 前 払 金	17, 000, 000	0.0	46, 720, 000	0.0	△ 29,720,000	△ 63.6
前 払 金	17, 000, 000	0.0	46, 720, 000	0.0	\triangle 29, 720, 000	△ 63.6
(4) その他流動資産	80,000	0.0	80,000	0.0	0	0
つり銭準備資金	80,000	0.0	80,000	0.0	0	0
資 産 合 計	98, 559, 324, 158	100	98, 952, 059, 609	100	△ 392, 735, 451	△ 0.4
只 生 口 則	ao, aaa, a44, 100	100	50, 554, 055, 009	100	△ 554, 155, 451	△ 0.4

負債・資本

(単位:円・%) 区 分 2 年 度 年 度 元 増 減 増 減 額 比率 構成比率 構成比率 勘定科目 金 額 金 額 古 定 債 35, 179, 881, 755 35. 7 36, 771, 749, 423 37.2 \triangle 1, 591, 867, 668 \triangle 4.3 (1) 企 34, 867, 309, 821 35.4 36, 485, 782, 484 36.9 \triangle 1, 618, 472, 663 △ 4.4 建設改良費等の財源に充 31, 792, 409, 821 32.3 33, 478, 882, 484 33.8 \triangle 1, 686, 472, 663 \triangle 5.0 てるための企業債 その他の企業債 3, 074, 900, 000 3. 1 3,006,900,000 3 1 68,000,000 2.3 当 金 0.3 (2) 引 312, 571, 934 0.3 285, 966, 939 26, 604, 995 9.3 退職給付引当 金 312, 571, 934 0.3 285, 966, 939 0.3 26, 604, 995 9.3 負 4, 296, 131, 742 3.6 683, 305, 316 18.9 流 4.4 3, 612, 826, 426 (1) 企 業 2.2 3, 108, 172, 663 3.2 3,040,307,190 3.1 67, 865, 473 建設改良費等の財源に充 2, 776, 172, 663 2.8 2, 730, 307, 190 2.8 45, 865, 473 1.7 るための企業債 の他の企業債 332,000,000 0.4 0.3 22,000,000 7. 1 310,000,000 (2) 未 払 金 1,039,569,629 1.1 0.5 591, 106, 303 131.8 448, 463, 326 営 未 払 金 0.5 267, 353, 870 0.3 209, 751, 095 78.5 477, 104, 965 業外未払 31, 596, 900 0.0 31, 596, 900 皆増 0 建 設改良未払 金 530, 867, 764 0.6 181, 109, 456 0.2 349, 758, 308 193.1 費 用 (3) 未 払 531, 169 0.0 808, 985 0.0△ 277, 816 △ 34.3 未 費 用 531, 169 0.0 808, 985 0.0 △ 277, 816 △ 34.3 (4) 預 V) 金 110, 793, 281 0.1 86, 923, 925 0.0 23, 869, 356 27.5 預 n 1, 301, 332 0.0 税 金 1, 301, 332 毕博 金 0 金 109, 491, 949 0.1 86, 923, 925 0.0 22, 568, 024 26.0 諸 (5) 引 当 金 37,065,000 0.0 36, 323, 000 0.0 742,000 2.0 与 引 当 金 31, 138, 000 0.0 30, 545, 000 0.0 593,000 1.9 法定福利費引当金 5,927,000 0.0 5, 778, 000 0.0 149,000 2.6 <u>△</u> 317, 943, 103 益 37, 266, 488, 223 37.8 37, 584, 431, 326 38.0 \triangle 0.8 期 (1) 長 前 受 金 37, 266, 488, 223 37.8 37, 575, 190, 632 38.0 △ 308, 702, 409 △ 0.8 22, 065, 119, 286 22, 228, 119, 278 庫 補 助 金 22.4 22.5 △ 162, 999, 992 △ 0.7 玉 金 県 補 0.3 3.7 助 363, 935, 965 0.4 350, 856, 484 13, 079, 481 工 事 負 担 金 6, 328, 485, 538 6.4 6, 398, 550, 036 6.5 \triangle 70, 064, 498 △ 1.1 슾 助 他 計 補 金 1, 518, 993, 283 1.5 1,566,397,953 1.6 \triangle 47, 404, 670 \triangle 3.0 会 計 負 担 △ 152, 316, 633 △ 3.4 他 金 4, 365, 509, 899 4.4 4, 517, 826, 532 4.6 受贈財産評 価 貊 2, 478, 323, 439 2.5 2, 377, 983, 676 2.4 100, 339, 763 4.2 その他長期前受金 146, 120, 813 0.2 135, 456, 673 0.110,664,140 7.9 (2) 建設仮勘定長期前受金 0 0.0 皆減 0 9, 240, 694 △ 9, 240, 694 (建設仮勘定長期前受金) 0 0 0.0 皆減 9, 240, 694 \triangle 9, 240, 694 負 債 合 76, 742, 501, 720 77. 9 77, 969, 007, 175 78.8 \triangle 1, 226, 505, 455 △ 1.6 1, 065, 058, 736 資 本 金 17.5 6.6 17, 226, 196, 387 16, 161, 137, 651 16.3 (1) 資 本 金 17, 226, 196, 387 17.5 16, 161, 137, 651 16.3 1,065,058,736 6.6 資 金 0.8 0.8 0 固 有 本 825, 051, 351 825, 051, 351 繰 入 箵 本 金 6.5 6.0 473, 872, 555 8.0 6, 413, 467, 675 5, 939, 595, 120 10.2 資 金 9, 396, 491, 180 組 入 本 9, 987, 677, 361 9.5 591, 186, 181 6.3 剰 余 金 4, 590, 626, 051 4.6 4,821,914,783 4.9 △ 231, 288, 732 △ 4.8 (1) 資 本 剰 余 金 3, 387, 332, 617 3.4 3, 387, 332, 617 3.4 0 0 庫 補 助 2.3 2.3 0 0 玉 金 2, 233, 609, 669 2, 233, 609, 669 県 補 助 金 16, 471, 211 0.0 16, 471, 211 0.0 0 0 工 事 負 担 金 219, 714, 980 0.2 219, 714, 980 0.2 0 0 숲 計 負 担 金 0 0 他 698, 287, 518 0.7 698, 287, 518 0.7 贈財産評価 受 額 219, 249, 239 0.2 219, 249, 239 0.2 0 0 剰 (2) 利 益 余 金 1, 203, 293, 434 1.2 1, 434, 582, 166 1.5 △ 231, 288, 732 △ 16.1 減 債 積 立. 金 415, 687, 138 0.4 427, 708, 847 0.5 \triangle 12, 021, 709 \triangle 2.8 年 度 坐 未 加 分 787, 606, 296 0.8 1,006,873,319 1.0 △ 219, 267, 023 △ 21.8 和 箵 21, 816, 822, 438 22. 1 20, 983, 052, 434 21. 2 833, 770, 004 4.0 資本合計 98, 559, 324, 158 100 $98, 952, 059, \overline{609}$ 100 負債 • \triangle 392, 735, 451 \triangle 0.4

4 下水道事業経営分析表

		X				分	ì		2 年 度	元 年 度	30 年 度
財	流		動			比		率	% 71.5	% 74. 3	% 79. 9
務比	固		定			比		率	161. 6	164. 4	167. 2
率	固	定資	産	対 長	,期	資	本 比	率	101.3	101. 0	100. 9
構	自	己	資	本	構	成	比	率	59. 9	59. 2	57. 7
成比	固	定	資	産	構	成	比	率	96. 9	97. 3	96. 5
率	固	定	負	債	構	成	比	率	35. 7	37. 2	37. 9
旦	自	己	資	本	:	П	転	率	回 0.08	回 0.08	回 0.08
転	固	定	資	產		口	転	率	0. 05	0. 05	0. 05
率	減		価	償	į	去	ĮJ	率	% 3. 3	% 3. 2	% 3. 2

算 出 基 礎	左 の 説 明
流 動 資 産 流 動 負 債	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に 対する支払能力を表している。この比率は100%以上であ ることが望ましい。
固 定 資 産 資本金+剰余金+ 報等+繰延収益	自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) が、どの程度固定資産に投下されているかを見る指標で あり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の 枠内におさまっていることになる。
固定資産 固定負債+資本金+剰余金 +評価差額等+繰延収益	固定資産の調達が自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
資本金+剰余金+ 評価差額等+繰延収益 負債資本合計	負債資本合計に対する自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の占める割合で、この比率は高い方が経営の健全性が高い。
固定資産+流動資産+繰延資産×100	総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に対する固 定資産の占める割合で、この比率は低い方が柔軟な経営 が可能となる。
固定 負債 負債 資本合計	負債資本合計に対する固定負債の占める割合で、この 比率は低い方が経営が安定している。
営業収益一受託工事収益 期首自己資本+期末自己資本 2	自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) に対する営業収益の割合を示すもので、この比率は高い ほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味 する。
営業収益 - 受託工事収益 期首固定資産 + 期末固定資産 2	固定資産に対する営業収益の割合で、この比率は高い 方が施設が有効に稼動していることを示す。
当年度減価償却費 有形固定資産+無形固定資産ー 土地-立木-建設仮勘定+当年度 減価償却費	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

		区			分		2 年 度	元年度	30 年 度
損	総	資	本	利	益	率	% 0. 36	% 0. 41	% 0.42
益	総	収	3	Ż	比	率	105. 4	106. 3	106. 5
に	経	常	収	支	比	率	105. 4	106. 2	106. 4
	ഘ	業	収	支	比	率	76. 8	77. 5	78. 2
関す	利	子	纟	1	担	率	1.7	1.8	1.9
る	企業	債 償 還	元金対	対減 価	償却費	比率	138. 0	145. 6	148. 6
િ	企業	債 元 利	償還会	总対 料	金収入	比率	110. 3	116. 1	119. 4
比	職員	1 人	当力	E 9	営業リ	又 益	千円 147, 271	千円 139, 564	千円 145, 202
率	職員	1 人	当たり)有邢	多固定:	資 産	1, 840, 666	1, 817, 405	1, 862, 008

算 出 基 礎	左 の 説 明
当年度経常利益(損失) 期首総資本+期末総資本 2	企業の収益性を判断するもので、この比率は高いほど 総合的な収益性が高いことになる。 (注)総資本=負債資本合計
総 収 益 総 費 用	事業活動に伴う全ての収支の均衡から、支払能力と安定性を分析するもので、この比率は100%を超えて高いほど純利益が発生しているため、経営の安定が図られているといえる。
経 常 収 益 経 常 費 用	経常費用の経常収益に対する割合で、料金(使用料) 収入や一般会計繰入金等の収益で維持管理費や支払利息 等の費用をどの程度賄えているかを示すもので、この数 値が100%以上なら単年度の収支は黒字である。
営業収益一受託工事収益 営業費用一受託工事費用 ×100	通常の営業活動に要する費用を本来の営業活動により 得た収益でどの程度賄っているかを示すもので、この比 率は100%を超えて高いほど営業利益率が良いといえる。
支払利息+企業債取扱諸費 建設改良等の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+再建債+一時借入金 +リース債務	支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息利率の高低を示すもので、高金利の企業債等を借り入れて事業を行った場合は高くなる。
建設改良のための企業債償還元金 当年度減価償却費-長期前受金戻入 × 100	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費 を比較したもので、この比率は低いほど償還能力が高 い。
建設改良のための企業債元利償還金 × 100 料 金 収 入	料金(使用料)収入に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、この比率は低いほど経営状態が良好といえる。
営業収益一受託工事収益 損益勘定所属職員数	職員一人当たりの労働力がどの程度の営業収益をあげているのかを示すものである。
	職員1人当たりどの程度固定資産を保有しているかを 示すものである。

(単位:円)

			(単位:円)
区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	359, 897, 449	415, 687, 138	△ 55, 789, 689
有形固定資産減価償却費	3, 007, 770, 725	2, 966, 269, 816	41, 500, 909
無形固定資産減価償却費	177, 565, 291	176, 460, 643	1, 104, 648
固定資産除却費	7, 865, 443	9, 412, 464	△ 1,547,021
不用品売却原価	25, 000	57, 125	△ 32, 125
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 46, 464	△ 528, 140	481, 676
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26, 604, 995	26, 604, 995	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	719, 000	1, 368, 000	△ 649,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	164, 000	351, 000	△ 187,000
長期前受金戻入額	△ 1, 206, 450, 011	△ 1, 192, 517, 770	△ 13, 932, 241
受取利息及び配当金	△ 58, 195	△ 86, 180	27, 985
支払利息及び企業債取扱諸費	641, 596, 416	709, 216, 601	△ 67, 620, 185
未収金の増減額 (△は増加)	35, 109, 147	2, 631, 976	32, 477, 171
未払金の増減額(△は減少)	241, 347, 995	△ 126, 907, 881	368, 255, 876
未払費用の増減額(△は減少)	△ 277,816	413, 529	△ 691, 345
預り金の増減額 (△は減少)	23, 869, 356	△ 7, 678, 172	31, 547, 528
小計	3, 315, 702, 331	2, 980, 755, 144	334, 947, 187
受取利息及び配当金	58, 195	86, 180	△ 27, 985
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 641, 596, 416	△ 709, 216, 601	67, 620, 185
業務活動によるキャッシュ・フロー	2, 674, 164, 110	2, 271, 624, 723	402, 539, 387
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,869,501,704	\triangle 2, 591, 259, 157	721, 757, 453
無形固定資産の取得による支出	△ 51, 062, 661	△ 55, 232, 439	4, 169, 778
国庫補助金返還による支出	△ 92, 330, 979	0	△ 92, 330, 979
国県補助金による収入	740, 184, 500	819, 542, 800	△ 79, 358, 300
受益者負担金返還による支出	△ 2, 440	0	△ 2, 440
受益者負担金・分担金による収入	93, 903, 826	115, 060, 435	△ 21, 156, 609
工事負担金による収入	15, 587, 000	41, 008, 242	△ 25, 421, 242
市一般会計からの負担金による収入	1,604,900	2, 808, 000	△ 1, 203, 100
その他資本による収入	18, 944, 947	675, 850	18, 269, 097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 142, 672, 611	△ 1, 667, 396, 269	524, 723, 658
Black Falls 1 V 1			
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	T		
市一般会計からの出資金による収入	450, 334, 655	461, 288, 079	△ 10, 953, 424
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1, 089, 700, 000	1, 359, 100, 000	△ 269, 400, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 3, 089, 528, 541	359, 221, 351
その他の企業債による収入	400, 000, 000	400, 000, 000	0
その他の企業債の償還による支出	△ 310, 000, 000	△ 280, 800, 000	△ 29, 200, 000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 100, 272, 535	△ 1, 149, 940, 462	49, 667, 927
4 資金増加額(又は減少額)	431, 218, 964	△ 545, 712, 008	976, 930, 972
5 資金期首残高	1, 858, 833, 040	2, 404, 545, 048	△ 545, 712, 008
6 資金期末残高	2, 290, 052, 004	1, 858, 833, 040	431, 218, 964

⁶ 資金期末残高 (注)・本表は間接法により作成している。

健全化判断比率等審査意見書

内 監 令和3年8月24日

前橋市長 山 本 龍 様

前橋市監査委員 根 岸 隆 夫

同 田村盛好

同 中林 章

同 小曽根 英 明

令和2年度前橋市健全化判断比率・資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された令和2年度決算に基づく前橋市健全化判断 比率及び資金不足比率について審査した結果、次のとおり意見を提出いたします。

第 1		審	査	0)	基	準	••••					• • • • •		 	 	 	 ••••	 • • • • •	•••	1
第 2	,	審	查	Ø	種	類								 	 	 	 	 		1
第3	}	審	查	D	対	象								 	 	 	 	 	•••	1
第 4	:	審	查	D	期	間								 	 	 	 	 	•••	1
第 5	,	審	查(ひ 着	盲眼	点	••••							 	 	 	 	 		1
第 6	,	審	査の	実	施内	容	••••							 	 	 	 	 		1
第 7		審	査	D	結	果	••••							 	 	 	 	 		1
	1	ļ	財政	の	建全	性(こ関す	⁻ る比	率	••				 	 	 	 ••••	 		2
		(1))	全全	化判	断上	七率の	状況						 	 	 	 	 	•••	2
		(2)) 公	常2	企業	会計	計に係	(る資	金石	「足.	比率	きのも	犬況		 	 	 	 	•••	7
	2	. !	審査	意	見	•••								 • • • • • •	 	 	 	 	•••	8
	3	:	参	=	考									 	 	 	 	 		9

凡例

- 1 文中及び各表中で用いる百分率(%)は、小数点以下第2位を切り捨てた。ただし、単年度実質公債費比率、早期健全化基準、財政再生基準及び経営健全化基準を除く。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「 - 」………… 該当のないもの

令和2年度の中核市平均値で比率が確定していないもの

「 △ 」………… 負数を示し増減を示すときは減を表すもの

令和 2 年度前橋市健全化判断比率·資金不足比率審査意見

第1 審査の基準

本審査は、前橋市監査委員監査基準(令和2年前橋市監査委員告示第1号)に準拠し実施した。

第2 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項の規定による健全化判断比率審査及び同法第22条第1項の規定による資金不足比率審査

第3 審査の対象

健全化判断比率

- 実質赤字比率
- 連結実質赤字比率
- 実質公債費比率
- 将来負担比率

資金不足比率

審査に付された比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第4 審査の期間

令和3年7月5日から同年8月5日まで

第5 審査の着眼点

健全化判断比率等は、法令で規定された算式に基づき正確に算定されているか、算定された比率は、その算定の基礎となる事項を記載した書類(地方財政状況調査表等)と整合するか等を主な着眼点とした。

第6 審査の実施内容

審査に当たっては、市長から提出された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が地方公共団体の財政の健全化に関する法律及び関係法令の規定に従い作成され、比率の対象となる会計の実質赤字額(公営企業会計にあっては、資金不足額)、公債費及び将来負担の状態が適正に記載されているかどうかを検証するため、各会計の決算書や地方財政状況調査表をはじめ関係諸帳簿及び証拠書類との突合、検算等を実施した。

次に、連結の対象となる会計間の計数に不整合がないか審査し、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。

第7 審査の結果

審査に付された比率等は、法令の定めるところにより、適正に作成されていると認められた。 また、審査した健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれも早期健全化基準及び経営健全化 基準の基準値を下回り、財政の早期健全化及び公営企業の経営の健全化の対象となるものはなかった。

審査の対象となる比率の概要及び意見は、次のとおりである。

1 財政の健全性に関する比率

(1) 健全化判断比率の状況

健全化判断比率は実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4 比率からなっており、それぞれの比率の状況は、次のとおりである。

ア 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等(本市においては、一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計及び用地先行取得事業特別会計をいう。以下同じ。)を対象とし、実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。

一般会計等の実質収支額は3,443,643千円の黒字となっており、実質赤字額はないため、当該 比率には該当せず、比率は「一」で表記した。

当該比率の早期健全化基準は11.25%、財政再生基準は20%である。

なお、健全化判断比率の算定において、各比率の分母の基礎となる標準財政規模は、標準税収入額等61,337,937千円、普通交付税額10,705,176千円及び臨時財政対策債発行可能額5,393,106千円の合計77,436,219千円である。

(単位:%)

	区			分		2 年 度	元 年 度	30 年 度
実	質	赤	字	比	率	_	_	_
中	核	市	平	均	値	_	_	_
早	期	健 全	化	基	準	11. 25	11. 25	11. 25
財	政	再	生	基	準	20	20	20

(参考) 算式

一般会計等の実質赤字額

実質赤字比率 = $\frac{(\triangle 3, 443, 643 + H)}{\#}$

(77, 436, 219千円)

・実質収支額が黒字の場合は負数となり、実質赤字比率は算定されない。

一般会計等実質収支額の状況

(単位:千円)

	会 計 名 等	実 質 収	増減額	
	五 前 泊 寺	2 年 度	元 年 度	增
-	- 般 会 計	3, 409, 874	2, 093, 801	1, 316, 073
-	一般会計等に属する特別会計	33, 769	28, 226	5, 543
内	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	33, 769	28, 226	5, 543
訳	用地先行取得事業特別会計	0	0	0
	一般会計等実質収支額合計	3, 443, 643	2, 122, 027	1, 321, 616

イ 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計等、特別会計(一般会計等以外の特別会計のうち公営企業 に係る特別会計以外の会計をいう。以下同じ。)及び公営企業会計(地方公営企業法適用企業 に係る特別会計及び地方公営企業法非適用企業に係る特別会計をいう。以下同じ。)を対象と し、連結実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。

一般会計等、特別会計及び公営企業会計の連結実質収支額は9,954,861千円の黒字となっており、連結実質赤字額はないため、当該比率には該当せず、比率は「一」で表記した。 当該比率の早期健全化基準は16.25%、財政再生基準は30%である。

(単位:%)

区 分	2 年 度	元年度	30 年 度
連結実質赤字比率	_		_
中 核 市 平 均 値	_	_	_
早期健全化基準	16. 25	16. 25	16. 25
財 政 再 生 基 準	30	30	30

(参考) 算式

連結 実 質 赤 字 額 (△ 9,954,861千円) 標 準 財 政 規 模 (77,436,219千円)

・連結実質収支額が黒字の場合は負数となり、連結実質赤字比率は算定されない。

連結実質収支額の状況

(単位:千円)

	会 計 名 等		2 年 度	元 年 度	増 減 額
一般	会 計 等		3, 443, 643	2, 122, 027	1, 321, 616
	国民健康保険特別会計	実質	770, 557	235, 108	535, 449
一般会計等以外の特別会計のうち公	後期高齢者医療特別会計	収支	20, 546	24, 618	△ 4,072
営企業に係る特別 会計以外の会計	競 輪 特 別 会 計	額	292, 967	410, 761	△ 117, 794
	介護保険特別会計		416, 093	317, 032	99, 061
法適用企業	水道事業会計		1, 909, 038	2, 195, 304	△ 286, 266
公 営	下 水 道 事 業 会 計	資 金	1, 884, 536	2, 111, 849	△ 227, 313
企業 会 法非適用企業	農業集落排水事業特別会計		1,000	1,000	0
会 法非適用企業			13, 631	17, 522	△ 3,891
	産業立地推進事業特別会計		1, 202, 850	1, 006, 207	196, 643
	連結実質収支額合計		9, 954, 861	8, 441, 428	1, 513, 433

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等、特別会計、公営企業会計、一部事務組合等(本市においては、群馬県市町村会館管理組合、群馬県市町村総合事務組合及び群馬県後期高齢者医療広域連合である。以下同じ。)を対象とし、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。

過去3か年間の平均で算出される当該比率は7.9%で、前年度と同率になっているが、単年度の比率は地方債の元利償還金等の増と特定財源の減などにより前年度を上回っている。

当該比率の早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%である。

(単位:%)

\vdash			- <i>-</i>	
区	分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
実 質 公 債	費比率	7. 9	7. 9	8. 2
		(2年度 8.31069)	(元年度 7.80463)	(30年度 7.78388)
(単年度実質公債費比率)		(元年度 7.80463)	(30年度 7.78388)	(29年度 8.13718)
		(30年度 7.78388)	(29年度 8.13718)	(28年度 8.75536)
中核市立	平 均 値	_	6. 0	6.2
早期健全	早期健全化基準 25		25	25
財 政 再 生	上 基 準	35	35	35

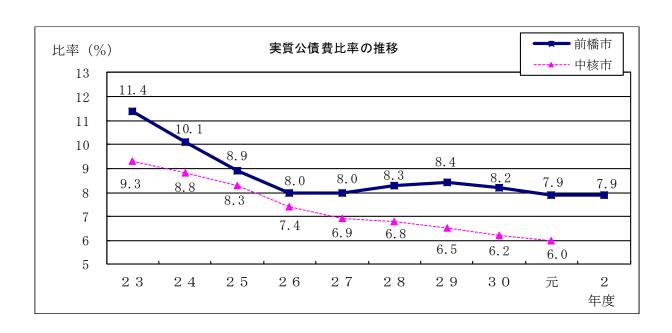
・各年度の比率の算定については、下段の単年度実質公債費比率の状況のとおり

単年度実質公債費比率の状況

(単位:千円・%)

	項 目	2 年 度	元年度	30年度
1)	地方債の元利償還金等	17, 336, 694	17, 002, 407	17, 024, 552
内	一般会計等の元利償還金	15, 338, 190	14, 926, 266	14, 907, 602
訳	準元利償還金	1, 998, 504	2, 076, 141	2, 116, 950
24	· 特定財源	1, 587, 710	1, 669, 052	1, 650, 565
3h	票準財政規模	77, 436, 219	75, 828, 522	75, 840, 630
4)	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	10, 157, 674	10, 212, 249	10, 270, 051
	単年度実質公債費比率 ①-(②+④)/③-④	8. 31069	7. 80463	7. 78388

- ・一般会計等の元利償還金は、繰上償還額等を除いて算出している。
- ・準元利償還金には、一時借入金の利子を含む。



工 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等、特別会計、公営企業会計、一部事務組合等及び地方公社等(本市においては、公立大学法人前橋工科大学及び群馬県信用保証協会である。)を対象とし、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。

当該比率は66.0%で、前年度を0.6ポイント下回っている。なお、当該比率の早期健全化基準は350%であるが、財政再生基準は定められていない。

将来負担額は193,809,009千円であり、前年度と比較すると1,657,863千円の減少となっている。これは、公営企業債等繰入見込額1,310,824千円、地方債の現在高248,077千円、設立法人の負債額等負担見込額80,364千円、退職手当負担見込額18,598千円の減によるものである。

充当可能財源等は149,395,724千円であり、前年度と比較すると2,360,719千円の減少となっている。これは、充当可能特定歳入(特定財源見込額)283,422千円の増と充当可能基金2,506,971千円、基準財政需要額算入見込額137,170千円の減によるものである。

(単位:%)

								()
	区			分		2 年 度	元 年 度	30 年 度
将	来	負	担	比	率	66.0	66. 6	64. 9
中	核	市	平	均	値	_	46. 0	45. 5
早	期	健 全	主 化	基	準	350	350	350

将 来 負 担 額 の 状 況

(単位:千円)

	項	目	2 年 度	元 年 度	増 減 額
地力	 方債の現在高		153, 834, 150	154, 082, 227	△ 248,077
債務	务負担行為に基づく支出予定額		0	0	0
公営	営企業債等繰入見込額 ※1		22, 004, 232	23, 315, 056	△ 1, 310, 824
組合	合負担等見込額		0	0	0
退耶	競手当負担見込額 ※2		17, 858, 429	17, 877, 027	△ 18,598
設さ	立法人の負債額等負担見込額		112, 198	192, 562	△ 80, 364
	地方道路公社		0	0	0
内	土地開発公社		0	0	0
訳	地方独立行政法人		0	0	0
	第三セクター等 ※3		112, 198	192, 562	△ 80, 364
連約	吉実質赤字額		0	0	0
組合	合連結実質赤字額負担見込額		0	0	0
	将来負担額合計		193, 809, 009	195, 466, 872	△ 1,657,863

(参考) 見込額の算出基礎

- ※1 公営企業 (水道事業等) の年度末企業債残高×元金償還に係る準元金償還割合 (3か年平均値)
- ※2 職員全員が年度末に普通退職した場合の退職手当見込額のうち一般会計等が負担する額
- ※3 群馬県信用保証協会:損失補償付債務残高×平均残存年数×損失補償実行率

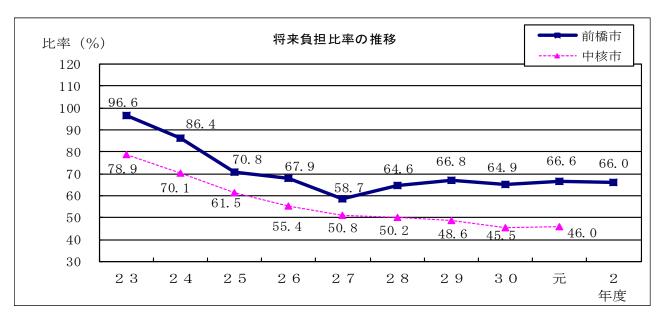
充 当 可 能 財 源 等 の 状 況

(単位:千円)

項目	2 年 度	元 年 度	増 減 額
充当可能基金	13, 349, 791	15, 856, 762	△ 2,506,971
充当可能特定歳入(特定財源見込額) ※1	15, 731, 161	15, 447, 739	283, 422
基準財政需要額算入見込額 ※2	120, 314, 772	120, 451, 942	△ 137, 170
充当可能財源等合計	149, 395, 724	151, 756, 443	\triangle 2, 360, 719

(参考) 見込額の考え方

- ※1 地方債の現在高等に対して、充てることができると認められる国庫支出金、公営住宅使用料、都市計画 税収入などの見込額
- ※2 地方債の現在高等に対して、その償還等に要する経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額 に算入されることが見込まれる額



(2) 公営企業会計に係る資金不足比率の状況

資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定するものとなっており、一般会計等の実質赤字比 率に相当するものである。算定された各会計の資金不足額は、連結実質赤字額及び将来負担比 率における将来負担額の算定に反映している。

なお、資金不足比率は、対象となる公営企業会計ごとに審査した。また、各公営企業会計に 資金不足額はないため、当該比率には該当せず、比率は「一」で表記した。

当該比率の経営健全化基準は20%である。

(単位:%)

	区 分 会 計 名					資金不足比率							経営健全化基準						
),					2	年	度	元	元年度		3 0	年 度	胜当使主化至中				
	法 適 用 企 業営企				、类	水 道	事	業	会	計		-	_		-	-		_	
公営			二未	下 水	道事	業	会	計		-	_		-	_		_			
企業会計				農業集落	排水事	事業集	寺別会	会計		_	_		-	_		_	20		
会計	会 法 非 適 用 企 業	企業	新エネル	ギー発電	事業	特別:	会計		-	-		-	_		_				
,	p I		産業立地	推進事	事業集	寺別会	台計		_	_		-	_		_				

(参考) 算式

の不 資金不足比率 = 業 規 模

・資金に剰余がある場合は負数となり、資金不足比率は算定されない。 各会計の算定については、資金不足額等の状況のとおり

○資金の不足額

法適用企業 ・・・ (流動負債 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした

地方債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額

法非適用企業 ・・・ 歳出額 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債 現在高一 (歳入額 - 翌年度に繰り越すべき財源) - 解消可能資金不足額

※資金不足が生じる公営企業会計については、将来解消が見込まれる「解消可能資金不足額」を資 金の不足額から控除するが、各公営企業会計に資金の不足額はないため、「解消可能資金不足額」 は算定していない。

※流動資産及び流動負債の額の算定にあたっては、控除企業債等の調整を行っている。

※宅地造成事業を行う公営企業については、販売用土地に係る流動資産の算定等に関する特例がある。

○事業の規模

法適用企業・・・・営業収益の額 – 受託工事収益の額

法非適用企業 ・・・・・営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

※宅地造成事業のみを行う公営企業については、「事業経営のための財源規模」を示す資本及び負債 の合計額

資金不足額等の状況

(単位:千円)

	区 分	会 計 名	項目	2 年 度	元年度	増 減 額
		水道事業会計	資金不足額	△ 1,909,038	△ 2, 195, 304	286, 266
	法適用企業	小 但 事 未 云 미	事業の規模	5, 541, 111	5, 540, 392	719
	伍 <u>旭</u> 用 正 未	下 水 道 事 業 会 計	資金不足額	△ 1,884,536	△ 2,111,849	227, 313
公営			事業の規模	4, 565, 403	4, 466, 055	99, 348
企		農業集落排水事業特別会計	資金不足額	△ 1,000	△ 1,000	0
業		辰未来俗价小事未付加云司	事業の規模	302, 694	289, 589	13, 105
企業会計	法非適用企業	新エネルギー発電事業特別会計	資金不足額	△ 13,631	△ 17, 522	3, 891
	広 丹 旭 用 征 未	利二个ルイ 一光电争未付別云司 	事業の規模	144, 701	150, 630	△ 5,929
		産業立地推進事業特別会計	資金不足額	△ 1, 202, 850	△ 1,006,207	△ 196, 643
		庄未业地证严争未 行劢云司	事業の規模	1, 317, 750	1, 464, 107	△ 146, 357

2 審査意見

健全化判断比率及び資金不足比率について審査したところ、いずれも財政の早期健全化及び公営 企業の経営健全化の対象となる基準値を下回り、財政の健全段階の範囲となっている。

各比率のうち、実質公債費比率は、過去3か年間平均の比率が前年度と同率の7.9%となっており、また、将来負担比率は、地方債や企業債の残高の減少などにより、前年度を0.6ポイント下回る66.0%となり改善したが、いずれも中核市平均(令和元年度)と比較すると劣っている。特に、将来負担比率については、当年度に、市税や地方交付税等が減少する中、多くの新型コロナウイルス感染症対策に取り組み、その財源として財政調整基金を取り崩して対応等したことから充当可能基金が減少しており、今後の数値の悪化が懸念されるところである。

高齢化による社会保障費や、市有施設の老朽化による維持管理費等の増加が続く状況下において、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることもあり、厳しい財政状況が続くものと見込まれる。このため、今後の行財政運営に当たっては、更なる財源確保への取り組みや、必要とする基金残高の確保、適債事業の厳選による市債残高の縮減等に努めることにより、多様な市民ニーズや、コロナ禍において急速に変化する社会経済情勢にも柔軟に対応することができる、持続的かつ健全な行財政運営を実現するよう要望する。

3 参 考

○健全化判断比率等対象会計

		区 分	· 会 計 名 等	1	健全化	判断比	率等の	の対象	Ŕ	
— - ńл.		-	般 会 計	実質			2			
般会計等		一般会計等に属する	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	赤字比率						
	特	身別 会 計	用地先行取得事業特別会計	*						
			国民健康保険特別会計		連					
	一般会計等以外の特 別会計のうち公営企		後期高齢者医療特別会計		結					
公	茅	きに係る特別会計以 ト の 会 計	競 輪 特 別 会 計		質	実				
営			介護保険特別会計		赤	質公		将		
事業		法 適 用 企 業	水 道 事 業 会 計		比	債費		来		,
会	公営	佐 適 用 征 耒	下 水 道 事 業 会 計		率	比		負担	資	
計	宮企業会		農業集落排水事業特別会計			率		比率	金不足比	
	計	法 非 適 用 企 業	新エネルギー発電事業特別会計					-	率	
			産業立地推進事業特別会計	7						7
一部事		- 部 事 務 組 合	群馬県市町村会館管理組合							
一部事 務組合 ・広域 連 合		нч т 477 № П	群馬県市町村総合事務組合							
	卢	云 域 連 合	群馬県後期高齢者医療広域連合							
地方公 社・第	地	也 方 独 立	公立大学法人前橋工科大学							1
三セクター等	第	き三セクター	群馬県信用保証協会				7			